

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月26日

【事業年度】 第118期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 住友ベークライト株式会社

【英訳名】 Sumitomo Bakelite Company Limited

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小川 富太郎

【本店の所在の場所】 東京都品川区東品川二丁目5番8号

【電話番号】 (03)5462 3452

【事務連絡者氏名】 経理企画本部副本部長 寺島 郁朗

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区東品川二丁目5番8号

【電話番号】 (03)5462 3452

【事務連絡者氏名】 経理企画本部副本部長 寺島 郁朗

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第114期	第115期	第116期	第117期	第118期
決算年月		平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月
売上高	(百万円)	223,474	241,085	255,374	225,252	212,409
経常利益	(百万円)	20,535	28,570	19,695	9,739	490
当期純利益又は 当期純損失()	(百万円)	9,948	15,212	11,920	2,191	7,907
純資産額	(百万円)	125,688	152,303	179,598	166,364	125,604
総資産額	(百万円)	253,821	302,275	301,754	267,421	215,852
1株当たり純資産額	(円)	528.96	628.56	664.75	634.46	516.97
1株当たり当期純利益又 は当期純損失()	(円)	41.48	63.60	47.18	8.40	31.78
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	37.64	57.46	45.33		
自己資本比率	(%)	49.5	50.4	57.8	61.3	57.7
自己資本利益率	(%)	8.2	10.9	7.3	1.3	
株価収益率	(倍)	16.1	16.8	18.1	60.1	
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	22,405	16,868	32,866	18,223	20,577
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	7,454	23,884	17,704	14,747	13,229
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	10,558	8,972	8,004	13,818	5,839
現金及び現金同等物の 期末残高	(百万円)	42,666	47,055	54,565	43,378	38,981
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(名)	7,849 (2,825)	8,819 (2,612)	9,165 (1,294)	8,833 (2,392)	8,071 (2,003)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 従業員数については、就業人員で記載している。

3 純資産額の算定にあたり、第116期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

4 第117期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

5 第118期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。

6 第118期の自己資本利益率および株価収益率については、当期純損失であるため記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第114期	第115期	第116期	第117期	第118期
決算年月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月
売上高 (百万円)	103,337	107,185	103,695	119,379	104,289
経常利益 (百万円)	11,209	20,359	11,373	5,037	1,515
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	4,527	8,098	6,628	3,986	2,316
資本金 (百万円)	27,055	28,766	37,143	37,143	37,143
発行済株式総数 (株)	237,673,694	242,454,415	265,852,394	265,852,394	262,952,394
純資産額 (百万円)	105,110	118,734	133,885	126,139	110,591
総資産額 (百万円)	168,264	202,820	206,086	196,157	183,947
1株当たり純資産額 (円)	442.36	489.94	509.89	488.48	458.95
1株当たり配当額 (円)	10.00	15.00	15.00	15.00	15.00
(内 1株当たり 中間配当額) (円)	(5.00)	(5.00)	(7.50)	(7.50)	(7.50)
1株当たり当期純利益又は 当期純損失() (円)	18.73	33.68	26.23	15.27	9.31
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	17.31	30.67	25.21		
自己資本比率 (%)	62.5	58.5	65.0	64.3	60.1
自己資本利益率 (%)	4.3	7.2	5.2	3.1	
株価収益率 (倍)	35.7	31.7	32.5	33.1	
配当性向 (%)	53.4	44.5	57.2	98.2	
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	1,735 (231)	1,711 (259)	1,688 (291)	2,168 (329)	2,290 (335)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。
2 従業員数については、就業人員で記載している。
3 第115期の1株当たり配当額15円(1株当たり中間配当額5円)には、創立50周年記念配当5円を含んでいる。
4 純資産額の算定にあたり、第116期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。
5 第117期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。
6 第118期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。
7 第118期の自己資本利益率、株価収益率および配当性向については、当期純損失であるため記載していない。

2 【沿革】

年月	事項	年月	事項
昭和7年1月	(日本ベークライト株式会社) 三共(株)よりフェノール系合成樹脂事業を継承し、日本ベークライト(株)を設立、同時に向島工場開設。		(住友化工材工業株式会社)
昭和24年3月	東京・大阪両証券取引所に上場。	昭和13年8月 昭和15年9月 昭和19年5月 昭和19年6月 昭和20年11月 昭和25年5月 昭和27年11月 昭和28年12月	(株)合成樹脂工業所設立。 塚口工場(現尼崎工場)開設。 住友化工材工業(株)に社名変更。 津工場開設。 日本化工材工業(株)に社名変更。 大阪証券取引所に上場。 住友化工材工業(株)に社名復帰。 泉化学(株)(ベークライト商事(株))を設立。
昭和30年3月 昭和37年1月 昭和37年10月 昭和38年12月 昭和56年3月 昭和59年11月 昭和62年12月 平成元年9月 平成元年10月 平成2年10月 平成3年4月 平成6年2月 平成7年2月 平成7年12月 平成10年4月 平成12年10月 平成12年10月 平成13年4月 平成13年8月 平成13年10月 平成14年1月 平成15年8月 平成16年3月 平成17年4月 平成19年3月 平成19年6月 平成19年7月 平成19年9月 平成19年12月 平成20年8月 平成20年10月	日本ベークライト(株)と住友化工材工業(株)が合併して住友ベークライト(株)となる。 中央研究所(現基礎研究所)完成。 静岡工場開設。 米国Hooker Chemical Corp.との合弁会社、住友デュレズ(株)を設立。 中央銘板工業(株)(現日本シイエムケイ(株))との合弁会社、CMK Singapore (Pte.) Ltd.を設立。 宇都宮工場開設。 向島工場閉鎖。 SumiDurez Singapore Pte. Ltd.に出資。 Sumitomo Bakelite Singapore Pte. Ltd.工場開設。 日本シイエムケイ(株)との合弁会社、SNC Industrial Laminates Sdn. Bhd.を設立。 神戸基礎研究所開設。 (株)エスエフシイと秋田地区3子会社(秋田ベークライト(株)他)を合併し秋田住友ベーク(株)を設立。 現在地に本社事務所を移転。 蘇州住友電木有限公司を設立。 台湾住友培科股? 有限公司を設立。 子会社のベークライト商事(株)を吸収合併。 米国Occidental Chemical Corporationのフェノール樹脂事業および事業関連資産を買収。 子会社の住友デュレズ(株)を吸収合併。 米国Goodrich Corporationの電子材料研究部門を買収。 日東紡績(株)との合弁会社、デコラニット(株)を設立。 北米地域における持株会社、SB Durez Holding, Inc.(現Sumitomo Bakelite North America Holding, Inc.)を設立。 Fers Resins, S.A.U.、Fenocast, S.A.U.、Fers Polymers, S.L.、Green Steel España, S.A.他1社(前3社 現Sumitomo Bakelite Europe (Barcelona), S.L.U.)を買収。 関連会社の筒中プラスチック工業(株)を株式公開買付により子会社化。 Vyncolit North America, Inc.(現Sumitomo Bakelite North America, Inc.)およびVyncolit N. V.を買収。 子会社の筒中プラスチック工業(株)を完全子会社化。 南通住友電木有限公司を設立。 子会社の筒中プラスチック工業(株)を吸収合併。 日本シイエムケイ(株)との合弁会社であるCMK Singapore (Pte.) Ltd.について、当社の保有する株式の全部を日本シイエムケイ(株)に譲渡し、合併事業を解消。 日本シイエムケイ(株)との合弁会社であるSNC Industrial Laminates Sdn. Bhd.について、日本シイエムケイ(株)の保有する株式の全部を当社が取得し、合併事業を解消。 日東紡績(株)との合弁会社であるデコラニット(株)について、日東紡績(株)の保有する株式の全部を当社が取得し、合併事業を解消。 子会社のデコラニット(株)を吸収合併。		

3 【事業の内容】

当社グループ(当社および関係会社)は当社、子会社52社、関連会社7社およびその他の関係会社1社(平成21年3月31日現在)で構成され、半導体・表示体材料、回路製品、高機能プラスチック、クオリティオブライフ関連製品の製造および販売等の事業活動を行っている。

当社グループの事業における各社の位置付けおよび事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりである。

半導体・表示体材料

半導体封止用エポキシ樹脂成形材料は、当社および子会社のSumitomo Bakelite Singapore Pte. Ltd.、蘇州住友電木有限公司、台湾住友培科股? 有限公司が製造・販売しているほか、子会社の九州ベークライト工業(株)で製造し、製品の全量を当社が販売している。

半導体用液状樹脂は、当社および子会社のSumitomo Bakelite Singapore Pte. Ltd.が製造・販売しているほか、子会社の九州ベークライト工業(株)で製造し、製品の大部分を当社が販売している。

半導体実装用キャリアテープ関連製品は、当社および子会社のSumicarrier Singapore Pte. Ltd.ならびにSumitomo Bakelite (Thailand) Co., Ltd.が製造・販売している。

半導体チップ接着用テープは当社が製造・販売している。

なお、これらの製品の一部分について、子会社のSumitomo Bakelite (Thailand) Co., Ltd.、住友倍克(香港)有限公司、Sumitomo Plastics America, Inc.およびN.V. Sumitomo Bakelite Europe S.A.等を通じて販売している。

回路製品

フェノール樹脂積層板、エポキシ樹脂積層板は、子会社のアートライト工業(株)で製造し、製品の大部分を当社が販売している。

フェノール樹脂銅張積層板は、子会社のSNC Industrial Laminates Sdn. Bhd.が製造・販売している。

エポキシ樹脂銅張積層板は、当社および子会社の住友倍克澳門有限公司が製造・販売している。

フレキシブル・プリント回路は、子会社の秋田住友ベーク(株)で製造し、製品の大部分を当社が販売しているほか、子会社のSumitomo Bakelite Vietnam Co., Ltd.で製造・販売し、製品の一部分を当社が販売している。

なお、これらの製品の一部分について、販売子会社の住友倍克(香港)有限公司および倍克貿易(上海)有限公司等を通じて販売している。

関連会社の日本電解(株)は、電解銅箔の製造・販売を行っている。

高機能プラスチック

フェノール樹脂成形材料は、子会社の山六化成工業(株)で製造し、製品の大部分を当社が販売している。また、子会社のSumiDurez Singapore Pte. Ltd.、蘇州住友電木有限公司、SumiDurez Canada G.P.、Sumitomo Bakelite North America, Inc.およびVyncolit N.V.でも製造・販売している。

工業用フェノール樹脂は、子会社のP.T. Indopherin Jaya, N.V. Sumitomo Bakelite Europe S.A.およびSumitomo Bakelite Europe (Barcelona), S.L.U.が製造・販売している。

また、当社および子会社のDurez CorporationならびにDurez Canada Co., Ltd.は、フェノール樹脂成形材料および工業用フェノール樹脂の両方を製造・販売している。

精密成形品は、当社および子会社の倍克精密塑料(上海)有限公司が製造・販売し、倍克精工有限公司が製造問屋として製造・販売している。

なお、これらの製品の一部分について、販売子会社の住友倍克（香港）有限公司等を通じて販売している。
子会社のサンベーク(株)および関連会社のP.T. Pamolite Adhesive Industryは、合成樹脂接着剤の製造・販売を行っている。

クオリティオブライフ関連製品

医療機器製品は、子会社の倍克精工有限公司が製造問屋として製造し、全量を秋田住友ベーク(株)が買上げ、当社が販売している。

熱可塑性樹脂製品は、まな板、保護帽等を子会社の住ベテクノプラスチック(株)が製造・販売しているほか、パイプ等を子会社の北海太洋プラスチック(株)が製造・販売している。

ビニル樹脂シートは、当社およびRigidtex Sdn. Bhd.が製造・販売している。

複合シートは、当社が製造・販売している。

メラミン樹脂化粧板は、当社が製造・販売している。

鮮度保持フィルム「P - プラス」は、当社が製造・販売している。

ポリカーボネート樹脂板、塩化ビニル樹脂板、水処理関連製品は、当社および子会社の(株)ワイ・テックスならびにP.T. SBP Indonesiaが製造・販売し、製品の大部分を当社が販売している。

防水工事の設計ならびに施工請負は、子会社の筒中シート防水(株)が行っている。

なお、これらの製品の一部分について、販売子会社の中部樹脂(株)、(株)ソフテックおよび(株)サンクストレーディング等を通じて販売している。

その他

試験・研究の受託を子会社の住ベリサーチ(株)が、電子材料分野にかかる基礎研究の受託を子会社のPromerus LLCがそれぞれ行っている。

また、旧川崎工場用地について土地の賃貸を当社が行っている。

事業の系統図(平成21年3月31日現在)



(注) 1 矢印は製品および材料等の支給または販売を示している。

2 会社名の無印は連結子会社を、*は持分法適用関連会社を、 はその他の関係会社を示している。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金または 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 または被所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
秋田住友ベーク(株) (注) 2	秋田県秋田市	490	回路製品 高機能プラスチック クオリティオブライフ関 連製品	100.0	当社製品の製造会社 役員兼任4名、出向5名 土地・建物他質貸 貸付金900百万円
筒中シート防水(株) (注) 2	東京都品川区	300	クオリティオブライフ関 連製品	100.0	当社製品の一部を販売 役員兼任3名、出向4名 土地・建物他質貸
(株)サンベーク	東京都品川区	100	高機能プラスチック	100.0	当社製品の一部を購入 役員兼任1名、出向2名 土地・建物質貸
中部樹脂(株)	愛知県小牧市	90	クオリティオブライフ関 連製品	100.0	当社製品の一部を販売 出向1名 貸付金150百万円
アートライト工業(株)	広島県三原市	88	回路製品	100.0	当社製品の製造会社 役員兼任1名、出向1名 貸付金130百万円
(株)ソフテック	大阪府東大阪市	80	クオリティオブライフ関 連製品	100.0	当社製品の一部を販売 出向2名 貸付金130百万円
(株)サンクストレディング	東京都江戸川区	60	クオリティオブライフ関 連製品	100.0	当社製品の一部を販売 出向3名 貸付金170百万円
九州ベークライト工業(株) (注) 2	福岡県直方市	50	半導体・表示体材料	100.0	当社製品の製造会社 役員兼任2名 土地質貸 貸付金1,010百万円
山六化成工業(株)	大阪府柏原市	50	高機能プラスチック	100.0	当社製品の製造会社 役員兼任1名、出向1名 貸付金50百万円
住ベリサーチ(株)	神奈川県横浜市 戸塚区	49	その他	100.0	当社および関係会社の各種分 析・調査業務を受託 役員兼任1名、出向2名 土地・建物他質貸
(株)ワイ・テックス	茨城県稲敷郡	35	クオリティオブライフ関 連製品	100.0	当社製品の製造会社 役員兼任1名、出向1名 機械他質貸 貸付金410百万円
住ベテクノプラスチック(株)	埼玉県児玉郡	30	クオリティオブライフ関 連製品	100.0	役員兼任1名、出向1名 貸付金540百万円
北海太洋プラスチック(株)	北海道石狩市	30	クオリティオブライフ関 連製品	100.0	当社製品の一部を販売 役員兼任1名、出向1名 貸付金390百万円
Sumitomo Bakelite Singapore Pte. Ltd.	シンガポール	US\$ 31,314千	半導体・表示体材料	100.0	当社製品の一部を販売 役員兼任4名、出向1名 借入金6,859百万円
SumiDurez Singapore Pte. Ltd.	シンガポール	US\$ 5,121千	高機能プラスチック	100.0	製品の一部を当社に販売 役員兼任2名、出向1名
Sumicarrier Singapore Pte. Ltd.	シンガポール	US\$ 263千	半導体・表示体材料	100.0	当社製品の一部を販売 役員兼任1名、出向1名
SNC Industrial Laminates Sdn. Bhd. (注) 2	マレーシア	US\$ 60,204千	回路製品	100.0	役員兼任1名、出向2名
Rigidtex Sdn. Bhd.	マレーシア	RM 45,000千	クオリティオブライフ関 連製品	66.3	役員兼任1名、出向1名
P.T. SBP Indonesia	インドネシア	US\$ 20,000千	クオリティオブライフ関 連製品	100.0	当社製品の製造会社 役員兼任2名、出向1名
P.T. Indopherin Jaya	インドネシア	US\$ 4,800千	高機能プラスチック	65.0	製品の一部を当社に販売 役員兼任2名、出向3名
SB Flex Philippines, Inc.	フィリピン	US\$ 4,128千	回路製品	100.0	
Sumitomo Bakelite (Thailand) Co., Ltd.	タイ	THB 100,000千	半導体・表示体材料	100.0 (100.0)	Sumitomo Bakelite Singapore Pte.Ltd.の子会社 役員兼任2名、出向1名
Sumitomo Bakelite Vietnam Co.,Ltd.	ベトナム	US\$ 20,000千	回路製品	100.0	当社製品の製造会社 役員兼任2名、出向1名 貸付金300百万円
台湾住友培科股? 有限公司	台湾	NT\$ 800,000千	半導体・表示体材料	69.0	当社製品の一部を販売 役員兼任2名、出向1名

名称	住所	資本金または 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 または被所有 割合(%)	関係内容
蘇州住友電木有限公司 (注) 2	中国	人民元 289,868千	半導体・表示体材料 高機能プラスチック	100.0 (100.0)	Sumitomo Bakelite Singapore Pte.Ltd.の子会社 役員兼任3名、出向1名
倍克精密塑料(上海)有限公司	中国	人民元 129,662千	高機能プラスチック	100.0	当社製品の一部を購入 役員兼任1名、出向1名
倍克貿易(上海)有限公司	中国	US\$ 200千	回路製品	100.0	当社製品の海外販売会社 役員兼任1名、出向1名
倍克精工有限公司	中国	HK\$ 13,000千	高機能プラスチック クオリティオブライフ関 連製品	100.0 (11.5)	当社製品の製造問屋 出向1名
住友倍克(香港)有限公司	中国	US\$ 897千	回路製品 高機能プラスチック	100.0	当社製品の海外販売会社 役員兼任1名、出向1名
住友倍克澳門有限公司 (注) 2	中国	US\$ 30,665千	回路製品	100.0	役員兼任1名、出向2名
Sumitomo Bakelite North America Holding, Inc. (注) 2	米国	US\$ 125,250千	その他	100.0	北米地域子会社の持株会社 役員兼任1名 貸付金2,180百万円
Durez Corporation (注) 2	米国	US\$ 125,940千	高機能プラスチック	100.0 (100.0)	Sumitomo Bakelite North America Holding, Inc. の子会社 役員兼任2名
Promerus LLC	米国	US\$ 8,000千	その他	100.0 (100.0)	Durez Corporationの子会社 当社の基礎研究を受託 役員兼任1名
Sumitomo Plastics America, Inc.	米国	US\$ 3,250千	半導体・表示体材料	100.0 (100.0)	Sumitomo Bakelite North America Holding, Inc. の子会社 当社製品の海外販売会社 出向1名
SBNA Services, Inc.	米国	US\$ 1,000千	その他	100.0 (100.0)	Sumitomo Bakelite North America Holding, Inc. の子会社 役員兼任1名、出向1名
Sumitomo Bakelite North America, Inc.	米国	US\$ 500	高機能プラスチック	100.0 (100.0)	Sumitomo Bakelite North America Holding, Inc. の子会社 役員兼任2名
SumiDurez Canada G.P.	カナダ	US\$ 16,723千	高機能プラスチック	100.0 (100.0)	Durez Corporationおよび Durez Canada Co.,Ltd. の合弁会社 役員兼任1名
Durez Canada Co.,Ltd.	カナダ	US\$ 7,000千	高機能プラスチック	100.0 (100.0)	Sumitomo Bakelite North America Holding, Inc. の子会社 役員兼任1名
N.V. Sumitomo Bakelite Europe S.A. (注) 2	ベルギー	Euro 109,283千	高機能プラスチック	100.0 (0.0)	当社製品の一部を販売 役員兼任2名、出向1名
Vyncolit N.V.	ベルギー	Euro 9,665千	高機能プラスチック	100.0 (90.0)	N.V. Sumitomo Bakelite Europe S.A.の子会社 役員兼任1名、出向1名
Sumitomo Bakelite Europe (Barcelona), S.L.U.	スペイン	Euro 71千	高機能プラスチック	100.0 (100.0)	N.V. Sumitomo Bakelite Europe S.A.の子会社 当社製品の一部を販売 役員兼任2名、出向1名
(持分法適用関連会社)					
日本電解㈱	茨城県筑西市	480	回路製品	48.8	製品の一部を当社に販売 役員兼任2名 貸付金2,100百万円
P.T. Pamolite Adhesive Industry	インドネシア	US\$ 1,400千	高機能プラスチック	32.4	役員兼任1名、出向1名
その他1社					
(その他の関係会社)					
住友化学㈱ (注) 3, 5	東京都中央区	89,699	(注) 6	21.9	製品の一部を当社に販売

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。

2 特定子会社に該当する。

3 有価証券報告書を提出している。

4 「議決権の所有または被所有割合」欄の(内書)は間接所有割合である。

5 当社は、住友化学㈱の持分法適用関連会社である。

6 当社グループの事業の種類別セグメントとは必ずしも一致しない各種化学品の事業を展開している。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成21年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
半導体・表示体材料	1,389 (136)
回路製品	3,154 (23)
高機能プラスチック	1,565 (907)
クオリティオブライフ関連製品	1,533 (873)
その他	77 (16)
全社(共通)	353 (48)
合計	8,071 (2,003)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に、年間の平均雇用人員を外数で記載している。

(2) 提出会社の状況

(平成21年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
2,290 (335)	42.0	19.2	7,350

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に、年間の平均雇用人員を外数で記載している。
2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

- 当社と多くの連結子会社において労働組合が結成されており、その主たるものは、当社の従業員により構成されている住友ベークライト労働組合である。
- 住友ベークライト労働組合は、情報交換をその活動の中心としている友誼団体である全国化学労働組合総連合(化学総連)に加盟しており、化学総連を通じて日本労働組合総連合(連合)に加盟している。
- 会社と組合は相互の信頼と協調に基づき健全な労使関係を形成している。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

単位：億円

	前 期	当 期	増 減	
			金 額	率
連結売上高	2,253	2,124	-128	-5.7%
連結営業利益	90	-16	-107	-
連結経常利益	97	5	-92	-95.0%
連結当期純利益	22	-79	-101	-

世界経済は、米国を発端とする金融危機が実体経済に急速に波及し、負の連鎖が拡大したことで世界同時不況の様相となりました。日本経済も、経済の牽引役であった輸出と設備投資が期後半に入り大幅に減少し、急激な円高による採算悪化とあいまって企業収益は減少し、雇用環境と個人消費も急速に悪化してきました。

当社グループのグローバルな経済環境につきましては、半導体では、期前半は携帯電話、パソコン、デジタル家電は比較的好調でしたが、期後半は製品価格の下落と世界的な景気後退により大幅に販売が減少しました。

自動車は、米国、欧州、日本では販売が大きく減少し、中国をはじめとする新興国でも販売は伸び悩み、世界各国で大幅な生産調整が行われました。

一方、国内環境については、携帯電話の販売は新機種の一巡と新料金体系の導入から大幅に減少し、住宅着工件数も横ばいとどまりました。

このような未曾有の厳しい経営環境の中で当グループは、全社を挙げて実需に見合った生産販売体制への移行と全面的なコストの見直しを行ってまいりました。

この結果、急激な景気後退に伴う市況の悪化から、情報通信関連製品および建装材関連製品の販売数量が減少したことに加えて海外子会社の売上高が円高により減少したこともあり、連結売上高は、2,124億9百万円と前期に比べ5.7%の減少となりました。損益につきましては、販売の減少に加え、毎期発生年度に一括償却している退職給付会計の数理計算差異が37億63百万円の損失となったこともあり、連結営業損益は前期に比べ106億65百万円減少し、16億39百万円の損失となりました。連結経常損益は4億90百万円と僅少の利益にとどまりました。連結当期純損益につきましては、長年の課題でありました事業の整理・再構築を進めたことにより事業再建関連費用および事業整理損を40億80百万円計上し、また株価の下落による投資有価証券評価損および関係会社株式評価損41億75百万円、減損損失15億13百万円等の特別損失も加わり、79億7百万円の当期純損失となりました。

なお前期から、海外子会社の連結対象期間を変更したことにより、前期実績については海外子会社の連結対象期間が平成19年4月から12月までの9ヶ月となっております。この9ヶ月の売上高、損益に平成19年1月から3月までの3ヶ月の売上高、損益を加えた12ヶ月分の概算値を前期実績とする補正を行い、退職給付会計の数理計算差異の影響を除いた実質の業績比較は次のとおりです。なお、前期実績の概算値については会計監査人の監査を受けておりません。

海外子会社の連結対象期間を補正し数理計算差異の影響額を除いた実質ベースの業績比較

単位：億円

	前 期	当 期	増 減	
			金 額	率
連結売上高	2,540	2,124	-416	-16%
連結営業利益	157	21	-136	-86%
連結経常利益	168	43	-126	-75%
連結当期純利益	69	-57	-125	-

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

半導体・表示体材料

[連結売上高 50,210百万円（前連結会計年度比 9.4%減）、連結営業利益 4,675百万円（同56.1%減）]

単位：億円

	前 期	当 期	増 減	
			金 額	率
連結売上高	554	502	-52	-9%
海外子会社補正 概算	90		-90	
実質連結売上高 概算	644	502	-142	-22%
連結営業利益	107	47	-60	-56%
海外子会社補正 概算	16		-16	
数理計算差異	12	10	-2	
実質連結営業利益 概算	135	57	-78	-58%

「半導体・表示体材料」部門は、世界的な半導体需要の急激な減少と在庫調整により、当部門の主要製品の売上高は軒並み減少しました。

尚、開発を進めてまいりました薄型パッケージ基板材料「L Z」につきましては今年3月にL Z事業部を発足させ、静岡の積層品工場において量産体制を整え、一部ユーザーからの採用を頂くなど本格的な事業展開を開始しました。

以上の結果、連結売上高は502億円となり実質ベースの連結営業利益は57億円となりました。

回路製品

[連結売上高 31,263百万円 (前連結会計年度比 14.4%減)、連結営業損失 3,545百万円 (同 -)]

単位：億円

	前 期	当 期	増 減	
			金 額	率
連結売上高	365	313	-52	-14%
海外子会社補正 概算	71		-71	
実質連結売上高 概算	436	313	-123	-28%
連結営業利益	-27	-35	-9	-
海外子会社補正 概算	-2		2	
数理計算差異	5	3	-2	
実質連結営業利益 概算	-24	-32	-8	-

フレキシブル・プリント回路は、主力の携帯電話用途の需要が一段と冷え込んだことで売上高は減少しました。尚、汎用品についてはベトナムに生産拠点を集約いたしました。更に高機能製品の一部について秋田から移管を進めるなど事業の再構築を進めています。

エポキシ樹脂銅張積層板は、薄型テレビや車載用途が大幅に悪化し、売上高は減少しました。

以上の結果、連結売上高は313億円となり実質ベースの連結営業利益はマイナス32億円となりました。

高機能プラスチック

[連結売上高 66,479百万円 (前連結会計年度比 11.3%増)、連結営業利益 1,325百万円 (同 56.5%減)]

単位：億円

	前 期	当 期	増 減	
			金 額	率
連結売上高	597	665	68	11%
海外子会社補正 概算	124		-124	
実質連結売上高 概算	721	665	-57	-8%
連結営業利益	30	13	-17	-57%
海外子会社補正 概算	7		-7	
数理計算差異	10	7	-3	
実質連結営業利益 概算	47	21	-27	-56%

フェノール樹脂成形材料は、期前半はアジアと欧州において堅調でしたが、期後半は世界的な自動車市場の急激な悪化により、売上高は減少しました。

工業用フェノール樹脂では、期前半に好調であった欧州地域のタイヤ用レジン等は期後半に入ると市況の悪化により減少しましたが、接着剤事業を展開する(株)サンベークが前期末より連結子会社となったことで、売上高は若干の増加となりました。

尚、中国市場の需要拡大に対応し、現地生産を行うために江蘇省南通市に設立した「南通住友電木有限公司」は今年4月より本格操業を開始しました。

成形品は、自動車・電子部品関連の受注の減少により、売上高は減少しました。

以上の結果、連結売上高は665億円となり実質ベースの連結営業利益は21億円となりました。

クオリティオブライフ関連製品

[連結売上高 63,601百万円（前連結会計年度比 12.5%減）、連結営業利益 965百万円（同 68.2%減）]

単位：億円

	前 期	当 期	増 減	
			金 額	率
連結売上高	727	636	-91	-12%
海外子会社補正 概算	3		-3	
実質連結売上高 概算	730	636	-94	-13%

連結営業利益	30	10	-21	-68%
海外子会社補正 概算	0		0	
数理計算差異	13	13	0	
実質連結営業利益 概算	44	22	-21	-49%

医療機器製品は、「胃瘻用ボタン」や静脈用埋込血管ポート「オルカCV」が順調に伸張し、売上高は増加しました。

尚、今後の旺盛な需要に対応し、生産能力の拡充を図るべく、中国広東省東莞市に新工場棟を昨年10月に竣工しました。

ビニル樹脂シートおよび複合シートは、医療用途が伸張しましたが、エレクトロニクス用途が市況の悪化から減少し、売上高は若干の減少となりました。

ポリカーボネート樹脂板および塩化ビニル樹脂板などのプレート事業は、サイン用アクリル樹脂導光板「ルミキング」などの新製品の拡販に注力しましたが、既存のサイン・ディスプレイ分野が振るわず売上高は減少しました。

メラミン樹脂化粧板・不燃板は、加工品などの減少から売上高は減少しました。

防水関連事業は、リフォーム分野での積極的な拡販により、売上高は増加しました。

鮮度保持フィルム「P-プラス」は、新規用途が拡大し、売上高は着実に増加しました。

以上の結果、連結売上高は636億円となり実質ベースの連結営業利益は22億円となりました。

その他

[連結売上高 854百万円（前連結会計年度比 9.7%減）、連結営業利益 83百万円（同 58.8%減）]

連結売上高は9億円となり実質ベースの連結営業利益は1億円となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本

[連結売上高 113,355百万円（前連結会計年度比 16.4%減）、連結営業損失 2,671百万円（同 -）]

半導体封止用エポキシ樹脂成形材料、感光性ウェハーコート用樹脂および半導体実装用キャリアテープは、世界的な半導体需要の急激な減少と在庫調整により、売上高は減少しました。

フレキシブル・プリント回路は、主力の携帯電話用途の需要が一段と冷え込んだことで売上高は減少しました。

エポキシ樹脂銅張積層板は、薄型テレビや車載用途が大幅に悪化し、売上高は減少しました。

フェノール樹脂成形材料は、期後半の世界的な自動車市場の急激な悪化により、売上高は減少しました。

工業用フェノール樹脂は、接着剤事業を展開する(株)サンベークが前連結会計年度末より連結子会社と

なったことで、売上高は増加しました。

成形品は、自動車・電子部品関連の受注の減少により、売上高は減少しました。

医療機器製品は、「胃瘻用ボタン」や静脈用埋込血管ポート「オルカCV」が順調に伸張し、売上高は増加しました。

ビニル樹脂シートおよび複合シートは、エレクトロニクス用途が市況の悪化から減少したものの、医療用途が伸張し、売上高は増加しました。

ポリカーボネート樹脂板および塩化ビニル樹脂板などのプレート事業は、サイン用アクリル樹脂導光板「ルミキング」などの新製品の拡販に注力しましたが、既存のサイン・ディスプレイ分野が振るわず売上高は減少しました。

メラミン樹脂化粧板・不燃板は、加工品などの減少から売上高は減少しました。

防水関連事業は、リフォーム分野での積極的な拡販により、売上高は増加しました。

以上の結果、当該セグメントの連結売上高は、前連結会計年度の連結売上高と比較し221億円（16.4%）の減少となりました。

アジア

[連結売上高 63,922百万円（前連結会計年度比 7.9%増）、連結営業利益 5,772百万円（同 0.7%減）]

シンガポール、中国および台湾で生産している半導体封止用エポキシ樹脂成形材料およびシンガポールで生産している半導体実装用キャリアテープは、世界的な半導体需要の急激な減少と在庫調整により、売上高は減少しました。

ベトナムで生産しているフレキシブル・プリント回路は、主力の携帯電話用途の需要が一段と冷え込んだことで売上高は減少しました。なお、汎用品についてはベトナムに生産拠点を集約しましたが更に高機能製品の一部について秋田から移管を進めるなど事業の再構築を進めています。

マレーシアで生産しているフェノール樹脂銅張積層板は、家電やAV機器用途の減少により売上高は減少しました。

中国マカオで生産しているエポキシ樹脂銅張積層板は、薄型テレビや車載用途が大幅に減少し、売上高は減少しました。

シンガポールおよび中国で生産しているフェノール樹脂成形材料は、期後半に需要が減少したことにより、売上高は若干の減少となりました。

中国で生産している成形品は、自動車・電子部品関連の受注の減少により、売上高は減少しました。

以上の結果、当該セグメントの連結売上高は、前連結会計年度の実質ベースの連結売上高と比較し134億円（17.4%）の減少となりました。

北米

[連結売上高 15,947百万円（前連結会計年度比 13.1%増）、連結営業損失 665百万円（同 - ）]

米国およびカナダで生産しているフェノール樹脂成形材料および工業用フェノール樹脂は、期後半に需要が減少したため、売上高は減少しました。

以上の結果、当該セグメントの連結売上高は、前連結会計年度の実質ベースの連結売上高と比較し31億円（16.5%）の減少となりました。

欧州その他の地域

[連結売上高 19,183百万円（前連結会計年度比 17.0%増）、連結営業利益 589百万円（同 0.5%増）]

ベルギーで生産しているフェノール樹脂成形材料は、期後半の世界的な自動車市場の急激な悪化により、売上高は減少しました。

ベルギーおよびスペインで生産している工業用フェノール樹脂は、期後半にタイヤ用レジンの市況が

悪化したため、売上高は減少しました。

以上の結果、当該セグメントの連結売上高は、前連結会計年度の実質ベースの連結売上高と比較し28億円（12.9%）の減少となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の現金および現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ43億97百万円減少し、389億81百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により得られた資金は、205億77百万円となりました。

これは主に、売上債権の減少や減価償却費の計上による資金の増加と、仕入債務の減少と税金等調整前当期純損失による資金の減少の結果であります。前年同期と比べると23億54百万円の収入の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動に用いた資金は、132億29百万円となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出の結果であります。前年同期と比べると、15億18百万円の支出の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動に用いた資金は、58億39百万円となりました。

これは主に、長期借入金およびコマーシャル・ペーパーの増加による収入の増加と、自己株式の取得および配当金の支払などによる支出の結果であります。前年同期と比べると、79億79百万円の支出の減少となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年度比(%)
半導体・表示体材料	47,948	16.0
回路製品	27,517	23.5
高機能プラスチック	67,313	8.2
クオリティオブライフ関連製品	49,099	3.4
合計	191,878	6.9

- (注) 1 金額は、販売価格によっている。
2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。
3 事業の種類別セグメントのうち「その他」については、試験研究の受託、土地の賃貸の事業活動が主であるため、当連結会計年度における生産実績はない。

(2) 受注実績

当社グループは受注生産を行わないため、該当事項はない。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年度比(%)
半導体・表示体材料	50,210	9.4
回路製品	31,263	14.4
高機能プラスチック	66,479	11.3
クオリティオブライフ関連製品	63,601	12.5
その他	854	9.7
合計	212,409	5.7

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去している。
2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

3 【対処すべき課題】

世界経済は、欧米の景気低迷の長期化や信用収縮の更なる広がりが懸念され、本格的な景気回復の目処がたたない状況です。日本経済も在庫調整の進展や世界各国の景気対策の効果から、企業の生産に一部下げ止まりの兆しが見えてきたものの、依然として厳しい経済環境が今後も続くものと考えられます。

当社グループは、この危機的な状況における対処方針を次のとおり定め、実行しております。

第1は、実需にあった生産、在庫、人員の体制とし、全面的なコストの削減を一層進めて「身の丈経営」を徹底いたします。なお取締役、監査役および執行役員賞与はゼロとし、さらに報酬の一部カットも実施しております。

第2は、キャッシュの保全です。与信管理の一層の徹底や長期滞留債権の早期回収、諸経費等の社外流出費用の徹底管理を行い、資金の確保を図ります。

第3は、不採算事業整理の促進です。競争力を喪失している事業や過去に買収した会社が付随して行ってきたノンコア事業などの整理を一層進めていきます。

これら第1ないし第3の危機対処方針の実施により、年間約50億円の営業利益の改善を目指します。

第4は、重点事業への集中投資です。不況期においても好調を維持している事業は、特定の市場に機能・サービスを提供し、当社が競争優位性を確立した結果であり、これら競争優位性のある事業への経営資源の集中投資により維持・拡大を図ります。

当社グループの当面の課題は、第119期事業年度通期における黒字の確保です。その上で、中期計画で策定した成長路線への早期回帰を図ることを目指します。そのために全グループの総力を結集し、コア事業については、ムダを排除して筋肉質の事業体質に変え、成長を実現する事業への変革を進めます。さらに有望な事業分野へマーケティングと研究開発によって狙いを定め、21世紀のニーズにマッチする新製品・新事業の創造を進めてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあり、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項と考えている。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものである。

経済環境、景気動向について

当社グループの事業活動は日本国内のみならず広く海外に展開しており、当社グループ製品の需要は、日本経済および世界経済の景気動向、特にパソコン、携帯電話、家電製品、自動車などの生産水準・消費の動向の影響を強く受けるため、これらが当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

他社との競合と販売価格の変動について

当社グループの主要需要先である半導体・情報通信関連、自動車業界は厳しい競争にさらされていることから、その材料の市場において、当社グループは激しい競争に直面している。

製品ライフが短い上、技術革新が急速であるため、競合メーカーとの間の製品開発競争と価格低減競争は熾烈化する一方であり、これらが当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

特定の業種に対する売上への依存について

当社グループの販売の38%は半導体・情報通信関連製品であり、関連業界に大きく依存しているが、業界特性として市況の変化が激しいため比較的短期間で収益力が変化する可能性がある。

また世代交代が早い先端技術分野であり、かつ技術革新が激しいため、その材料となる製品をタイムリーに開発し提供する必要がある。

従って需要予測を誤ったり、製品開発が遅れた場合には当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

貸倒れについて

当社グループ取引先の信用不安により予期せぬ貸倒れが発生し、追加的な損失や引当金の計上が必要となる場合は当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

為替レートの変動について

当社グループは事業を全世界に展開しており、各地域における売上、費用、資産、負債を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表を作成するため円換算しているが、換算時の為替レートにより円換算後の価値が影響を受ける可能性がある。

また当社グループは短期的な為替レートの変動による影響を極小化するため為替予約取引などを行っているが、予想外の為替レートの変動は当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

海外での事業活動について

当社グループの海外売上高比率は51%を超え、また海外生産比率も51%以上と、国際的に事業を展開しているが、海外での事業活動については、予期しない法律・規制・租税などの制度の変更、不利な政治または経済要因の発生、人材の採用と確保の難しさ、未整備のインフラに起因する事業活動への悪影響の発生、テロ・戦争その他の要因による社会的混乱などのリスクがあり、そのためこれらが発生した場合は当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

原料価格の変動について

当社グループで生産している製品の原材料は、各種プラスチックなどの石油化学製品が多いため、原油・ナフサの価格変動や石油化学製品の市況変動が当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

製品の品質にかかるものについて

当社グループは厳格な品質管理のもとで製品を製造しているが、全ての製品が完全無欠という保証はない。

また製造物賠償責任保険などに加入しているが、これらの保険が最終的に負担する賠償額の全額をカバーできる保証もない。

従って製品の欠陥が当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

知的財産保護の限界について

当社グループが保有している知的財産権は必ずしも保護が完全な状態になっているとはいきれないため、第三者に当社グループの知的財産権が侵害される可能性があり、この場合には当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

技術革新スピードへの対応の必要性について

当社グループの営業収入は半導体・情報通信関連製品に大きく依存しているが、この業界は技術的な進歩が極めて急速であるという特性があり、顧客の技術革新スピードに対応して継続的に新製品を開発し、これを販売に結びつける必要がある。

新技術に追いつけなかった、技術動向の変化を予測できなかったなどから、顧客の要求に対応できなかった場合には当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

環境対応について

当社グループの各製造工場においては各種の化学物質を取り扱っているが、これらが社外に流出する可能性がないとはいえない。このような事故を未然に防止するべく万全の対策をとっているが、万一事態が発生した場合には、社会的信用の失墜、補償などを含む対策費用の発生、生産活動停止による機会損失および顧客に対する補償などにより当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

また当社グループは事業活動において、事業展開している各国の環境関連諸法令・諸規制を遵守し、加えて産業廃棄物を限りなくゼロに近づけることをめざして様々な施策を実施している。さらに顧客使用時に環境負荷を少なくする製品の開発・販売にも力を入れている。これらの活動に対しては相当額の費用を負担している。

しかし今後法的規制が改廃されたり新たな法的規制が設けられたりした場合などには、費用負担が増大したり、あるいは事業活動が制限されたりするおそれがあり、結果としてこれらが当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

退職給付会計について

当社グループの従業員退職金にかかる退職給付債務および費用は数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率などに基づき計算している。

実際の結果が前提条件と異なった場合、その影響額（数理計算上の差異）は主としてその発生した事業年度に一括して損益処理している。

従って年金資産の運用成績、長期金利の変動に伴う割引率の見直しなどが当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

また退職給付制度の変更により発生する過去勤務債務が当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

人材の確保および育成について

当社グループの事業活動は人材に大きく依存しており、優秀なエンジニアをはじめとする戦力となるべき人材を確保あるいは育成できなかった場合、既存の人材が当社グループ外に流出した場合、さらに人材を確保するために給与などの人件費を増額した場合、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

固定資産の評価について

当社グループが保有している土地・建物、製造設備、株式などの固定資産について、収益性の低下または時価の下落などにより資産価値が著しく減少し、減損処理を行わなければならない場合は当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

資金の調達について

当社グループは、事業の必要資金の一部を金融機関からの借入れおよびコマーシャル・ペーパーの発行により調達している。今後、市場金利が上昇した場合や格付機関が当社の格付けを引き下げた場合は、支払利息が増加したり、資金調達の条件が悪化することにより、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

その他

テロ、戦争、疫病、自然災害、産業事故災害などが発生した場合は当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

なお上記は当社グループの事業その他に関し予想される主なリスクを具体的に例示したものであり、ここに記載されたものが当社グループの全てのリスクではない。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 技術援助契約

(提出会社)

技術援助契約のうち、主要なものは以下のとおりである。

(a) 技術導入関係

契約締結先	締結年月	契約内容	対価	契約有効期間
(イギリス) アムコア・フレキシブル・ ユーケー・リミテッド	平成3年10月	鮮度保持フィルムの製造技術に関する実施許諾契約	一時金および売上高に対するランニングロイヤルティ	平成3年10月から平成21年7月まで
(ドイツ) キマンダ・アーゲー	平成5年5月	ポリベンツオキサゾールベース半導体コート樹脂に関する特許、ノウハウライセンス契約	一時金および売上高に対するランニングロイヤルティ	平成5年5月から平成22年5月まで
(スイス) AZエレクトロニック・マテリアルズ	平成8年10月	感光性ポリアミドベース半導体コート樹脂に関する特許ライセンス契約	一時金および売上高に対するランニングロイヤルティ	平成8年10月から特許存続期間満了日まで
(アメリカ) サーモディクス・インク	平成11年6月	親水性向上表面処理技術に関する実施許諾契約	一時金および売上高に対するランニングロイヤルティ	平成11年6月から製品上市后15年間又は特許存続期間満了日まで
(アメリカ) インターナショナル・ビジネス・マシーニクス・コーポレーション	平成13年1月	低誘電率層間絶縁膜用発泡ポリマーの製造技術に関する特許実施許諾契約	一時金および売上高に対するランニングロイヤルティ	平成13年1月から特許存続期間満了日まで

(注) インフィニオン・テクノロジーズ・アーゲーはキマンダ・アーゲーに社名変更している。

当連結会計年度に解約した契約

契約締結先	締結年月	契約内容	対価	契約有効期間
(アメリカ) ローム・アンド・ハース	昭和48年10月	耐衝撃性と熱成形性の優れた合成樹脂シートに関する実施許諾契約	一時金および売上高に対するランニングロイヤルティ	昭和48年10月から平成20年10月まで

(注) 上記契約については、契約期間満了により、平成20年10月23日をもって解約している。

(b) 技術輸出関係

契約締結先	締結年月	契約内容	対価	契約有効期間
(ドイツ) イゾラ・アー・ゲー	平成9年11月	サブトラクティブ・ビルドアップ多層システムに関するマーケティング・実施許諾契約	ランニングロイヤルティ	平成9年11月から平成21年11月まで
(アメリカ) オキシデンタル・ケミカル・コーポレーション	平成9年12月	バリヤスクリュに関する実施許諾契約	一時金および定額ロイヤルティ	平成9年12月から平成37年12月まで
(アメリカ) アドバンスト・エラストマー・システムズ・エル・ピー	平成12年8月	動的架橋熱可塑性エラストマーの製造技術に関する特許実施許諾契約	一時金および売上高に対するランニングロイヤルティ	平成12年8月から特許存続期間満了日まで

(2) 合併契約

(提出会社)

当社は高圧メラミン化粧板の合併事業会社であるデコラニット株式会社（以下「デコラニット」という。）の株式を日東紡績株式会社より譲り受け、平成20年8月28日をもって同社を当社の完全子会社とした。

当社は、平成19年7月1日付で筒中プラスチック工業株式会社を吸収合併し、同時にその子会社の筒中シート防水株式会社を完全子会社化したが、これら2社はデコラニットと同じ住設建材分野を主な対象市場とする内需関連型事業である。

住設建材関連市場は、平成19年6月の改正建築基準法施行を受けて足元の低迷が続いているものの、一方ではリフォーム需要の拡大が大きく見込まれるなど、中期的には一定の市場規模での推移が見込まれる、当社の重点市場の一つである。

デコラニットは、平成20年7月中旬に鈴鹿・静岡の2工場体制から静岡工場一元化体制への移行を完了し、QCDの改善を図ってきたが、営業面及び研究開発面でも更なるシナジー効果を発揮すべく、10月1日付で同社を吸収合併し、プレート関連事業と一体化して運営することとした。

以上の目的から、当社は、平成20年8月28日開催の当社取締役会において、デコラニットを吸収合併（以下「本合併」という。）することを決議すると同時に、同日付で、デコラニットとの間で本合併にかかる合意書を締結した。

デコラニット；「デコラ」並びにプレート；「サンロイド」の両ブランドは、それぞれ高圧メラミン化粧板及び塩化ビニル・ポリカーボネート樹脂厚板の老舗ブランドとして、共に高い知名度を誇る製品である。

今後は、デコラニットとプレートの経営資源を統合し、生産・研究・販売各部門の更なる強化・効率化を図って、お客様のニーズにお応えする住設建材製品の販売に努め、もって住友ベークライトグループの企業価値の一層の向上につなげていく。

合併契約の要旨は以下のとおりである。

(1) 合併の方法

当社を存続会社とする吸収合併方式であり、デコラニットは解散した。

(2) 合併に際して発行する株式および割当

当社はデコラニットの全株式を所有しているため、合併による新株式の発行および資本金の増加は行っていない。

(3) 合併の期日

平成20年10月1日

(4) 財産の引継

当社は、平成20年6月30日現在の貸借対照表その他同日現在の計算を基礎とし、これに資産、負債の変動を加減して、資産、負債および権利義務の一切を効力発生日において引き継いだ。

(5) 吸収合併消滅会社の合併時の資産・負債の状況（平成20年9月30日現在）

流動資産	2,749百万円	流動負債	1,669百万円
固定資産	99 "	固定負債	859 "
資産合計	2,848百万円	負債合計	2,528百万円

(6) 吸収合併存続会社となる会社の資本金・事業の内容

資本金 37,143百万円
事業の内容 合成樹脂製品の製造・販売

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、国内では当社の各研究部門および子会社の秋田住友ベーク(株)のメディカル研究開発部、フレキシブル回路研究開発部を主体に進めている。

海外研究拠点としては、Promerus LLC. およびSumitomo Bakelite Singapore Pte. Ltd. の Electronic Device Materials Research Laboratory, Singapore を主体に、国内研究部門と緊密な連携をとりながらワールドワイドな市場のニーズに対応可能な体制をとっている。

当社の研究開発活動は、中長期的視野に立ち新製品およびそれに必要な要素技術の研究を担当する2基礎研究所（横浜、神戸）、新製品の商品化と市場要求への対応および現製品の改良研究を担当する各製品別9研究所（情報・通信材料総合研究センターの電子デバイス材料の2研究所、回路プロセス技術、回路材料の各研究所、並びに成形材料、工業樹脂、フィルム・プレートの各研究所、高機能硬化性製品開発センター、及び防水技術センター）および1研究開発部（ACM製品）、1事業部研究部（LZ）、2開発部（P-プラス、S-バイオ）という体制をとっており、情報通信（IT）分野、高機能プラスチック分野、クオリティオブライフ関連製品のコア事業分野を重点にマーケットの動向に即座に対応すべく研究開発活動を進めている。

さらに、新規な生産技術研究を行っている生産技術研究所については主たる研究拠点を従来の神戸事業所から静岡事業所に移し、より製造現場に密着した研究開発を志向することとした。

なお、回路プロセス技術研究所は、半導体用基板、半導体の高密度実装、電子回路基板の研究拠点を統合してトータルソリューションプロバイダーとして複合ソリューションの提供体制を強化するため情報・通信材料総合研究センター内に設立したものである。

海外の研究拠点としてPromerus LLC.においてはノルボルネン系樹脂を中心に電子材料用機能性樹脂の研究開発を行っており、Electronic Device Materials Research Laboratory, Singaporeにおいては半導体関連樹脂の研究開発を行っている。

また、産学官連携の先端技術共同開発として進めている各コンソーシアムに参加し、研究開発の推進を図っている。「次世代モバイル用表示材料技術研究組合（TRADIM）」では、平成18年6月からスタートした「超フレキシブルディスプレイ部材技術開発」（NEDO助成事業：4年間）の研究に取り組んでいる。3年目となる平成20年度はこれまでに導入した設備を用い「次世代プラスチック液晶ディスプレイ」の実現に向けて高度集積部材及びロール部材のパネル化要素技術の研究を実施した。「次世代半導体材料技術研究組合（CASMAT）」においては、本年がNEDOの助成事業「次世代高度部材開発評価基盤の開発（3年間）」の最終年度であり、これまでに得られた研究成果をベースに45nmノードプロセスに対応したバックエンドプロセス（BEOL）関連材料を対象にした配線工程からパッケージまで俯瞰した評価基盤技術のさらなる開発を推進した。またCMP-TEGを完成させ半導体産業関係者への普及に努めた。

当連結会計年度における当社グループ全体の研究開発費は130億79百万円である。なお、この中には当社の基礎研究所等で行っている基礎研究等費用30億53百万円が含まれている。

半導体・表示体材料分野

半導体封止用エポキシ樹脂成形材料、半導体用液状樹脂、半導体用感光性樹脂、及び表示基板用材料の開発に力を入れている。当連結会計年度は、「ディスクリット用高信頼性エポキシ樹脂封止材料」、「ディスクリット用高生産性エポキシ樹脂封止高熱伝導性ダイアタッチペースト」、「高信頼性絶縁性ダイアタッチペースト」、「高信頼性BGA用ダイアタッチペースト」、「高生産性ポジ型感光性コート材料」、「メモリーパッケージ用ダイシングダイアタッチフィルム」、「WLP型C-MOSイメージセンサー用感光性フィルム」、「低誘電率対応低応力液状封止樹脂」、「メモリーパッケージ用薄型インターポザー」等を開発・上市した。

なお、当セグメントにかかる研究開発費は、51億33百万円である。

回路製品

回路基板用各種材料の開発に力を入れている。当連結会計年度は、「カメラモジュール用インピーダンスコントロール多層フレキシブルプリント基板」、「携帯電話ヒンジ用極薄多層フレキシブルプリント基板」、「携帯電話サブ基板用多層リジットフレキシブルプリント基板」、「パッケージ用マウント性改良ダイシングフィルム」等を開発・上市した。

なお、当セグメントにかかる研究開発費は、7億42百万円である。

高機能プラスチック

高機能成形材料と精密成形技術を基盤技術として、自動車、電機部品用等の産業資材用樹脂、成形材料および成形品の開発を進めている。当連結会計年度は、「UL1004対応コンミテーター用フェノール樹脂成形材料」、「クリーナー用高性能コンミテーター用フェノール樹脂成形材料」、「自動車電装部品用高強度フェノール樹脂成形材料」、「自動車ディスクブレーキ用フェノール樹脂材料製キャリパーピストン」、「液晶TFTPanel向けフォトレジスト用ハーフトーンプロセス対応フェノール樹脂」、「ヒートサイクル性に優れたバリスタ用アゾフリーエポキシ樹脂粉体塗料」等を開発、上市した。

なお、当セグメントにかかる研究開発費は、16億53百万円である。

クオリティオブライフ関連製品

医療機器・用具、医用素材、各種包装用素材および建材分野を中心に開発を進めている。

当連結会計年度は、「腸閉塞解除用ロングチューブ」、「腸閉塞解除用ロングチューブ専用ガイドワイヤー」、「内視鏡用局所注入針ショートタイプ」、「栄養剤胃内注入用バルーンチューブ」、「ES細胞胚様体形成用マルチウェルプレート」、「15mL遠心分離容器クリアタイプ」、「アプタマー検出用ELISAプレート」、「細胞解析用微細流路チップ」、「マイクロRNA精製ビーズ」、「ノロウイルス抽出キット」、「省エネサインディスプレイ用導光板『サンロイドルミキング』」、「ガソリンスタンド看板用JIS-6911不燃材料『ポリアロイNF』」、「耐ピン性改良深絞り成形用フィルム」、「同色コアメラミン化粧板DSC」等を開発、上市した。

なお、当セグメントにかかる研究開発費は、24億95百万円である。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態

当連結会計年度末における財政状態は次のとおりとなりました。

資産の部

総資産は、前連結会計年度末に比べ515億69百万円減少し、2,158億52百万円となりました。

これは主に、当連結会計年度末にかけて売上高が減少したことにより受取手形および売掛金が221億67百万円減少したこと、投資有価証券が株式相場の大幅な下落に伴う時価評価・減損等により64億81百万円減少したことおよび在外子会社の換算レートが前連結会計年度末に比べ円高に進行したため資産の円換算額が減少したことによるものであります。

負債の部

負債合計は、前連結会計年度末に比べ108億9百万円減少し、902億48百万円となりました。

これは主に、売上の減少に伴い原材料等の購入が減少したことにより支払手形および買掛金が170億21百万円減少したことによるものであります。

純資産の部

純資産は、前連結会計年度末に比べ407億60百万円減少し、1,256億4百万円となりました。

これは主に、為替換算調整勘定が158億32百万円減少したこと、自己株式を80億25百万円取得したことおよび当期純損失が79億7百万円であったことによるものであります。

経営指標

純資産が評価・換算差額等の減少、自己株式の取得および当期純損失の計上などにより減少したため、自己資本比率は前連結会計年度末の61.3%から57.7%へ低下しました。

1株当たり純資産額は、自己株式の取得により期末発行済株式数（自己株式控除後）は減少したものの、純資産が減少したことから、前連結会計年度末の634.46円から516.97円へ減少しました。

(2) 経営成績

当連結会計年度の経営成績は次のとおりとなりました。

売上高および営業利益

売上高は2,124億9百万円となり、前連結会計年度に比べ128億43百万円、率にして5.7%の減収となりました。また、営業損失は16億39百万円となり、前連結会計年度に比べ106億65百万円の減益となりました。

なお、売上高および営業利益の概要については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1)業績」に記載しております。

経常利益

経常利益は、4億90百万円となり、前連結会計年度に比べ92億49百万円、率にして95.0%の減益となりました。営業損失が前連結会計年度に比べ106億65百万円の減益となったことが、経常利益の減益の主たる要因であります。

一方、営業外損益（営業外収益の合計額から営業外費用の合計額を差し引いた金額）は、為替差益の計上および持分法による投資損失の減少などにより前連結会計年度と比べ14億17百万円増加し、21億30百万円となりました。

税金等調整前当期純利益

税金等調整前当期純損失は114億92百万円となり、前連結会計年度に比べ125億99百万円の減益となりました。

これは、経常利益が前連結会計年度と比べ92億49百万円の減益となったことに加え、事業の整理・再構築を進めたことによる事業再建関連費用および事業整理損や株価の下落による投資有価証券評価損および関係会社株式評価損を特別損失に計上したことなどによるものであります。

当期純利益

当期純損失は79億7百万円となり、前連結会計年度に比べ100億98百万円の減益となりました。

税金費用（法人税、住民税及び事業税、法人税等還付税額および法人税等調整額の合計額）は、法人税等調整額の計上などにより34億46百万円のマイナスとなりました。

少数株主損失は、主としてデコラニット(株)、P.T. SBP Indonesiaおよび台湾住友培科股? 有限公司の少数株主に帰属する当期純損益からなり、1億37百万円となりました。

経営指標

1株当たり当期純利益は、当期純損失を計上したことにより、前連結会計年度の8.40円からマイナス31.78円に減少し、また自己資本利益率も前連結会計年度の1.3%からマイナス5.5%へ低下しました。

同様に、総資産経常利益率も、経常利益が減益となったため、前連結会計年度の3.4%から0.2%へ低下しました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社および連結子会社は、当面の重点経営施策である「コア事業の強化・拡大」のため、当連結会計年度において135億68百万円の設備投資を実施した。

事業の種類別セグメントごとの設備投資額は、次のとおりである。

「半導体・表示体材料」では、当社におけるL Zシリーズ製造のための新規導入設備および蘇州住友電木有限公司をはじめとした国内外の四拠点における半導体封止用エポキシ樹脂成形材料の品質向上を目的とした製造設備を中心に、43億96百万円の設備投資を実施した。

「回路製品」では、前連結会計年度に引き続き、秋田住友ベーク(株)およびSumitomo Bakelite Vietnam Co., Ltd.のフレキシブル・プリント回路の製造設備増強等を中心に、24億49百万円の設備投資を実施した。

「高機能プラスチック」では、当社におけるフェノール樹脂成形材料および工業用フェノール樹脂ならびにVyncolit N.V.におけるフェノール樹脂成形材料の製造設備増強等を中心に、29億58百万円の設備投資を実施した。

「クオリティオブライフ関連製品」では、当社のビニル樹脂および複合シートの製造設備増強ならびに倍克精工有限公司の医療機器製品製造用貸与設備等を中心に、32億89百万円の設備投資を実施した。

「その他」では、老朽更新等を中心に、1億62百万円の設備投資を実施した。

また、全社資産では、基礎研究にかかる研究設備取得等を中心に、3億11百万円の設備投資を実施した。所要金額については、主として自己資金を充当している。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成21年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (外、平均 臨時雇用 者数) (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
尼崎工場 (兵庫県尼崎市)	半導体・表示 体材料 クオリティオ ブライフ関連 製品	半導体実装用 キャリアテー プ、ビニル樹 脂シートおよ び複合シー ト、鮮度保持 フィルム製造 設備等	2,354	2,256	117 (47,214)	222	4,951	348 (190)
静岡工場、積層品工場、工 業樹脂・成形材料工場 (静岡県藤枝市)	回路製品 高機能プラス チック クオリティオ ブライフ関連 製品	エポキシ樹脂 銅張積層板、 フェノール樹 脂成形材料、 工業用フェ ノール樹脂、 メラミン樹脂 化粧板製造設 備等	2,858	4,106	1,170 (301,973)	388	8,523	632 (31)
宇都宮工場 (栃木県宇都宮市)	半導体・表示 体材料	半導体封止用 エポキシ樹脂 成形材料、感 光性ウエハー コート用液状 樹脂、半導体 用液状樹脂、 半導体チップ 接着用テープ 製造設備等	2,033	1,207	240 (102,148)	207	3,688	331 (16)
津工場 (三重県津市)	高機能プラス チック	精密成形品製 造設備等	364	379	44 (36,046)	20	808	66 (52)
鹿沼工場 (栃木県鹿沼市)	クオリティオ ブライフ関連 製品	ポリカーボ ネート樹脂 板、塩化ビニ ル樹脂板製造 設備等	3,309	1,990	2,086 (105,776)	140	7,527	262 (16)
奈良工場 (奈良県五條市)	クオリティオ ブライフ関連 製品	水処理関連製 品製造設備等	678	391	374 (20,353)	20	1,465	53 (2)
基礎研究所、 神戸基礎研究所 (横浜市戸塚区、 神戸市西区)	全社	研究開発施設 設備等	1,429	225	1,257 (52,393)	194	3,106	124 (26)
本社 (東京都品川区) (注)2、(注)6	全社 その他	その他設備	7,019	40	4,692 (1,499,596)	85	11,838	442 (2)

(2) 国内子会社

(平成21年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (外、平均 臨時雇用 者数) (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
秋田住友 ベーク(株) (注)3	本社工場 (秋田県 秋田市)	回路製品 高機能プラス チック クオリティオ ブライフ関連 製品	フレキシブル ・プリント回 路、工業用 フェノール樹 脂、医療機器 製品製造設備 等	2,023	1,439	2 (227) [53,184]	152	3,617	281 (12)

(3) 在外子会社

(平成21年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (外、平均 臨時雇用 者数) (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
Sumitomo Bakelite Singapore Pte. Ltd. (注) 4	本社工場 (シンガ ポール)	半導体・表示 体材料	半導体封止用 エポキシ樹脂 成形材料、半 導体用液状樹 脂製造設備等	1,031	1,316	[22,276]	101	2,449	269 (6)
S N C Industrial Laminates Sdn. Bhd. (注) 5	本社工場 (マレー シア)	回路製品	フェノール樹 脂銅張積層板 製造設備	1,670	475	[60,000]	18	2,164	206 ()
Sumitomo Bakelite Vietnam Co., Ltd. (注) 4	本社工場 (ベトナム)	回路製品	フレキシブル ・プリント回 路製造設備	799	1,328	[65,546]	70	2,198	2,299 ()
蘇州住友電 木有限公司 (注) 5	本社工場 (中国)	半導体・表示 体材料 高機能プラス チック	半導体封止用 エポキシ樹脂 成形材料、 フェノール樹 脂成形材料製 造設備等	807	1,708	[30,000]	51	2,567	245 (52)
Durez Corporation (連結ベ ース)	本社および 3工場 (米国およ びカナダ)	高機能プラス チック	工業用フェ ノール樹脂、 フェノール樹 脂成形材料製 造設備	1,232	4,219	60 (546,306)	6	5,518	252 (11)
Vyncolit N. V.	本社工場 (ベル ギー)	高機能プラス チック	フェノール樹 脂成形材料製 造設備	764	1,585	55 (17,000)		2,405	143 (6)

(注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでいない。

2 連結会社以外へ賃貸中の建物及び構築物528百万円、機械装置及び運搬具36百万円、土地87百万円(9,707㎡)、その他0百万円を含んでいる。

3 秋田住友ベーク(株)は提出会社より土地を賃借している。土地の面積については[]で外書きしている。

4 Sumitomo Bakelite Singapore Pte. Ltd.およびSumitomo Bakelite Vietnam Co., Ltd.は連結会社以外から土地を賃借している。賃借料はそれぞれ28百万円、7百万円である。土地の面積については[]で外書きしている。

5 SNC Industrial Laminates Sdn. Bhd.および蘇州住友電木有限公司の土地面積は、土地使用権に係る面積を示している。

6 提出会社のうち本社には、秋田地区の土地(市内260,372㎡、山林1,156,073㎡)、九州地区の土地(48,300㎡)、川崎地区(旧川崎工場用地他)の土地(11,819㎡)等を含む。

7 現在休止中の主要な設備はない。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はない。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	800,000,000
計	800,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	262,952,394	262,952,394	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000 株である。
計	262,952,394	262,952,394		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日 (注)1	4,780,721	242,454,415	1,711,498	28,766,617	1,711,498	26,981,850
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日 (注)1	23,397,979	265,852,394	8,376,476	37,143,093	8,376,476	35,358,326
平成20年11月20日 (注)2	2,900,000	262,952,394		37,143,093		35,358,326

(注) 1 転換社債の株式転換による増加である。

2 自己株式の消却による減少である。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		76	38	262	187	1	17,872	18,436	
所有株式数(単元)		67,490	1,141	67,563	67,520		57,922	261,636	1,316,394
所有株式数の割合(%)		25.79	0.44	25.82	25.81		22.14	100.00	

(注) 1 自己株式21,984,123株は「個人その他」に21,984単元および「単元未満株式の状況」に123株含めて記載している。

2 上記「単元未満株式の状況」の中には、証券保管振替機構名義の株式が610株含まれている。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
住友化学株式会社	東京都中央区新川二丁目27番1号	52,549	19.98
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) SUB A/C AMERICAN CLIENTS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHART LONDON E14 5 NT UK (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	20,230	7.69
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	12,103	4.60
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	10,499	3.99
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	9,673	3.68
NORTHERN TRUST CO. AVFC RE U. S. TAX EXEMPTED PENSION FUNDS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5 NT. UK (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	7,998	3.04
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	5,086	1.93
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社・住友信託退給口	東京都中央区晴海一丁目8番11号	4,366	1.66
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	4,360	1.66
THE BANK OF NEW YORK, TREATY JASDEC ACCOUNT (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	AVENUE DES ARTS, 35 KUNSTLAAN, 1040 BRUSSELS, BELGIUM (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	2,760	1.05
計		129,625	49.29

(注) 1 フィデリティ投信株式会社およびFMR LLCから、平成20年8月21日付(報告義務発生日平成20年8月15日)で関東財務局長に提出された大量保有報告書(変更報告書)により、同社が12,577千株(同報告書上4.73%)保有している旨の報告を受けているが、当社として実質保有株式数の確認ができていないので、上記大株主の状況では考慮していない。

2 シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・リミテッドから平成20年9月19日付(報告義務発生日平成20年9月16日)で関東財務局長に提出された大量保有報告書(変更報告書)により、同社が30,568千株(同報告書上11.50%)保有している旨の報告を受けているが、当社として実質保有株式数の確認ができていないので、上記大株主の状況では考慮していない。

3 当社は自己株式21,984千株(8.36%)を保有しているが、上記大株主の状況から除いている。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 21,984,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 239,652,000	239,652	
単元未満株式	普通株式 1,316,394		
発行済株式総数	262,952,394		
総株主の議決権		239,652	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式610株および当社所有の自己株式123株が含まれている。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 住友ベークライト株式会社	東京都品川区東品川二丁目 5番8号	21,984,000		21,984,000	8.36
計		21,984,000		21,984,000	8.36

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はない。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年5月8日)での決議状況 (取得期間 平成20年5月12日 ~平成20年8月29日)	10,000,000	5,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	7,950,000	4,999,711,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	2,050,000	289,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	20.5	0.0
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	20.5	0.0

(注) 取締役会(平成20年5月8日)の自己株式の取得に関する決議内容のうち、株式の種類、取得期間、決議株式数および決議株式総額以外の事項は次のとおりである。

- 取得を必要とする理由 機動的な資本政策の遂行を可能とするため。
- 取得方法 事前公表型市場買付による。
- 取得の詳細 証券会社との間に自己株式取得型取引一任契約を締結する。

会社法第155条第3号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年10月30日)での決議状況 (取得期間 平成20年11月11日 ~平成21年1月30日)	10,000,000	3,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	9,282,000	2,999,750,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	718,000	250,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	7.2	0.0
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	7.2	0.0

(注) 取締役会(平成20年10月30日)の自己株式の取得に関する決議内容のうち、株式の種類、取得期間、決議株式数および決議株式総額以外の事項は次のとおりである。

- 取得を必要とする理由 機動的な資本政策の遂行を可能とするため。
- 取得方法 事前公表型市場買付による。
- 取得の詳細 証券会社との間に自己株式取得型取引一任契約を締結する。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	53,257	25,680,168
当期間における取得自己株式	3,577	1,516,044

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株の買取りによる株式数は含めていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式	2,900,000	2,034,582,000		
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求による減少)	26,435	10,027,689	1,108	600,126
保有自己株式数	21,984,123		21,986,592	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株の買取りおよび会社法第155条第3号による取得による株式数は含めていない。

3 【配当政策】

当社は、積極的に企業価値の向上をはかり、株主の皆様へ利益を還元することを経営の最重要課題のひとつと考えている。利益配分については、研究開発や設備投資およびM & Aといった将来の事業展開のために必要な内部留保とのバランスを勘案し、連結業績に応じた安定的な配当の継続を実施していきたいと考えている。

当社の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としている。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会である。

当期の配当については、上記の基本方針に基づき、1株当たり7.5円とし、既の実施済みの中間配当1株当たり7.5円と合わせて、1株当たり年間15円の配当を実施した。

また内部留保については、国際的な競争力の強化を念頭におき、中長期的視野に基づいた研究開発、高品質商品開発のための生産技術の改善および設備投資ならびに海外事業展開等に充当する予定である。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款で定めている。

(注) 基準日が当期に属する剰余金の配当は、以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成20年10月30日 取締役会決議	1,876	7.5
平成21年6月26日 定時株主総会決議	1,807	7.5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第114期	第115期	第116期	第117期	第118期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	770	1,115	1,134	922	670
最低(円)	578	628	768	471	266

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所の市場第一部におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年 10月	11月	12月	平成21年 1月	2月	3月
最高(円)	448	403	363	388	410	438
最低(円)	266	290	288	335	339	367

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所の市場第一部におけるものである。

5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長	社長執行役員	小川 富太郎	昭和20年 4月16日生	昭和44年4月 当会社入社 平成7年11月 Sumitomo Bakelite Singapore Pte. Ltd. 取締役 平成10年6月 取締役 平成12年6月 常務取締役 平成14年6月 専務取締役 平成16年6月 代表取締役(現任) 社長(現任) 社長執行役員(現任)	(注)3	46
代表取締役	副社長執行役員 (高機能プラスチック製品事業本部長)	林 茂	昭和22年 8月15日生	昭和45年4月 当会社入社 平成11年3月 機能性成形材料営業本部長 平成12年6月 取締役 平成16年6月 常務取締役 常務執行役員 平成17年6月 倍克精密塑料(上海)有限公司 代表取締役(現任) 平成18年6月 取締役 専務執行役員 倍克貿易(上海)有限公司代表取締役(現任) 平成19年7月 南通住友電木有限公司代表取締役(現任) 平成20年6月 代表取締役(現任) 副社長執行役員(現任)	(注)3	41
代表取締役	副社長執行役員 (経理企画本部長)	八幡 保	昭和23年 5月26日生	昭和46年4月 住友化学工業株式会社入社 平成16年6月 当会社執行役員 平成17年6月 常務取締役 常務執行役員 平成18年6月 取締役 専務執行役員 平成21年6月 代表取締役(現任) 副社長執行役員(現任)	(注)3	15
取締役		河内 哲	昭和15年 11月18日生	昭和41年4月 住友化学工業株式会社入社 平成7年3月 同社取締役 平成10年6月 同社常務取締役 平成14年6月 同社専務取締役 平成15年6月 同社専務執行役員兼務 平成16年6月 同社取締役、副社長執行役員 平成19年6月 当会社取締役(現任) 平成20年6月 住友化学株式会社最高顧問(現任)	(注)3	
取締役	専務執行役員 (情報通信材料営業本部長)	内村 健	昭和24年 8月16日生	昭和47年4月 当会社入社 平成8年6月 経理部長 平成12年6月 取締役 平成16年6月 常務執行役員 平成18年6月 取締役(現任) SNC Industrial Laminates Sdn. Bhd. 代表取締役(現任) 住友倍克澳門有限公司代表取締役(現任) 平成20年6月 Sumicarrier Singapore Pte. Ltd. 代表取締役(現任) 蘇州住友電木有限公司代表取締役(現任) Sumitomo Bakelite (Thailand) Co. Ltd. 代表取締役(現任) 平成21年6月 専務執行役員(現任)	(注)3	9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	専務 執行役員	岡 山 温 実	昭和24年 1月21日生	昭和50年4月 当会社入社 平成12年6月 機能性成形材料営業本部長 平成14年6月 取締役 平成16年6月 常務執行役員 平成18年6月 取締役(現任) 平成21年6月 専務執行役員(現任)	(注)3	14
取締役	常務 執行役員 (調達本部長)	寺 沢 常 夫	昭和26年 11月21日生	昭和49年4月 当会社入社 平成8年6月 人事勤労部長 平成14年6月 取締役 平成16年6月 執行役員 住ベサービス株式会社代表取締役(現任) 平成18年6月 常務執行役員(現任) 平成20年6月 取締役(現任)	(注)3	15
取締役	常務 執行役員 (技術部長)	伊 藤 真 一 郎	昭和26年 7月13日生	昭和50年4月 当会社入社 平成15年6月 電子デバイス材料第三研究所長 平成15年6月 回路基板材料営業本部長 平成16年6月 執行役員 平成18年6月 常務執行役員(現任) 平成20年6月 取締役(現任)	(注)3	8
取締役	常務 執行役員 (防水営業 部長) (鹿沼工場長)	祐 安 隆 三	昭和22年 8月8日生	昭和46年4月 当会社入社 平成17年6月 尼崎工場長 平成18年6月 執行役員 Rigidtex Sdn. Bhd.代表取締役(現任) 平成19年6月 常務執行役員(現任) 平成19年7月 鹿沼工場長(現任) 平成20年6月 取締役(現任)	(注)3	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤 監査役		江崎 秀昭	昭和22年 7月21日生	昭和46年4月 当会社入社 平成12年6月 取締役 平成14年6月 購買部長 平成15年6月 経理企画本部長 平成16年6月 常務取締役 平成17年6月 簡中プラスチック工業株式会社専務取締役 平成18年6月 同社取締役、専務執行役員 平成19年6月 当会社取締役 当会社専務執行役員 平成20年6月 当会社常勤監査役(現任)	(注)4	18
常勤 監査役		柳澤 孝雄	昭和22年 2月5日生	昭和44年4月 住友化学工業株式会社入社 平成12年4月 同社内部監査部長 平成18年6月 当会社監査役 平成19年6月 常勤監査役(現任)	(注)4	
監査役		阿部 博之	昭和11年 10月9日生	平成8年11月 東北大学総長 平成14年11月 東北大学名誉教授(現任) 平成19年6月 当会社監査役(現任)	(注)4	
監査役		布施 謙吉	昭和22年 6月28日生	昭和55年4月 弁護士登録 長野法律事務所入所 平成18年6月 当会社監査役(現任)	(注)4	
計						173

- (注) 1 取締役河内哲は、会社法第2条第15号に定める社外取締役である。
- 2 監査役柳澤孝雄、阿部博之および布施謙吉は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。
- 3 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 4 常勤監査役および監査役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 5 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入している。執行役員は20名で、上記記載の取締役小川富太郎、林茂、八幡保、内村健、岡山温実、寺沢常夫、伊藤真一郎、祐安隆三の8名の他に、常務執行役員藤田清、武藤茂樹、関根貢一郎、平野和久、執行役員高田瞭、田中孝一、山崎昌利、西村公雅、Etienne Mortier、山脇昇、藤原一彦、稲垣昌幸の12名で構成されている。
- 6 当社は法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選出している。補欠監査役の略歴は以下のとおりである。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
小泉 淑子	昭和18年9月25日生	昭和47年4月 弁護士登録 平成21年4月 シティユーワ法律事務所パートナー(現任)	(注)	

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までである。

- 7 住友化学工業株式会社は、平成16年10月1日付けで住友化学株式会社に社名変更している。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、激変する国内外の経営環境のもとで持続的に発展していくためには、会社を取り巻く関係者の方々の期待に応えることが不可欠であり、そのため、経営の透明性・社会適合性を高めることがコーポレート・ガバナンスの基本であると認識している。当社の基本方針である「我が社は、信用を重んじ確実に旨とし、事業を通じて社会の進運及び民生の向上に貢献することを期する」を念頭に置き、国際的な優良企業であると認知されるよう、コーポレート・ガバナンスのさらなる充実に取り組んでいく。

会社の機関等の内容

当社は監査役設置会社であり、取締役は社外取締役1名を含めて9名、監査役は社外監査役3名を含めて4名となっている。また、業務執行責任の明確化、意思決定のスピードアップを図るため執行役員制度を採用しており、社長以下20名の執行役員を取締役会において選任し、社長を除く19名の執行役員は社長の指揮命令のもとで業務執行の責任者として業務を行う。社長を含む取締役8名は執行役員を兼務している。

的確な意思決定による迅速な業務の執行を行うため、取締役、監査役および執行役員で構成する役員連絡会を毎月開催し、取締役会において決定される方針の伝達および業務執行の状況の報告を行っている。

監査役の監査は、監査役全員の同意に基づき作成された「監査役監査基準」に従い実施されている。基準に従い年間監査計画が策定され、重点監査項目については取締役会および役員連絡会において説明され、周知徹底を図っている。

内部監査およびリスク管理体制の整備の状況

監査室を設置し、監査役との協力体制のもとで業務監査を通して被監査部門に対する改善指導を行うなど、内部監査体制の充実を図っている。監査役は、監査室等の内部監査部門の実施する内部監査の方針、実施計画、着眼項目等についてあらかじめ内部監査部門から連絡を受けるとともに、実施の経過およびその結果について報告を受けている。

一方、会計監査はあずさ監査法人が実施しており、監査役（監査役会）はあずさ監査法人との間で、年間監査計画の策定や決算に関して相互に綿密な情報交換を行っているほか、監査役は実地棚卸や監査講評の立会を行うなど緊密な連携を保ち、会計監査の質的向上と効率性の確保に努めている。

当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は次のとおりである。

・業務を執行した会計士の氏名	継続監査年数
指定社員 業務執行社員 落合 操	2年
指定社員 業務執行社員 若尾慎一	2年

・監査業務に係る補助者の構成	人員
公認会計士	10人
その他	18人

(注) その他は、会計士補、公認会計士試験合格者、システム監査担当者である。

またリスクマネジメント委員会およびコンプライアンス委員会を設置し、当社を取り巻くリスクを十分認識したうえで適切なリスク管理を進めるための社内体制を構築している。

役員報酬の内容

当連結会計年度における当社の取締役および監査役に支払った報酬は次のとおりである。

- ・ 株主総会決議に基づく取締役に対する役員報酬 3億32百万円
- ・ 株主総会決議に基づく監査役に対する役員報酬 75百万円
- ・ 株主総会決議に基づく取締役に対する役員退職慰労金 2億00百万円

なお、使用人給与および賞与の支給を受けた使用人兼務取締役は存在しない。

会社と会社の社外取締役および社外監査役との人的関係、資本的关系または取引関係その他利害関係の概要

社外取締役は住友化学株式会社最高顧問であり、社外監査役のうち1名は当社常勤監査役であり、1名は大学名誉教授、他の1名は弁護士である。社外取締役は、住友化学株式会社の最高顧問を兼務し、同社は当社と同一の事業の部類に属する取引を行っているほか、当社との間で営業取引等を行っている。社外監査役は、いずれも当社との取引など特別な利害関係はない。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの直近の状況

当社は平成18年5月9日開催の取締役会において、法令に基づき内部統制システム構築の基本方針を決定し、平成21年4月30日の取締役会において一部を改定した。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役および社外監査役とは、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結している。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額としている。

取締役の員数

当社の取締役の員数は、3名以上とする旨を定款に定めている。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任は、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および累積投票によらないものとする旨を定款に定めている。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

・ 自己の株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議により、市場取引等による自己の株式の取得を行うことができる旨を定款に定めている。

・ 中間配当

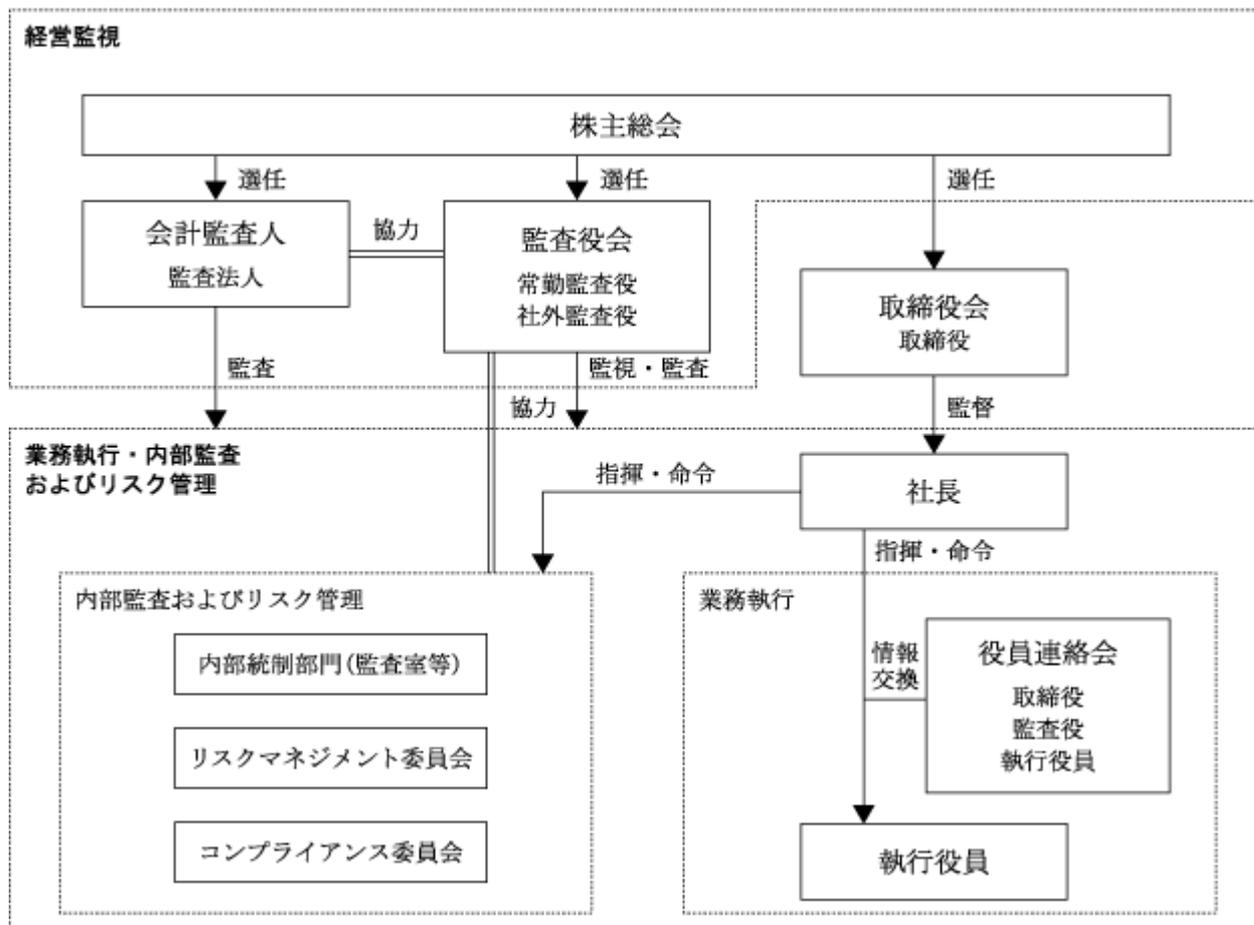
当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議により、毎年9月30日の株主名簿に記載または記録された株主もしくは登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨を定款に定めている。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の規定による株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨を定款に定めている。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものである。

当社の業務執行・経営の監視および内部監査の仕組みは以下のとおりである。

当社のコーポレートガバナンス体制



(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社			100	2
連結子会社			12	
計			112	2

【その他重要な報酬の内容】

当社の連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGに監査報酬90百万円および税務コンサルティング等の非監査業務に対する報酬45百万円を支払っている。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務報告に係る内部統制の評価作業の指導・助言業務である。

【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士等に対する報酬額の決定方針について、当社では特段の定めはないが、監査時間等を勘案したうえで決定している。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)および前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)ならびに当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)および当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表および財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けている。

3 被合併会社の財務諸表および監査証明について

当社は、平成20年10月1日にデコラニット株式会社と合併したため、デコラニット株式会社の第7期事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の財務諸表を記載している。

当該財務諸表は、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しており、また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、あずさ監査法人により監査を受けている。

1 【連結財務諸表等】
(1) 【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4 46,224	4 40,502
受取手形	10,886	5 7,154
売掛金	47,891	29,456
たな卸資産	29,188	-
商品及び製品	-	10,271
半製品	-	2,168
仕掛品	-	938
原材料及び貯蔵品	-	9,988
繰延税金資産	2,249	1,628
その他	6,926	4,106
貸倒引当金	493	412
流動資産合計	142,874	105,803
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4, 6 37,064	33,292
機械装置及び運搬具（純額）	6 33,935	6 28,497
工具、器具及び備品（純額）	6 2,772	6 2,206
土地	4 12,362	11,390
建設仮勘定	3,845	5,385
有形固定資産合計	1 89,981	1 80,773
無形固定資産		
のれん	7,554	6,324
その他	2,734	1,597
無形固定資産合計	10,288	7,921
投資その他の資産		
投資有価証券	2 19,246	2 12,765
長期貸付金	4,914	4,306
繰延税金資産	797	4,639
その他	2,739	3,349
貸倒引当金	3,421	3,706
投資その他の資産合計	24,276	21,354
固定資産合計	124,547	110,049
資産合計	267,421	215,852

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	5,486	5 4,692
買掛金	35,644	19,417
短期借入金	4 8,159	4 6,319
コマーシャル・ペーパー	8,000	11,500
未払法人税等	1,670	870
繰延税金負債	1	0
賞与引当金	3,003	2,145
その他	13,469	11,409
流動負債合計	75,435	56,354
固定負債		
長期借入金	10,813	14,902
繰延税金負債	4,190	1,176
退職給付引当金	5,838	11,163
役員退職慰労引当金	51	28
環境対策引当金	98	103
事業整理損失引当金	427	1,233
事業再建費用引当金	-	2,192
負ののれん	3,467	2,464
その他	734	627
固定負債合計	25,621	33,894
負債合計	101,057	90,248
純資産の部		
株主資本		
資本金	37,143	37,143
資本剰余金	35,358	35,358
利益剰余金	92,234	76,187
自己株式	5,933	11,907
株主資本合計	158,802	136,780
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,262	145
為替換算調整勘定	3,770	12,062
評価・換算差額等合計	5,033	12,207
少数株主持分	2,529	1,030
純資産合計	166,364	125,604
負債純資産合計	267,421	215,852

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	225,252	212,409
売上原価	166,513	11 164,210
売上総利益	58,738	48,199
販売費及び一般管理費	1 49,712	1 49,838
営業利益又は営業損失()	9,026	1,639
営業外収益		
受取利息	1,098	651
受取配当金	394	460
負ののれん償却額	1,139	1,343
受取賃貸料	165	143
為替差益	-	497
雑収入	488	420
営業外収益合計	3,287	3,517
営業外費用		
支払利息	464	457
持分法による投資損失	695	286
たな卸資産処分損	230	101
賃貸費用	98	59
為替差損	367	-
雑損失	718	482
営業外費用合計	2,574	1,387
経常利益	9,739	490
特別利益		
固定資産売却益	2 314	2 404
投資有価証券売却益	128	43
過年度損益修正益	4 443	-
特別利益合計	887	448
特別損失		
固定資産除売却損	3 1,025	3 765
投資有価証券評価損	1,174	2,469
関係会社株式評価損	-	1,705
適格退職年金過去勤務費用	-	757
たな卸資産評価損	-	11 730
事業整理損	9 3,193	9 962
事業再建関連費用	7 420	7 3,117
解決金等	-	10 376
減損損失	5 27	5 1,513
仲裁和解金等	8 3,060	-
合併関連費用	6 401	-
ゴルフ会員権評価損	3	-
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	211	-
その他	-	30
特別損失合計	9,518	12,431
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	1,107	11,492

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
法人税、住民税及び事業税	1,887	1,378
法人税等還付税額	363	297
過年度法人税等	429	-
法人税等調整額	2,232	4,526
法人税等合計	1,138	3,446
少数株主利益又は少数株主損失()	54	137
当期純利益又は当期純損失()	2,191	7,907

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	37,143	37,143
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	37,143	37,143
資本剰余金		
前期末残高	35,358	35,358
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	35,358	35,358
利益剰余金		
前期末残高	93,908	92,234
当期変動額		
剰余金の配当	3,938	3,813
当期純利益又は当期純損失()	2,191	7,907
自己株式の処分	2	6
自己株式の消却	-	2,034
その他	74	2,284
1, 2		1, 2, 3, 4
当期変動額合計	1,674	16,047
当期末残高	92,234	76,187
自己株式		
前期末残高	3,107	5,933
当期変動額		
自己株式の取得	2,836	8,025
自己株式の処分	10	16
自己株式の消却	-	2,034
当期変動額合計	2,826	5,973
当期末残高	5,933	11,907
株主資本合計		
前期末残高	163,302	158,802
当期変動額		
剰余金の配当	3,938	3,813
当期純利益又は当期純損失()	2,191	7,907
自己株式の取得	2,836	8,025
自己株式の処分	8	10
自己株式の消却	-	-
その他	74	2,284
1, 2		1, 2, 3, 4
当期変動額合計	4,500	22,021
当期末残高	158,802	136,780

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	6,264	1,262
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,002	1,407
当期変動額合計	5,002	1,407
当期末残高	1,262	145
為替換算調整勘定		
前期末残高	4,982	3,770
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,211	15,833
当期変動額合計	1,211	15,833
当期末残高	3,770	12,062
評価・換算差額等合計		
前期末残高	11,246	5,033
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,213	17,240
当期変動額合計	6,213	17,240
当期末残高	5,033	12,207
少数株主持分		
前期末残高	5,049	2,529
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,519	1,498
当期変動額合計	2,519	1,498
当期末残高	2,529	1,030
純資産合計		
前期末残高	179,598	166,364
当期変動額		
剰余金の配当	3,938	3,813
当期純利益又は当期純損失（ ）	2,191	7,907
自己株式の取得	2,836	8,025
自己株式の処分	8	10
自己株式の消却	-	-
その他	1, 2 74	1, 2, 3, 4 2,284
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,733	18,739
当期変動額合計	13,233	40,760
当期末残高	166,364	125,604

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	1,107	11,492
減価償却費	11,716	13,055
退職給付引当金の増減額(は減少)	193	4,593
前払年金費用の増減額(は増加)	4,831	-
固定資産除売却損益(は益)	711	360
受取利息及び受取配当金	1,493	1,111
支払利息	464	457
投資有価証券売却損益(は益)	128	43
投資有価証券評価損益(は益)	1,174	2,469
関係会社株式評価損	-	1,705
事業整理損失	3,193	962
事業再建関連費用	-	2,306
仲裁和解金等	3,060	-
減損損失	27	1,513
売上債権の増減額(は増加)	7,496	18,692
たな卸資産の増減額(は増加)	185	2,277
その他の流動資産の増減額(は増加)	1,133	4,459
仕入債務の増減額(は減少)	4,031	15,274
その他の流動負債の増減額(は減少)	658	2,581
その他	156	291
小計	28,456	22,061
利息及び配当金の受取額	1,565	1,115
利息の支払額	453	439
仲裁和解金等の収支額	4,375	809
法人税等の還付額	-	976
法人税等の支払額	6,969	2,327
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,223	20,577
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	9,213	13,396
有形固定資産の売却による収入	415	547
投資有価証券の取得による支出	4,686	158
投資有価証券の売却による収入	1,524	52
関係会社株式の売却による収入	1,794	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	322	-
長期貸付けによる支出	3,396	337
その他	863	63
投資活動によるキャッシュ・フロー	14,747	13,229

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	1,180	762
コマーシャル・ペーパーの増減額（ は減少）	5,000	3,500
長期借入れによる収入	-	5,000
配当金の支払額	3,938	3,813
少数株主への配当金の支払額	-	325
自己株式の取得による支出	2,836	8,025
その他	863	1,411
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,818	5,839
現金及び現金同等物に係る換算差額	843	5,905
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	11,186	4,397
現金及び現金同等物の期首残高	54,565	43,378
現金及び現金同等物の期末残高	43,378 ₁	38,981 ₁

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1)連結子会社の数 44社 主要な連結子会社の名称 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略している。 (株)サンベークは、平成20年3月31日付けで同社の全株式を取得したため、当連結会計年度末をもって連結の範囲に含めている。 筒中プラスチック工業(株)は、平成19年7月1日付けで当社と合併したため、連結の範囲から除外している。</p> <p>(2)主要な非連結子会社名 住ベ情報システム(株) 西部樹脂(株) 南通住友電木有限公司 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社13社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため除外している。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1)持分法を適用した関連会社数 3 会社等の名称 日本電解(株) Sumifileland Realty, Inc. P.T. Pamolite Adhesive Industry (株)サンベークは、平成20年3月31日付けで同社の全株式を取得したため、当連結会計年度末をもって持分法適用関連会社から連結子会社に変更しているが、期間損益については持分法を適用している。 CMK Singapore (Pte.) LtdおよびCMKS (Malaysia) Sdn. Bhd.は、保有全株式を売却したため、当連結会計年度の中間期末をもって持分法の適用の範囲から除外している。</p> <p>(2)持分法を適用しない非連結子会社および関連会社のうち主要な会社等の名称 大友化成(株) 日本通信電材(株) 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。</p> <p>(3)持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項 持分法の適用により生じた投資差額は発生原因の分析が困難なため、5年間で均等償却(僅少なものは発生年度に償却)している。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1)連結子会社の数 42社 主要な連結子会社の名称 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略している。 エステー・フィルムシート(株)は平成20年9月29日に清算終了したため、連結の範囲から除外している。 デコラニット(株)は平成20年10月1日に当社と合併したため、連結の範囲から除外している。 (株)キョードーは平成21年3月1日付けで非連結子会社である筒中興産(株)に吸収合併されている。連結財務諸表の作成にあたっては、同社決算日である平成21年2月28日の財務諸表を使用し、連結の範囲に含めている。</p> <p>(2)主要な非連結子会社名 住ベ情報システム(株) 西部樹脂(株) 南通住友電木有限公司 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社11社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため除外している。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1)持分法を適用した関連会社数 3 会社等の名称 日本電解(株) Sumifileland Realty, Inc. P.T. Pamolite Adhesive Industry</p> <p>(2)持分法を適用しない非連結子会社および関連会社のうち主要な会社等の名称 大友化成(株) 日本通信電材(株) 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。</p> <p>(3)持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>3 連結子会社の事業年度に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、決算日が連結決算日(3月31日)と異なる会社は住ベリサーチ(株)、Sumitomo Bakelite Singapore Pte. Ltd.、蘇州住友電木有限公司、Sumitomo Bakelite (Thailand) Co., Ltd.、Sumicarrier Singapore Pte. Ltd.、SumiDurez Singapore Pte. Ltd.、SNC Industrial Laminates Sdn. Bhd.、Rigidtex Sdn. Bhd.、P.T. Indopherin Jaya、P.T. SBP Indonesia、SB Flex Philippines, Inc.、台湾住友培科股? 有限公司、倍克精密塑料(上海)有限公司、倍克貿易(上海)有限公司、住友倍克(香港)有限公司、倍克精工有限公司、住友倍克澳門有限公司、Sumitomo Bakelite Vietnam Co., Ltd.、Sumitomo Bakelite North America Holding, Inc.、Sumitomo Plastics America, Inc.、Durez Corporation、Durez Canada Co., Ltd.、SumiDurez Canada G.P.、Promerus LLC、Sumitomo Bakelite North America, Inc.、SBNA Services, Inc.、N.V. Sumitomo Bakelite Europe S.A.、Vyncolit N. V.、Sumitomo Bakelite Europe(Barcelona), S.L.U.(決算日12月31日)、(株)サンクストレーディング(決算日1月31日)、筒中シート防水(株)、(株)キョードー、中部樹脂(株)、(株)ワイ・テックス、(株)ソフテック(決算日2月29日)である。連結財務諸表の作成にあたっては、住ベリサーチ(株)については連結決算日(3月31日)において仮決算を実施した上で連結している。それ以外の連結子会社の連結にあたっては、各社決算日時点の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について連結上必要な調整を行っている。</p> <p>(追加情報)</p> <p>平成20年4月1日以降適用される四半期報告制度などの会計制度変更に適切に対応し、より迅速かつ正確な財務報告を行うため、従来、当社は連結財務諸表の作成に当たり12月決算である海外連結子会社について、各社の現地国における12月の法定決算とは別に、当社の連結決算のために連結決算日現在で本決算に準じて実施した決算に基づく財務諸表を使用していたが、当連結会計年度から12月31日決算日の財務諸表を使用することとした。この結果、当連結損益計算書には損益取引が9ヶ月分だけ含まれている。</p> <p>この影響により、連結損益計算書に海外連結子会社について2007年1月1日から2007年12月31日までの12ヶ月分の損益取引を含めた場合と比べ、概算額で、売上高が28,787百万円、営業利益が2,067百万円、経常利益が2,446百万円、税金等調整前当期純利益が2,410百万円、当期純利益が1,935百万円それぞれ少なく計上されている。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、決算日が連結決算日(3月末日)と異なる会社は住ベリサーチ(株)、Sumitomo Bakelite Singapore Pte. Ltd.、蘇州住友電木有限公司、Sumitomo Bakelite (Thailand) Co., Ltd.、Sumicarrier Singapore Pte. Ltd.、SumiDurez Singapore Pte. Ltd.、SNC Industrial Laminates Sdn. Bhd.、Rigidtex Sdn. Bhd.、P.T. Indopherin Jaya、P.T. SBP Indonesia、SB Flex Philippines, Inc.、台湾住友培科股? 有限公司、倍克精密塑料(上海)有限公司、倍克貿易(上海)有限公司、住友倍克(香港)有限公司、倍克精工有限公司、住友倍克澳門有限公司、Sumitomo Bakelite Vietnam Co., Ltd.、Sumitomo Bakelite North America Holding, Inc.、Sumitomo Plastics America, Inc.、Durez Corporation、Durez Canada Co., Ltd.、SumiDurez Canada G.P.、Promerus LLC、Sumitomo Bakelite North America, Inc.、SBNA Services, Inc.、N.V. Sumitomo Bakelite Europe S.A.、Vyncolit N. V.、Sumitomo Bakelite Europe(Barcelona), S.L.U.(決算日12月末日)、(株)サンクストレーディング(決算日1月末日)、筒中シート防水(株)、(株)キョードー、中部樹脂(株)、(株)ワイ・テックス、(株)ソフテック(決算日2月末日)である。連結財務諸表の作成にあたっては、住ベリサーチ(株)については連結決算日(3月末日)において仮決算を実施した上で連結している。それ以外の連結子会社の連結にあたっては、各社決算日時点の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について連結上必要な調整を行っている。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの……決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している） 時価のないもの……主として移動平均法による原価法</p> <p>(ロ)デリバティブ取引 時価法</p> <p>(ハ)たな卸資産 商品・製品・半製品・仕掛品・原料品……主として移動平均法による原価法 貯蔵品……主として総平均法による原価法</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの……同左</p> <p>時価のないもの……同左</p> <p>(ロ)デリバティブ取引 同左</p> <p>(ハ)通常の販売目的で保有するたな卸資産 商品・製品・半製品・仕掛品・原料品……主として移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法） 貯蔵品……主として総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法） （会計処理の変更） たな卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっていたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分）を適用し、主として移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により算定している。 この結果、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業損失が397百万円多く、経常利益が同額少なく、税金等調整前当期純損失が1,128百万円多く計上されている。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載している。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産</p> <p>当社および国内連結子会社は主として定率法による減価償却を実施している。ただし、当社の本社ビル建物、構築物および平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっている。また、海外連結子会社は主として定額法による減価償却を実施している。</p> <p>（会計処理の変更）</p> <p>当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益が、それぞれ244百万円少なく計上されている。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載している。</p> <p>（追加情報）</p> <p>当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益がそれぞれ512百万円少なく計上されている。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載している。</p>	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>当社および国内連結子会社は主として定率法による減価償却を実施している。ただし、当社の本社ビル建物、構築物および平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっている。</p> <p>また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっている。</p> <p>また、海外連結子会社は主として定額法による減価償却を実施している。</p> <p>（追加情報）</p> <p>当社および一部の国内連結子会社は、法人税法の改正を契機として資産の利用状況を見直した結果、一部の有形固定資産の耐用年数を変更している。</p> <p>なお、この変更による損益への影響は軽微である。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>無形固定資産 定額法 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金.....債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計算した額を、貸倒懸念債権および破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。 賞与引当金.....従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき引当を行っている。 退職給付引当金.....当社および国内連結子会社ならびに一部の海外連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。なお、数理計算上の差異は、主として発生年度において一括損益処理している。 役員退職慰労引当金.....一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、退職慰労金支給基準に基づく算出額を引き当てている。 環境対策引当金.....「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により、今後発生が見込まれるPCB廃棄物の処理費用の支払に備えるため、その所要見込額を計上している。 事業整理損失引当金.....事業の整理に伴う損失に備えるため、当該損失見込額を計上している。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。 (3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金.....同左 賞与引当金.....同左 退職給付引当金.....当社および国内連結子会社ならびに一部の海外連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。なお、過去勤務債務および数理計算上の差異は、主として発生した年度において一括損益処理している。 役員退職慰労引当金.....同左 環境対策引当金.....同左 事業整理損失引当金.....同左 事業再建費用引当金.....事業の再建に伴う損失に備えるため、当該損失見込額を計上している。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(4)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(5)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。なお、先物為替予約取引のうち振当処理の要件を満たす為替予約取引については、外貨建債権債務等に振当処理を行っている。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....先物為替予約 ヘッジ対象.....外貨建債権債務等、外貨建予定取引 ヘッジ方針 為替変動リスクを回避するため、実需に基づいた範囲内で行い、投機的な手段としてはこれを行わない。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジの手段とヘッジ対象のキャッシュ・フローの固定化・変動の回避との相関関係が継続的に存在することを確認している。</p> <p>(6)在外連結子会社の会計処理基準 在外連結子会社が採用している会計処理基準は、当該国で一般に公正妥当と認められている基準によっている。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価方法によっている。</p> <p>6 のれんおよび負ののれんの償却に関する事項 のれんおよび負ののれんの償却については、重要なもののみ発生年度以降5年間または20年間で均等償却を行い、その他は全額を発生年度の損益として処理している。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期の到来する定期預金、譲渡性定期預金ならびに取得から償還までの運用期間が3ヶ月以内のコマーシャル・ペーパー、現先運用債券、公社債投資信託等からなっている。</p> <p>8 その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。</p>	<p>(4)</p> <p>(5)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....同左 ヘッジ対象.....同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6)在外連結子会社の会計処理基準 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれんおよび負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p> <p>8 その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 同左</p>

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用)</p> <p>「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を当連結会計年度より適用し、連結決算上必要な修正を行っている。</p> <p>なお、この変更による損益への影響は軽微である。</p> <p>(リース取引に関する会計基準等の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当社および一部の国内連結子会社は、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>なお、この変更による損益への影響はない。</p> <p>(退職給付に係る会計基準の一部改正(その3)の適用)</p> <p>当社は、当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用している。</p> <p>なお、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額は、当連結会計年度において一括損益処理をしており、この結果、従来の方法に比べて営業損失および税金等調整前当期純損失が633百万少く、経常利益が同額多く計上されている。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載している。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度より「商品及び製品」「半製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記している。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「半製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ12,921百万円、2,608百万円、1,459百万円、12,200百万円である。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において「ゴルフ会員権評価損」および「ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額」として掲記されたものは、重要性が低下したため、当連結会計年度から特別損失の「その他」に含めている。</p> <p>なお、当連結会計年度の特別損失の「その他」に含まれる「ゴルフ会員権評価損」は7百万円、「ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額」は8百万円である。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は131,383百万円である。</p> <p>2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券 (株式および出資金) 2,907百万円</p> <p>3 偶発債務</p> <p style="padding-left: 20px;">従業員の金融機関からの借入金について次のとおり債務保証を行っている。</p> <p style="padding-left: 40px;">従業員(住宅資金融資) 0百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">柏市工業団地協同組合の商工組合中央金庫からの借入金について、同組合の他の組合員企業とともに連帯保証を行っている。</p> <p style="padding-left: 40px;">柏市工業団地協同組合 181百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">長春封塑料(常熟)有限公司の金融機関からの借入金について債務保証を行っている。</p> <p style="padding-left: 40px;">長春封塑料(常熟)有限公司 354百万円</p> <p>4 担保資産</p> <p>(1)担保に供している資産は次のとおりである。</p> <p style="padding-left: 20px;">定期預金 2,197百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 26 " (帳簿価額)</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 97 " (")</p> <p style="padding-left: 20px;">計 2,321百万円(帳簿価額)</p> <p>(2)担保付債務は、短期借入金408百万円および柏市工業団地協同組合の商工組合中央金庫からの借入金 181百万円である。</p> <p>5</p> <p>6 有形固定資産の取得価額は、国庫補助金の受け入れによる圧縮記帳がされている。</p> <p style="padding-left: 20px;">当期圧縮記帳額は120百万円である。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は130,136百万円である。</p> <p>2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券 (株式および出資金) 2,824百万円</p> <p>3 偶発債務</p> <p style="padding-left: 20px;">従業員の金融機関からの借入金について次のとおり債務保証を行っている。</p> <p style="padding-left: 40px;">従業員(住宅資金融資) 0百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">長春封塑料(常熟)有限公司の金融機関からの借入金について債務保証を行っている。</p> <p style="padding-left: 40px;">長春封塑料(常熟)有限公司 110百万円</p> <p>4 担保資産</p> <p>(1)担保に供している資産は、定期預金728百万円である。</p> <p>(2)担保付債務は、短期借入金279百万円である。</p> <p>5 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。</p> <p style="padding-left: 20px;">なお、一部の連結子会社は、決算日が金融機関の休日であったため、次の決算期末日満期手形が、期末残高に含まれている。</p> <p style="padding-left: 40px;">受取手形 125百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">支払手形 269 "</p> <p>6 有形固定資産の取得価額は、国庫補助金の受け入れによる圧縮記帳がされている。</p> <p style="padding-left: 20px;">当期圧縮記帳額は24百万円である。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																																																																						
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給与及び賞与</td> <td style="text-align: right;">12,817百万円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">482 "</td> </tr> <tr> <td>荷造運搬費</td> <td style="text-align: right;">8,310 "</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">2,181 "</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,600 "</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">2,412 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3,694 "</td> </tr> <tr> <td>役員退職引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">17 "</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">905 "</td> </tr> <tr> <td>租税公課</td> <td style="text-align: right;">631 "</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">3,118 "</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">244 "</td> </tr> </table> <p>一般管理費には研究開発費総額12,910百万円を含んでいる。</p> <p>2 固定資産売却益の内訳は以下のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">207百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">107 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">314百万円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除売却損の内訳は以下のとおりである。 (固定資産売却損)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9百万円</td> </tr> </table> <p>(固定資産除却損)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">144百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">650 "</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">34 "</td> </tr> <tr> <td>設備撤去費用</td> <td style="text-align: right;">175 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">10 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,016百万円</td> </tr> </table> <p>4 過年度損益修正益は、過年度における連結子会社の土地にかかる評価額の修正である。</p>	従業員給与及び賞与	12,817百万円	広告宣伝費	482 "	荷造運搬費	8,310 "	旅費交通費	2,181 "	賞与引当金繰入額	1,600 "	福利厚生費	2,412 "	退職給付引当金繰入額	3,694 "	役員退職引当金繰入額	17 "	賃借料	905 "	租税公課	631 "	減価償却費	3,118 "	貸倒引当金繰入額	244 "	土地	207百万円	その他	107 "	合計	314百万円	機械装置及び運搬具	9百万円	その他	0 "	合計	9百万円	建物及び構築物	144百万円	機械装置及び運搬具	650 "	工具、器具及び備品	34 "	設備撤去費用	175 "	その他	10 "	合計	1,016百万円	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給与及び賞与</td> <td style="text-align: right;">13,670百万円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">470 "</td> </tr> <tr> <td>荷造運搬費</td> <td style="text-align: right;">8,436 "</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">2,212 "</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,198 "</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">2,688 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3,265 "</td> </tr> <tr> <td>役員退職引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">9 "</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">945 "</td> </tr> <tr> <td>租税公課</td> <td style="text-align: right;">641 "</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">3,236 "</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">235 "</td> </tr> </table> <p>一般管理費には研究開発費総額13,079百万円を含んでいる。</p> <p>2 固定資産売却益の内訳は以下のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">379百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">23 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">404百万円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除売却損の内訳は以下のとおりである。 (固定資産売却損)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">70 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">23 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">123百万円</td> </tr> </table> <p>(固定資産除却損)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">146百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">339 "</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">24 "</td> </tr> <tr> <td>設備撤去費用</td> <td style="text-align: right;">108 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">24 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">642百万円</td> </tr> </table> <p>4</p>	従業員給与及び賞与	13,670百万円	広告宣伝費	470 "	荷造運搬費	8,436 "	旅費交通費	2,212 "	賞与引当金繰入額	1,198 "	福利厚生費	2,688 "	退職給付引当金繰入額	3,265 "	役員退職引当金繰入額	9 "	賃借料	945 "	租税公課	641 "	減価償却費	3,236 "	貸倒引当金繰入額	235 "	土地	379百万円	機械装置及び運搬具	23 "	その他	2 "	合計	404百万円	建物及び構築物	28百万円	機械装置及び運搬具	70 "	土地	23 "	その他	0 "	合計	123百万円	建物及び構築物	146百万円	機械装置及び運搬具	339 "	工具、器具及び備品	24 "	設備撤去費用	108 "	その他	24 "	合計	642百万円
従業員給与及び賞与	12,817百万円																																																																																																						
広告宣伝費	482 "																																																																																																						
荷造運搬費	8,310 "																																																																																																						
旅費交通費	2,181 "																																																																																																						
賞与引当金繰入額	1,600 "																																																																																																						
福利厚生費	2,412 "																																																																																																						
退職給付引当金繰入額	3,694 "																																																																																																						
役員退職引当金繰入額	17 "																																																																																																						
賃借料	905 "																																																																																																						
租税公課	631 "																																																																																																						
減価償却費	3,118 "																																																																																																						
貸倒引当金繰入額	244 "																																																																																																						
土地	207百万円																																																																																																						
その他	107 "																																																																																																						
合計	314百万円																																																																																																						
機械装置及び運搬具	9百万円																																																																																																						
その他	0 "																																																																																																						
合計	9百万円																																																																																																						
建物及び構築物	144百万円																																																																																																						
機械装置及び運搬具	650 "																																																																																																						
工具、器具及び備品	34 "																																																																																																						
設備撤去費用	175 "																																																																																																						
その他	10 "																																																																																																						
合計	1,016百万円																																																																																																						
従業員給与及び賞与	13,670百万円																																																																																																						
広告宣伝費	470 "																																																																																																						
荷造運搬費	8,436 "																																																																																																						
旅費交通費	2,212 "																																																																																																						
賞与引当金繰入額	1,198 "																																																																																																						
福利厚生費	2,688 "																																																																																																						
退職給付引当金繰入額	3,265 "																																																																																																						
役員退職引当金繰入額	9 "																																																																																																						
賃借料	945 "																																																																																																						
租税公課	641 "																																																																																																						
減価償却費	3,236 "																																																																																																						
貸倒引当金繰入額	235 "																																																																																																						
土地	379百万円																																																																																																						
機械装置及び運搬具	23 "																																																																																																						
その他	2 "																																																																																																						
合計	404百万円																																																																																																						
建物及び構築物	28百万円																																																																																																						
機械装置及び運搬具	70 "																																																																																																						
土地	23 "																																																																																																						
その他	0 "																																																																																																						
合計	123百万円																																																																																																						
建物及び構築物	146百万円																																																																																																						
機械装置及び運搬具	339 "																																																																																																						
工具、器具及び備品	24 "																																																																																																						
設備撤去費用	108 "																																																																																																						
その他	24 "																																																																																																						
合計	642百万円																																																																																																						

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)			
5 当社グループは、当連結会計年度において以下の資産について減損損失を計上した。				5 当社グループは、当連結会計年度において以下の資産について減損損失を計上した。			
用途	場所	種類	減損損失	用途	場所	種類	減損損失
遊休資産	兵庫県尼崎市	機械	9百万円	遊休資産	秋田県秋田市	土地	164百万円
		建設 仮勘定	18 "	遊休資産	インドネシア	建物	84百万円
合計			27百万円	事業用 資産	中国	建物及び 構築物	331百万円
						機械装置 その他	391百万円
				事業用 資産	ベトナム	機械装置 及び運搬具	542百万円
				合計			1,513百万円
<p>当社グループは、事業用資産については当社および連結子会社毎に事業の種類別セグメントを基礎とし、また、遊休資産および賃貸資産については個別物件を基礎としてグルーピングしている。このうち、使用する見込のない上記遊休資産については、回収可能価額を正味売却価額により測定し、処分価額を零と見積もり、当該資産の帳簿価額を備忘価額まで減額し、同額を減損損失として計上している。</p>				<p>当社グループは、事業用資産については当社および連結子会社毎に事業の種類別セグメントを基礎として、遊休資産については個別の物件を基礎としてグルーピングしている。</p> <p>秋田の遊休資産については、市場価格が下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失164百万円として特別損失に計上した。なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額に合理的な調整を行うことにより算定している。</p> <p>インドネシアの遊休資産については、売却することが決定したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失84百万円として特別損失に計上した。なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、契約予定価額により算定している。</p> <p>中国の事業用資産については、収益性が低下したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失722百万円として特別損失に計上した。なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを12.3%で割り引いて算定している。</p> <p>ベトナムの事業用資産については、収益性が低下したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失542百万円として特別損失に計上した。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却見積額から処分費用見積額を控除して算定している。</p>			
6 合併関連費用の内訳は、旧事務所返却に伴う原状復帰費用、固定資産処分損等である。				6			
7 事業再建関連費用の内訳は以下のとおりである。				7 事業再建関連費用の内訳は以下のとおりである。			
特別退職金			164百万円	固定資産処分損			1,551百万円
事務所移転費用			137 "	特別退職金			1,325 "
固定資産処分損			54 "	たな卸資産処分損			109 "
その他			64 "	その他			131 "
合計			420百万円	合計			3,117百万円

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
8 仲裁和解金等の内訳は以下のとおりである。 和解金 4,893百万円 弁護士費用等 290 〃 保険金 2,124 〃 合計 3,060百万円	8
9 事業整理損の内訳は以下のとおりである。 貸倒引当金繰入 1,963百万円 関係会社株式売却損 406 〃 土壌対策費用 770 〃 その他 53 〃 合計 3,193百万円	9 事業整理損の内訳は以下のとおりである。 固定資産処分損 457百万円 関係会社清算に伴う投資損失 240 〃 たな卸資産処分損 170 〃 特別退職金 89 〃 その他 5 〃 合計 962百万円
10	10 解決金等の内訳は以下のとおりである。 クレーム補償 310百万円 工場隣接池汚泥処理費用 54 〃 土壌対策費用 12 〃 合計 376百万円
11	11 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額 売上原価 397百万円 特別損失 730 〃

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 一部の海外連結子会社における会計制度変更に伴う過年度税効果調整による増加が83百万円含まれている。	1 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用に伴う利益剰余金期首残高調整による減少が1,243百万円含まれている。
2 一部の海外連結子会社における現地会計制度による従業員奨励および福利基金の積立による減少が9百万円含まれている。	2 一部の海外連結子会社における米国会計基準を適用した際の「その他包括利益」に含まれる未認識年金債務および退職給付過去勤務債務にかかる減少が1,002百万円含まれている。
3	3 一部の海外連結子会社における従業員奨励および福利基金の積立による減少が3百万円含まれている。
4	4 一部の海外連結子会社における増資にかかる課税による減少が35百万円含まれている。

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	265,852,394			265,852,394

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,275,334	4,361,709	11,742	7,625,301

(変動事由の概要)

- 自己株式の株式数増加の内訳は、単元未満株式の買取による増加61,709株、平成19年11月7日の取締役会決議に基づく買付による増加4,300,000株である。
- 自己株式の株式数減少の内訳は、単元未満株式の売却による減少11,742株である。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,969	7.50	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月7日 取締役会	普通株式	1,969	7.50	平成19年9月30日	平成19年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,936	7.50	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	265,852,394		2,900,000	262,952,394

(変動事由の概要)

普通株式の株式数減少は、平成20年10月30日の取締役会決議に基づく自己株式の消却による減少2,900,000株である。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,625,301	17,285,257	2,926,435	21,984,123

(変動事由の概要)

- 自己株式の株式数増加の内訳は、単元未満株式の買取による増加53,257株、平成20年5月8日の取締役会決議に基づく買付による増加7,950,000株、平成20年10月30日の取締役会決議に基づく買付による増加9,282,000株である。
- 自己株式の株式数減少の内訳は、単元未満株式の売却による減少26,435株、平成20年10月30日の取締役会決議に基づく消却による減少2,900,000株である。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,936	7.50	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年10月30日 取締役会	普通株式	1,876	7.50	平成20年9月30日	平成20年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,807	7.50	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金期末残高</td> <td style="text-align: right;">46,224百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">648 "</td> </tr> <tr> <td>担保に供している定期預金</td> <td style="text-align: right;">2,197 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43,378百万円</td> </tr> </table> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の連結時の資産及び負債の主な内訳 (株)サンベーク</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,845百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">320 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,165百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,252百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">- "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,252百万円</td> </tr> </table> <p>3 連結子会社株式の追加取得による支出 1,796百万円および非連結子会社株式の追加取得による支出 1,606百万円が含まれている。</p>	現金及び預金期末残高	46,224百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	648 "	担保に供している定期預金	2,197 "	現金及び現金同等物期末残高	43,378百万円	流動資産	1,845百万円	固定資産	320 "	資産合計	2,165百万円	流動負債	1,252百万円	固定負債	- "	負債合計	1,252百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金期末残高</td> <td style="text-align: right;">40,502百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">792 "</td> </tr> <tr> <td>担保に供している定期預金</td> <td style="text-align: right;">728 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38,981百万円</td> </tr> </table> <p>2</p> <p>3</p>	現金及び預金期末残高	40,502百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	792 "	担保に供している定期預金	728 "	現金及び現金同等物期末残高	38,981百万円
現金及び預金期末残高	46,224百万円																												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	648 "																												
担保に供している定期預金	2,197 "																												
現金及び現金同等物期末残高	43,378百万円																												
流動資産	1,845百万円																												
固定資産	320 "																												
資産合計	2,165百万円																												
流動負債	1,252百万円																												
固定負債	- "																												
負債合計	1,252百万円																												
現金及び預金期末残高	40,502百万円																												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	792 "																												
担保に供している定期預金	728 "																												
現金及び現金同等物期末残高	38,981百万円																												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額		
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額
機械装置 及び運搬具	50百万円	36百万円	14百万円	機械装置 及び運搬具	44百万円	23百万円	21百万円
工具、器具 及び備品	515 "	283 "	232 "	工具、器具 及び備品	333 "	217 "	116 "
その他の 無形固定資産 (ソフトウエア)	94 "	82 "	11 "	その他の 無形固定資産 (ソフトウエア)	83 "	72 "	10 "
合計	660百万円	401百万円	258百万円	合計	462百万円	313百万円	148百万円
(注)一部の連結子会社は、取得価額相当額について有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定している。	未経過リース料期末残高相当額			(注)一部の連結子会社は、取得価額相当額について有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定している。	未経過リース料期末残高相当額		
			117百万円				73百万円
			145 "				77 "
			262百万円				150百万円
(注)一部の連結子会社は、未経過リース料期末残高相当額について有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定している。	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			(注)一部の連結子会社は、未経過リース料期末残高相当額について有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定している。	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額		
			160百万円				109百万円
			152 "				106 "
			5 "				3 "
	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法		
	減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法		
	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				同左		
	利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法		
	リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。				同左		
オペレーティング・リース取引	オペレーティング・リース取引			オペレーティング・リース取引	オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料		
未経過リース料				未経過リース料			
1年以内			1百万円	1年以内			15百万円
1年超			6 "	1年超			17 "
合計			8百万円	合計			32百万円

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	種類	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照表計上額が 取得価額を超えるもの	(1) 株式	3,143	7,226	4,083
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	3,143	7,226	4,083
連結貸借対照表計上額が 取得価額を超えないもの	(1) 株式	10,418	8,404	2,013
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	10,418	8,404	2,013
合計		13,561	15,631	2,069

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額である。当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて1,171百万円減損処理を行った。なお、当該有価証券の減損にあたっては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合および2半期連続で時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落した場合に減損処理を行っている。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

(単位:百万円)

売却額	売却益の合計	売却損の合計
1,524	128	

3. 時価評価されていない主な有価証券

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	699
その他	8
合計	707

当連結会計年度(平成21年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得価額を超えるもの	(1) 株式	3,536	4,800	1,264
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	3,536	4,800	1,264
連結貸借対照表計上額が取得価額を超えないもの	(1) 株式	5,847	4,328	1,519
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	5,847	4,328	1,519
合計		9,383	9,128	254

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額である。当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて4,175百万円減損処理を行った。なお、当該有価証券の減損にあたっては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合および2半期連続で時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落した場合に減損処理を行っている。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

(単位:百万円)

売却額	売却益の合計	売却損の合計
52	43	0

3. 時価評価されていない主な有価証券

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	804
その他	8
合計	812

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社グループの利用しているデリバティブ取引は、通貨関連における為替予約取引である。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社グループは、必要と認めたときに外貨建金銭債権債務等に対しデリバティブ取引を行うことがある。 なお、短期的な売買差益を獲得する目的や収益獲得のため、積極的に投機目的でデリバティブ取引を利用することはしない方針である。</p> <p>(3) 取引の利用目的 (為替予約取引) 外貨建金銭債権債務等にかかる将来の為替相場の変動による損失を回避する目的で、特定の外貨建資産・負債を対象とした包括的な為替予約取引を利用している。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 当社グループが利用しているデリバティブ取引は、為替相場の変動により、損失が生じるリスクを有している。 なお当社グループのデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い銀行であるため、相手先の契約不履行による信用リスクはほとんどないと判断している。 また当社グループは、取引の対象物の価格の変動に対する当該取引の時価の変動率が大きい特殊な取引は利用していない。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制について 当社グループにおけるデリバティブ取引の実行および管理は、経理部門等で集中して行っている。 外貨建金銭債権債務を通貨別にできるだけ均衡させることとするが、不均衡の部分についてデリバティブ取引を実施することがある。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 (為替予約取引) 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制について 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度末（平成20年3月31日現在）

当連結会計年度においては、ヘッジ会計を適用したデリバティブ取引および「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債権債務等への振当処理を適用したデリバティブ取引は開示の対象から除いた結果、該当事項はない。

当連結会計年度末（平成21年3月31日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

種類	契約額等（百万円）	契約額等のうち 1年超（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
為替予約取引 買建 米ドル	5,547	5,344	5,393	153

(注) 1 時価の算定方法

為替予約取引...先物為替相場によっている。

- ヘッジ会計を適用したデリバティブ取引および「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債権債務等への振当処理を適用したデリバティブ取引は開示の対象から除いている。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して、早期退職者への優遇金を支払う場合がある。 一部の海外連結子会社は確定拠出型と確定給付型の退職年金制度を併用している。 また、当社は退職金規程に基づく給付にあてるため、退職給付信託を設定している。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">29,743百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産(退職給付信託を含む)</td> <td style="text-align: right;">23,882 "</td> </tr> <tr> <td>小計(+)</td> <td style="text-align: right;">5,861百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">29 "</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">7 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(+ +)</td> <td style="text-align: right;">5,838百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 多くの連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">勤務費用 (注) 1、2</td> <td style="text-align: right;">1,245百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">731 "</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">717 "</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">4,418 "</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理額</td> <td style="text-align: right;">85 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用 (注) 3 (+ + + +)</td> <td style="text-align: right;">5,592百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 適格退職年金に対する従業員拠出額を控除している。 2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上している。 3 海外子会社の連結対象期間変更に伴い、連結子会社の退職給付費用は平成19年4月から平成19年12月までの9ヶ月を計算している。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 20%;">期間定額基準</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>割引率(国内)</td> <td>2.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(海外)</td> <td>主として6.8%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td>主として2.8%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td>主として発生時に一括損益処理している。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>主として発生時に一括損益処理している。</td> <td></td> </tr> </table>	退職給付債務	29,743百万円	年金資産(退職給付信託を含む)	23,882 "	小計(+)	5,861百万円	未認識数理計算上の差異	29 "	未認識過去勤務債務	7 "	退職給付引当金(+ +)	5,838百万円	勤務費用 (注) 1、2	1,245百万円	利息費用	731 "	期待運用収益	717 "	数理計算上の差異の費用処理額	4,418 "	過去勤務債務の処理額	85 "	退職給付費用 (注) 3 (+ + + +)	5,592百万円	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準		割引率(国内)	2.0%		(海外)	主として6.8%		期待運用収益率	主として2.8%		過去勤務債務の額の処理年数	主として発生時に一括損益処理している。		数理計算上の差異の処理年数	主として発生時に一括損益処理している。		<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">29,050百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産(退職給付信託を含む)</td> <td style="text-align: right;">17,887 "</td> </tr> <tr> <td>小計(+)</td> <td style="text-align: right;">11,163百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">2 "</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">2 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(+ +)</td> <td style="text-align: right;">11,163百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 多くの連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">勤務費用 (注) 1、2</td> <td style="text-align: right;">1,336百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">869 "</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">625 "</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">4,064 "</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理額</td> <td style="text-align: right;">672 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用 (+ + + +)</td> <td style="text-align: right;">6,316百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 適格退職年金に対する従業員拠出額を控除している。 2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上している。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 20%;">期間定額基準</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>割引率(国内)</td> <td>2.25%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(海外)</td> <td>主として6.7%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td>主として2.1%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td>主として発生時に一括損益処理している。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>主として発生時に一括損益処理している。</td> <td></td> </tr> </table>	退職給付債務	29,050百万円	年金資産(退職給付信託を含む)	17,887 "	小計(+)	11,163百万円	未認識数理計算上の差異	2 "	未認識過去勤務債務	2 "	退職給付引当金(+ +)	11,163百万円	勤務費用 (注) 1、2	1,336百万円	利息費用	869 "	期待運用収益	625 "	数理計算上の差異の費用処理額	4,064 "	過去勤務債務の処理額	672 "	退職給付費用 (+ + + +)	6,316百万円	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準		割引率(国内)	2.25%		(海外)	主として6.7%		期待運用収益率	主として2.1%		過去勤務債務の額の処理年数	主として発生時に一括損益処理している。		数理計算上の差異の処理年数	主として発生時に一括損益処理している。	
退職給付債務	29,743百万円																																																																																				
年金資産(退職給付信託を含む)	23,882 "																																																																																				
小計(+)	5,861百万円																																																																																				
未認識数理計算上の差異	29 "																																																																																				
未認識過去勤務債務	7 "																																																																																				
退職給付引当金(+ +)	5,838百万円																																																																																				
勤務費用 (注) 1、2	1,245百万円																																																																																				
利息費用	731 "																																																																																				
期待運用収益	717 "																																																																																				
数理計算上の差異の費用処理額	4,418 "																																																																																				
過去勤務債務の処理額	85 "																																																																																				
退職給付費用 (注) 3 (+ + + +)	5,592百万円																																																																																				
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																				
割引率(国内)	2.0%																																																																																				
(海外)	主として6.8%																																																																																				
期待運用収益率	主として2.8%																																																																																				
過去勤務債務の額の処理年数	主として発生時に一括損益処理している。																																																																																				
数理計算上の差異の処理年数	主として発生時に一括損益処理している。																																																																																				
退職給付債務	29,050百万円																																																																																				
年金資産(退職給付信託を含む)	17,887 "																																																																																				
小計(+)	11,163百万円																																																																																				
未認識数理計算上の差異	2 "																																																																																				
未認識過去勤務債務	2 "																																																																																				
退職給付引当金(+ +)	11,163百万円																																																																																				
勤務費用 (注) 1、2	1,336百万円																																																																																				
利息費用	869 "																																																																																				
期待運用収益	625 "																																																																																				
数理計算上の差異の費用処理額	4,064 "																																																																																				
過去勤務債務の処理額	672 "																																																																																				
退職給付費用 (+ + + +)	6,316百万円																																																																																				
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																				
割引率(国内)	2.25%																																																																																				
(海外)	主として6.7%																																																																																				
期待運用収益率	主として2.1%																																																																																				
過去勤務債務の額の処理年数	主として発生時に一括損益処理している。																																																																																				
数理計算上の差異の処理年数	主として発生時に一括損益処理している。																																																																																				

(ストック・オプション等関係)

該当事項はない。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
適格退職年金過去勤務費用 4,677百万円	適格退職年金過去勤務費用 6,245百万円
退職給付引当金 4,100 "	退職給付引当金 4,118 "
海外子会社における未控除の 税務上の減価償却費 2,913 "	繰越欠損金 2,917 "
繰越欠損金 2,013 "	海外子会社における未控除の 税務上の減価償却費 2,369 "
貸倒引当金 1,302 "	貸倒引当金 1,540 "
賞与引当金 1,130 "	特定外国子会社課税留保金 890 "
未払費用 567 "	賞与引当金 800 "
減損損失 502 "	事業再建費用引当金 719 "
たな卸資産未実現利益 337 "	減損損失 633 "
投資有価証券評価損 229 "	事業整理損失引当金 513 "
固定資産未実現利益 203 "	税額控除 510 "
ゴルフ会員権評価損 197 "	未払費用 403 "
役員退職引当金 176 "	投資有価証券評価損 287 "
事業整理損失引当金 173 "	たな卸資産評価損 266 "
その他 1,956 "	ゴルフ会員権評価損 206 "
繰延税金資産 小計 20,483百万円	その他 1,544 "
評価性引当額 4,315 "	繰延税金資産 小計 23,965百万円
繰延税金資産 合計 16,167百万円	評価性引当額 5,110 "
(繰延税金負債)	繰延税金資産 合計 18,855百万円
適格退職年金掛金拠出額 4,819百万円	(繰延税金負債)
海外子会社における割増償却 3,534 "	適格退職年金掛金拠出額 5,494百万円
退職給付信託設定益 3,228 "	海外子会社における割増償却 3,156 "
固定資産圧縮積立金 2,276 "	固定資産圧縮積立金 2,268 "
退職給付信託解約益 926 "	退職給付信託設定益 1,782 "
その他有価証券評価差額金 809 "	その他 1,062 "
全面時価評価法による評価差額 694 "	繰延税金負債 合計 13,764百万円
その他 1,021 "	繰延税金資産の純額 5,091百万円
繰延税金負債 合計 17,311百万円	
繰延税金資産の純額 1,144百万円	
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.6%	法定実効税率 40.6%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 19.8%	交際費等永久に損金に算入されない項目 2.1%
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目 35.2 "	受取配当金等永久に益金に 算入されない項目 1.8 "
住民税均等割額 9.3 "	税額控除 4.3 "
実効税率変更による影響 2.8 "	評価性引当額増減 14.4 "
税額控除 89.9 "	受取配当金連結消去 27.7 "
過年度法人税等 38.8 "	関係会社株式評価損失連結消去 4.2 "
評価性引当額増減 46.1 "	子会社合併による影響額 10.7 "
受取配当金連結消去 144.3 "	のれんおよび負ののれん償却額 3.4 "
関係会社株式評価損失連結消去 28.6 "	税率差異 8.1 "
過年度税効果 13.8 "	その他 1.1 "
のれんおよび負ののれん償却額 31.3 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率 30.0%
税率差異 147.4 "	
その他 2.7 "	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 102.8%	

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

(共通支配下の取引等)

1. 結合当事企業の名称およびその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称ならびに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称およびその事業の内容

結合当事企業の名称

筒中プラスチック工業株式会社

事業の内容

各種プラスチックシートの製造・販売およびシート防水工事

(2) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式であり、筒中プラスチック工業株式会社は解散する。なお、合併による新株式の発行及び資本金の増加は行わない。

(3) 結合後企業の名称

住友ベークライト株式会社

(4) 取引の目的を含む取引の概要

筒中プラスチック工業株式会社のコア事業に、当社の研究開発力・マーケティング力を融和させ、製品に一層高度な機能を付与するとともに、重複間接費用を削減し、コスト競争力強化を図るため、平成19年7月1日を効力発生日として筒中プラスチック工業株式会社を吸収合併した。

2. 実施した会計処理の概要

当該合併は、共通支配下の取引に該当するものであるため、当社が筒中プラスチック工業株式会社より受け入れた資産および負債は、合併期日の前日に付された適正な帳簿価額により計上した。また、当該子会社の帳簿価額と増加株主資本との差額を抱合せ株式消滅差益として特別利益に計上した。

なお、これらの企業結合に係る会計処理は、連結財務諸表上すべて内部取引として相殺消去している。したがって、当該会計処理の連結財務諸表に与える影響はない。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（共通支配下の取引等）

1．結合当事企業の名称およびその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称ならびに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称およびその事業の内容

結合当事企業の名称

デコラニット株式会社

事業の内容

高圧メラミン化粧板の製造・販売

(2) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式であり、デコラニット株式会社は解散した。なお、合併による新株式の発行および資本金の増加は行っていない。

(3) 結合後企業の名称

住友ベークライト株式会社

(4) 取引の目的を含む取引の概要

営業面および研究開発面でのシナジー効果を目的として、平成20年10月1日を効力発生日としてデコラニット株式会社を吸収合併した。

2．実施した会計処理の概要

当該合併は、共通支配下の取引に該当するものであるため、当社がデコラニット株式会社より受け入れた資産および負債は、合併期日の前日に付された適正な帳簿価額により計上した。また、当該子会社の帳簿価額と増加株主資本との差額を抱合せ株式消滅差益として特別利益に計上した。

なお、これらの企業結合に係る会計処理は、連結財務諸表上すべて内部取引として相殺消去している。したがって、当該会計処理が連結財務諸表に与える影響はない。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)							
	半導体・ 表示体材 料	回路製品	高機能 プラス チック	クオリテ ィオブ ライフ 関連 製品	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	55,405	36,502	59,719	72,678	946	225,252		225,252
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	6		822	408		1,237	(1,237)	
計	55,411	36,502	60,542	73,087	946	226,489	(1,237)	225,252
営業費用	44,751	39,182	57,494	70,053	744	212,227	3,998	216,225
営業利益又は 営業損失()	10,659	2,680	3,047	3,033	201	14,262	(5,236)	9,026
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出								
資産	67,800	39,109	78,075	63,818	931	249,734	17,687	267,421
減価償却費	2,817	1,962	3,555	2,885	150	11,372	343	11,716
減損損失				27		27		27
資本的支出	3,583	2,467	2,220	1,957	155	10,384	132	10,516

(注) 1. 事業区分は、製品の市場における主要用途、事業の類似性を勘案し区分している。

2. 各事業の主要な製品および役務の内容

(1) 半導体・表示体材料

半導体封止用エポキシ樹脂成形材料、感光性ウェハーコート用液状樹脂、半導体用液状樹脂、半導体実装用
キャリアテープ、半導体チップ接着用テープ

(2) 回路製品

フレキシブル・プリント回路、フェノール樹脂銅張積層板、エポキシ樹脂銅張積層板

(3) 高機能プラスチック

フェノール樹脂成形材料、工業用フェノール樹脂、精密成形品

(4) クオリティオブライフ関連製品

医療機器製品、メラミン樹脂化粧板・不燃板、ビニル樹脂シートおよび複合シート、鮮度保持フィルム、ポリ
カーボネート樹脂板、塩化ビニル樹脂板、アクリル・スチロール樹脂板、水処理関連製品、防水工事の
設計ならびに施工請負

(5) その他

試験研究の受託、土地の賃貸等

3. 当連結会計年度における営業費用のうち、「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用の金額は5,238百万円
である。その主なものは、基礎研究および当社の一般管理部門にかかる費用の一部である。

4. 当連結会計年度における資産のうち、「消去又は全社」に含めた全社資産の金額は18,050百万円であり、その
主なものは当社での余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)、基礎研究および当社の一般管理部
門にかかる資産等である。

5. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理に関する事項(2) 重要な減価償却資産の
減価償却の方法 有形固定資産(会計処理の変更)」に記載のとおり、当社および国内連結子会社は、法人
税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の
法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。

この結果、従来の方法に比べて、営業費用が「半導体・表示体材料」では65百万円、「回路製品」では36百万
円、「高機能プラスチック」では24百万円、「クオリティオブライフ関連製品」では60百万円、「その他」で
は12百万円、「消去又は全社」では44百万円増加し、営業利益が同額減少している。

6. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(追加情報)」に記載のとおり、当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。
- この結果、従来の方法に比べて、営業費用が「半導体・表示体材料」では80百万円、「回路製品」では84百万円、「高機能プラスチック」では132百万円、「クオリティオブライフ関連製品」では189百万円、「その他」では1百万円、「消去又は全社」では23百万円増加し、営業利益が同額減少している。

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)							
	半導体・ 表示体材 料	回路製品	高機能 プラス チック	クオリテ ィオプ ライ フ関連 製品	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	50,210	31,263	66,479	63,601	854	212,409		212,409
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高			403	366		770	(770)	
計	50,210	31,263	66,883	63,967	854	213,180	(770)	212,409
営業費用	45,535	34,808	65,557	63,002	771	209,676	4,372	214,049
営業利益又は 営業損失()	4,675	3,545	1,325	965	83	3,503	(5,143)	1,639
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出								
資産	53,005	26,265	61,726	60,326	836	202,160	13,692	215,852
減価償却費	3,204	2,235	3,922	3,190	136	12,688	367	13,055
減損損失		1,264		84		1,349	164	1,513
資本的支出	4,396	2,449	2,958	3,289	162	13,256	311	13,568

(注) 1. 事業区分は、製品の市場における主要用途、事業の類似性を勘案し区分している。

2. 各事業の主要な製品および役務の内容

(1) 半導体・表示体材料

半導体封止用エポキシ樹脂成形材料、感光性ウェハーコート用液状樹脂、半導体用液状樹脂、半導体実装用キャリアテープ、半導体チップ接着用テープ

(2) 回路製品

フレキシブル・プリント回路、フェノール樹脂銅張積層板、エポキシ樹脂銅張積層板

(3) 高機能プラスチック

フェノール樹脂成形材料、工業用フェノール樹脂、精密成形品

(4) クオリティオブライフ関連製品

医療機器製品、メラミン樹脂化粧板・不燃板、ビニル樹脂シートおよび複合シート、鮮度保持フィルム、ポリカーボネート樹脂板、塩化ビニル樹脂板、水処理関連製品、防水工事の設計ならびに施工請負

(5) その他

試験研究の受託、土地の賃貸等

3. 当連結会計年度における営業費用のうち、「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用の金額は5,174百万円である。その主なものは、基礎研究および当社の一般管理部門にかかる費用の一部である。

4. 当連結会計年度における資産のうち、「消去又は全社」に含めた全社資産の金額は13,729百万円であり、その主なものは当社での余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)、基礎研究および当社の一般管理部門にかかる資産等である。

5. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項(1)重要な資産の評価基準及び評価方法(八)通常の販売目的で保有するたな卸資産(会計処理の変更)」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用している。この変更により、従来の方によった場合に比べて「半導体・表示体材料」の営業利益は59百万円少なく、「回路製品」の営業損失は116百万円多く、「高機能プラスチック」の営業利益は133百万円少なく、「クオリティオブライフ関連製品」の営業利益は90百万円少なく、「その他」の営業利益は2百万円多く計上されている。

6. 「会計処理の変更」に記載のとおり、当社は、当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用している。この変更により、従来の方によった場合に比べて「半導体・表示体材料」の営業利益は167百万円多く、「回路製品」の営業損失は54百万円少なく、「高機能プラスチック」の営業利益は125百万円多く、「クオリティオブライフ関連製品」の営業利益は212百万円多く、「その他」の営業利益は0百万円多く、「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用の金額は73百万円少なく計上されている。

【所在地別セグメント情報】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)						
	日本	アジア	北米	欧州その他 の地域	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	135,523	59,239	14,095	16,392	225,252		225,252
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	15,116	9,531	617	16	25,281	(25,281)	
計	150,639	68,771	14,712	16,409	250,533	(25,281)	225,252
営業費用	142,556	62,958	14,923	15,822	236,261	(20,035)	216,225
営業利益又は 営業損失()	8,083	5,812	210	586	14,272	(5,246)	9,026
資産	194,807	78,390	18,123	23,731	315,054	(47,632)	267,421

(注) 1. 国又は地域の区分は、概ね地理的近接度によっている。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....シンガポール、マレーシア、中国、インドネシア、フィリピン、台湾、ベトナム、タイ

(2) 北米.....米国、カナダ、メキシコ

(3) 欧州その他の地域.....ベルギー、スペイン

3. 当連結会計年度における営業費用のうち、「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用の金額は5,238百万円である。その主なものは、基礎研究および当社の一般管理部門にかかる費用の一部である。

4. 当連結会計年度における資産のうち、「消去又は全社」に含めた全社資産の金額は18,050百万円であり、その主なものは当社での余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)、基礎研究および当社の一般管理部門にかかる資産等である。

5. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(会計処理の変更)」に記載のとおり、当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。

この結果、従来の方法に比べて、営業費用が「日本」では199百万円、「消去又は全社」では44百万円増加し、営業利益が同額減少している。

6. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(追加情報)」に記載のとおり、当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。

この結果、従来の方法に比べて、営業費用が「日本」では488百万円、「消去又は全社」では23百万円増加し、営業利益が同額減少している。

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)						
	日本	アジア	北米	欧州その他の地域	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	113,355	63,922	15,947	19,183	212,409		212,409
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,423	9,845	611	0	20,880	(20,880)	
計	123,779	73,767	16,559	19,184	233,290	(20,880)	212,409
営業費用	126,450	67,995	17,224	18,594	230,265	(16,215)	214,049
営業利益又は 営業損失()	2,671	5,772	665	589	3,025	(4,664)	1,639
資産	184,479	59,693	13,049	18,012	275,233	(59,380)	215,852

- (注) 1. 国又は地域の区分は、概ね地理的近接度によっている。
2. 各区分に属する主な国又は地域
- (1) アジア.....シンガポール、マレーシア、中国、インドネシア、フィリピン、台湾、ベトナム、タイ
- (2) 北米.....米国、カナダ、メキシコ
- (3) 欧州その他の地域.....ベルギー、スペイン
3. 当連結会計年度における営業費用のうち、「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用の金額は5,174百万円である。その主なものは、基礎研究および当社の一般管理部門にかかる費用の一部である。
4. 当連結会計年度における資産のうち、「消去又は全社」に含めた全社資産の金額は13,729百万円であり、その主なものは当社での余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)、基礎研究および当社の一般管理部門にかかる資産等である。
5. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (八) 通常の販売目的で保有するたな卸資産(会計処理の変更)」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用している。この変更により、従来の方法によった場合に比べて「日本」の営業損失は397百万円多く計上されている。
6. 「会計処理の変更」に記載のとおり、当社は、当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用している。この変更により、従来の方法によった場合に比べて「日本」の営業損失は559百万円少なく、「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用の金額は73百万円少なく計上されている。

【海外売上高】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)			
	アジア	北米	欧州その他の地域	合計
海外売上高	78,472	13,789	15,537	107,799
連結売上高				225,252
海外売上高の連結売上高に 占める割合	34.9%	6.1%	6.9%	47.9%

- (注) 1 国又は地域の区分は、概ね地理的近接度によっている。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア.....シンガポール、マレーシア、中国、インドネシア、フィリピン、台湾、韓国、タイ
 (2) 北米.....米国、カナダ、メキシコ
 (3) 欧州その他の地域.....ベルギー、スペイン
 3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)			
	アジア	北米	欧州その他の地域	合計
海外売上高	74,036	16,309	18,348	108,694
連結売上高				212,409
海外売上高の連結売上高に 占める割合	34.9%	7.7%	8.6%	51.2%

- (注) 1 国又は地域の区分は、概ね地理的近接度によっている。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア.....シンガポール、マレーシア、中国、インドネシア、フィリピン、台湾、韓国、タイ
 (2) 北米.....米国、カナダ、メキシコ
 (3) 欧州その他の地域.....ベルギー、スペイン
 3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

【関連当事者情報】

該当事項はない。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	634.46円	1株当たり純資産額	516.97円
1株当たり当期純利益	8.40円	1株当たり当期純損失	31.78円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	

- (注) 1 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。
- 2 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。
- 3 1株当たり当期純利益および1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()	2,191百万円	7,907百万円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()	2,191百万円	7,907百万円
普通株式の期中平均株式数	260,990千株	248,842千株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社は、平成20年5月8日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得を決議した。

(1) 取得する株式の種類および総数

当社普通株式 10,000,000株 (上限とする)

(2) 取得価額の総額

5,000百万円 (上限とする)

(3) 取得の理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため。

(4) 取得期間

平成20年5月12日から平成20年8月29日まで

(5) 取得方法

事前公表型市場買付による。

(6) 取得の詳細

証券会社との間に自己株式取得型取引一任契約を締結する。

当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はない。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はない。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	6,755	5,419	1.8	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,403	900	1.7	
1年以内に返済予定のリース債務	4	6		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	10,813	14,902	1.7	平成22年10月～ 平成28年2月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)		14		平成23年1月～ 平成25年1月
其他有利子負債 コマーシャル・ペーパー (1年以内)	8,000	11,500	0.4	
合計	26,977	32,742		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の当連結会計年度末残高に対する加重平均利率を記載している。なお、当社はリース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を計上しているため、リース債務については平均利率を記載していない。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2,501	901	900	5,900
リース債務	6	5	1	

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成20年 4月1日 至平成20年 6月30日)	第2四半期 (自平成20年 7月1日 至平成20年 9月30日)	第3四半期 (自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日)	第4四半期 (自平成21年 1月1日 至平成21年 3月31日)
売上高 (百万円)	59,774	60,158	56,058	36,417
税金等調整前四半期純利益金額又は 税金等調整前四半期純損失金額() (百万円)	1,454	1,985	2,201	12,731
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額() (百万円)	1,431	1,269	299	10,908
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額() (円)	5.59	5.07	1.21	45.27

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,045	14,811
受取手形	2 8,017	2 4,734
売掛金	2 29,085	2 19,828
製品	3,417	-
商品及び製品	-	3,475
半製品	1,862	1,710
原材料	2,343	-
仕掛品	146	174
貯蔵品	530	-
原材料及び貯蔵品	-	2,824
前払費用	588	627
繰延税金資産	1,401	1,161
未収入金	2 8,737	2 9,417
その他	59	870
貸倒引当金	2	25
流動資産合計	65,232	59,609
固定資産		
有形固定資産		
建物	4 41,254	41,925
減価償却累計額	21,367	22,722
建物（純額）	19,887	19,203
構築物	4 3,985	4,014
減価償却累計額	2,859	2,957
構築物（純額）	1,125	1,056
機械及び装置	4 44,368	4 46,364
減価償却累計額	33,901	35,793
機械及び装置（純額）	10,466	10,571
車両運搬具	292	286
減価償却累計額	260	258
車両運搬具（純額）	32	27
工具、器具及び備品	4 6,876	4 7,204
減価償却累計額	5,516	5,920
工具、器具及び備品（純額）	1,359	1,284
土地	10,254	10,056
建設仮勘定	1,865	1,355
有形固定資産合計	44,991	43,554

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
無形固定資産		
特許権	127	42
ソフトウェア	541	530
リース資産	-	12
公共施設利用権	3	2
電話加入権	48	48
無形固定資産合計	720	636
投資その他の資産		
投資有価証券	14,329	8,900
関係会社株式	52,809	50,684
関係会社出資金	7,929	7,929
長期貸付金	1,642	1,610
従業員に対する長期貸付金	56	40
関係会社長期貸付金	9,727	8,978
固定化営業債権	204	525
長期前払費用	903	783
繰延税金資産	-	3,971
その他	792	749
貸倒引当金	3,182	4,025
投資その他の資産合計	85,212	80,147
固定資産合計	130,924	124,338
資産合計	196,157	183,947

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,206	2,334
買掛金	24,894	14,174
短期借入金	3,150	3,100
1年内返済予定の長期借入金	1,400	900
コマーシャル・ペーパー	8,000	11,500
リース債務	-	3
未払金	2,852	2,182
未払事業所税	89	73
未払法人税等	203	81
未払費用	1,802	1,540
預り金	1,933	2,385
前受収益	16	16
賞与引当金	2,202	1,562
設備関係支払手形	729	674
その他	42	25
流動負債合計	49,522	40,554
固定負債		
長期借入金	10,800	14,900
関係会社長期借入金	2,224	6,859
リース債務	-	9
繰延税金負債	2,331	-
退職給付引当金	1,862	6,348
環境対策引当金	92	92
事業整理損失引当金	427	1,264
事業再建費用引当金	-	1,090
負ののれん	2,205	1,324
長期預り保証金	115	115
その他	435	797
固定負債合計	20,495	32,802
負債合計	70,018	73,356

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	37,143	37,143
資本剰余金		
資本準備金	35,358	35,358
資本剰余金合計	35,358	35,358
利益剰余金		
利益準備金	4,136	4,136
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	2,929	2,919
配当積立金	2,000	4,000
中間配当積立金	2,000	2,000
別途積立金	41,000	41,000
繰越利益剰余金	6,284	3,877
利益剰余金合計	58,350	50,179
自己株式	5,933	11,907
株主資本合計	124,918	110,773
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,221	181
評価・換算差額等合計	1,221	181
純資産合計	126,139	110,591
負債純資産合計	196,157	183,947

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	1 119,379	1 104,289
売上原価		
製品期首たな卸高	1,375	3,417
当期製品製造原価	1 69,694	1 65,548
当期製品仕入高	1 17,944	1 13,956
合計	89,014	82,922
他勘定振替高	2 52	2 126
製品期末たな卸高	3,417	3,475
製品売上原価	85,544	79,320
売上原価合計	85,544	11 79,320
売上総利益	33,834	24,968
販売費及び一般管理費	5 32,372	5 32,637
営業利益又は営業損失()	1,462	7,668
営業外収益		
受取利息	327	225
受取配当金	1 3,379	1 8,389
負ののれん償却額	660	880
受取賃貸料	1 688	1 537
雑収入	132	81
営業外収益合計	5,189	10,113
営業外費用		
支払利息	1 473	1 424
賃貸費用	443	323
為替差損	307	16
雑損失	388	164
営業外費用合計	1,613	929
経常利益	5,037	1,515
特別利益		
固定資産売却益	3 292	3 380
投資有価証券売却益	127	43
抱合せ株式消滅差益	5,413	5
特別利益合計	5,832	429

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別損失		
固定資産除売却損	4 539	4 406
投資有価証券評価損	1,174	2,450
関係会社株式評価損	1,107	2,526
貸倒引当金繰入額	-	328
適格退職年金過去勤務費用	-	757
たな卸資産評価損	-	11 429
事業整理損	7 3,051	7 1,053
事業再建関連費用	571	9 1,290
解決金等	-	10 112
減損損失	8 27	8 164
仲裁和解金等	6 3,060	-
合併関連費用	236	-
ゴルフ会員権評価損	3	-
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	209	-
その他	-	22
特別損失合計	9,980	9,542
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	889	7,598
法人税、住民税及び事業税	106	149
法人税等還付税額	363	297
過年度法人税等	209	-
法人税等調整額	2,630	5,132
法人税等合計	3,096	5,281
当期純利益又は当期純損失 ()	3,986	2,316

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	第117期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		第118期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	2	50,703	71.7	44,234	67.2
労務費		10,996	15.6	11,283	17.1
経費		8,957	12.7	10,347	15.7
当期製造費用		70,658	100.0	65,865	100.0
期首仕掛品半製品 たな卸高		1,462		2,008	
計		72,120		67,873	
他勘定振替高	1	418		442	
期末仕掛品半製品 たな卸高		2,008		1,882	
当期製品製造原価		69,694		65,548	

- (注) 1 他勘定振替高の内訳は、固定資産等への振替高が主なものである。
2 経費のうち主なものは次のとおりである。

	(第117期)	(第118期)
外注加工費	1,627百万円	1,419百万円
減価償却費	2,920 "	3,770 "
構内作業費	473 "	417 "
修繕費	1,045 "	1,188 "

- 3 原価計算の方法は、組別、工程別総合原価計算(実際原価による)を実施している。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	37,143	37,143
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	37,143	37,143
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	35,358	35,358
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	35,358	35,358
資本剰余金合計		
前期末残高	35,358	35,358
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	35,358	35,358
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	4,136	4,136
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,136	4,136
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	3,008	2,929
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	92	176
固定資産圧縮積立金の取崩	171	186
当期変動額合計	78	9
当期末残高	2,929	2,919
配当積立金		
前期末残高	2,000	2,000
当期変動額		
配当積立金の積立	-	2,000
当期変動額合計	-	2,000
当期末残高	2,000	4,000
中間配当積立金		
前期末残高	2,000	2,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,000	2,000

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
別途積立金		
前期末残高	38,700	41,000
当期変動額		
別途積立金の積立	2,300	-
当期変動額合計	2,300	-
当期末残高	41,000	41,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	8,459	6,284
当期変動額		
剰余金の配当	3,938	3,813
当期純利益又は当期純損失()	3,986	2,316
自己株式の処分	2	6
自己株式の消却	-	2,034
固定資産圧縮積立金の積立	92	176
固定資産圧縮積立金の取崩	171	186
配当積立金の積立	-	2,000
別途積立金の積立	2,300	-
当期変動額合計	2,175	10,162
当期末残高	6,284	3,877
利益剰余金合計		
前期末残高	58,304	58,350
当期変動額		
剰余金の配当	3,938	3,813
当期純利益又は当期純損失()	3,986	2,316
自己株式の処分	2	6
自己株式の消却	-	2,034
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
配当積立金の積立	-	-
別途積立金の積立	-	-
当期変動額合計	46	8,171
当期末残高	58,350	50,179
自己株式		
前期末残高	3,107	5,933
当期変動額		
自己株式の取得	2,836	8,025
自己株式の処分	10	16
自己株式の消却	-	2,034
当期変動額合計	2,826	5,973
当期末残高	5,933	11,907

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	127,698	124,918
当期変動額		
剰余金の配当	3,938	3,813
当期純利益又は当期純損失()	3,986	2,316
自己株式の取得	2,836	8,025
自己株式の処分	8	10
自己株式の消却	-	-
当期変動額合計	2,780	14,145
当期末残高	124,918	110,773
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	6,187	1,221
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,966	1,402
当期変動額合計	4,966	1,402
当期末残高	1,221	181
評価・換算差額等合計		
前期末残高	6,187	1,221
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,966	1,402
当期変動額合計	4,966	1,402
当期末残高	1,221	181
純資産合計		
前期末残高	133,885	126,139
当期変動額		
剰余金の配当	3,938	3,813
当期純利益又は当期純損失()	3,986	2,316
自己株式の取得	2,836	8,025
自己株式の処分	8	10
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,966	1,402
当期変動額合計	7,746	15,548
当期末残高	126,139	110,591

【重要な会計方針】

第117期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	第118期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1)子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2)その他有価証券 時価のあるもの……決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの……移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法 時価法によっている。</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1)評価基準 原価法</p> <p>(2)評価方法 製品・半製品・仕掛品・原料品……移動平均法 貯蔵品……総平均法</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産 定率法 ただし、本社ビル建物、構築物および平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっている。 （会計処理の変更） 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益が162百万円、経常利益および税引前当期純利益がそれぞれ165百万円少なく計上されている。 （追加情報） 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益が406百万円、経常利益および税引前当期純利益がそれぞれ416百万円少なく計上されている。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1)子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2)その他有価証券 時価のあるもの……同左 時価のないもの……同左</p> <p>2 デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 通常の販売目的で保有するたな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1)評価基準 原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）</p> <p>(2)評価方法 商品・製品・半製品・仕掛品・原料品……移動平均法 貯蔵品……総平均法</p> <p>（会計処理の変更）</p> <p>たな卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっていたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分）を適用し、主として移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により算定している。 この結果、従来の方法に比べて、営業損失が451百万円多く、経常利益が同額少なく、税引前当期純損失が881百万円多く計上されている。</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、本社ビル建物、構築物および平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっている。 また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっている。 （追加情報） 当社は、法人税法の改正を契機として資産の利用状況を見直した結果、一部の有形固定資産の耐用年数を変更している。 なお、この変更による損益への影響は軽微である。</p>

<p style="text-align: center;">第117期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第118期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>(2)無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。</p> <p>(3)</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計算した額を、貸倒懸念債権および破産更正債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき引当を行っている。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。なお、数理計算上の差異は主として当期において一括損益処理している。</p> <p>(4)環境対策引当金 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により、今後発生が見込まれるPCB廃棄物の処理費用の支払に備えるため、その所要見込額を計上している。</p> <p>(5)事業整理損失引当金 事業の整理に伴う損失に備えるため、当該損失見込額を計上している。</p> <p>(6)</p>	<p>(2)無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。</p> <p>(3)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。なお、過去勤務債務および数理計算上の差異は、発生した年度において一括損益処理している。</p> <p>(4)環境対策引当金 同左</p> <p>(5)事業整理損失引当金 同左</p> <p>(6)事業再建費用引当金 事業の再建に伴う損失に備えるため、当該損失見込額を計上している。</p>

<p style="text-align: center;">第117期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第118期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>7 ヘッジ会計の方法 (1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。なお、先物為替予約取引のうち振当処理の要件を満たす為替予約取引については、外貨建金銭債権に振当処理を行っている。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...先物為替予約 ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引</p> <p>(3)ヘッジ方針 為替変動リスクを回避するため、実需に基づいた範囲内で先物為替予約取引を行い、投機的な手段としてはこれを行わない。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジの手段とヘッジ対象のキャッシュ・フローの固定化・変動の回避との相関関係が継続的に存在することを確認している。</p> <p>8 その他財務諸表作成のための重要な事項 (1)消費税等の会計処理について 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用している。</p> <p>(2)負ののれんの償却について 負ののれんの償却については、発生年度以降5年間で均等償却を行っている。</p>	<p>6</p> <p>7 ヘッジ会計の方法 (1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>8 その他財務諸表作成のための重要な事項 (1)消費税等の会計処理について 同左</p> <p>(2)負ののれんの償却について 同左</p>

【会計処理の変更】

第117期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	第118期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準等の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>なお、この変更による損益への影響はない。</p> <p>(退職給付に係る会計基準の一部改正(その3)の適用)</p> <p>当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用している。</p> <p>なお、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額は、当事業年度において一括損益処理をしており、この結果、従来の方法に比べて営業損失および税引前当期純損失が633百万円少なく、経常利益が同額多く計上されている。</p>

【表示方法の変更】

第117期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	第118期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において「ゴルフ会員権評価損」および「ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額」として掲記されたものは、重要性が低下したため、当事業年度から特別損失の「その他」に含めている。</p> <p>なお、当事業年度の特別損失の「その他」に含まれる「ゴルフ会員権評価損」は6百万円、「ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額」は8百万円である。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

第117期 (平成20年3月31日)	第118期 (平成21年3月31日)																								
<p>1 和議債権、更生債権、破産債権である。</p> <p>2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形および売掛金</td> <td style="text-align: right;">7,577百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">4,973百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">5,456百万円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務 従業員の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員(住宅資金融資)</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>以下の会社の金融機関からの借入金について債務保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長春封塑料(常熟)有限公司</td> <td style="text-align: right;">354百万円</td> </tr> </table> <p>4 有形固定資産の取得価額は、国庫補助金の受入れによる圧縮記帳がされている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当期圧縮記帳額</td> <td style="text-align: right;">107百万円</td> </tr> </table>	受取手形および売掛金	7,577百万円	未収入金	4,973百万円	買掛金	5,456百万円	従業員(住宅資金融資)	0百万円	長春封塑料(常熟)有限公司	354百万円	当期圧縮記帳額	107百万円	<p>1 再生債権、破産債権である。</p> <p>2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形および売掛金</td> <td style="text-align: right;">5,724百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">8,312 "</td> </tr> <tr> <td>支払手形および買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,984 "</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務 従業員の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員(住宅資金融資)</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>以下の会社の金融機関からの借入金について債務保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長春封塑料(常熟)有限公司</td> <td style="text-align: right;">110百万円</td> </tr> </table> <p>4 有形固定資産の取得価額は、国庫補助金の受入れによる圧縮記帳がされている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当期圧縮記帳額</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> </table>	受取手形および売掛金	5,724百万円	未収入金	8,312 "	支払手形および買掛金	1,984 "	従業員(住宅資金融資)	0百万円	長春封塑料(常熟)有限公司	110百万円	当期圧縮記帳額	24百万円
受取手形および売掛金	7,577百万円																								
未収入金	4,973百万円																								
買掛金	5,456百万円																								
従業員(住宅資金融資)	0百万円																								
長春封塑料(常熟)有限公司	354百万円																								
当期圧縮記帳額	107百万円																								
受取手形および売掛金	5,724百万円																								
未収入金	8,312 "																								
支払手形および買掛金	1,984 "																								
従業員(住宅資金融資)	0百万円																								
長春封塑料(常熟)有限公司	110百万円																								
当期圧縮記帳額	24百万円																								

(損益計算書関係)

第117期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第118期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																																																												
<p>1 関係会社との取引にかかるもの 関係会社との取引にかかる主なものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売上高</td><td style="text-align: right;">21,226百万円</td></tr> <tr><td>製品製造原価</td><td style="text-align: right;">7,753 "</td></tr> <tr><td>製品仕入高</td><td style="text-align: right;">31,575 "</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">3,126 "</td></tr> <tr><td>受取賃貸料</td><td style="text-align: right;">634 "</td></tr> <tr><td>支払利息</td><td style="text-align: right;">128 "</td></tr> </table> <p>2 他勘定振替高の内訳は、技術試験費としての自家使用高および戻入高、見本品としての出荷高および廃棄による処分額が主なものである。</p> <p>3 固定資産売却益の内訳は以下のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">195百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">97 "</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">292百万円</td></tr> </table> <p>4 固定資産除売却損の内訳は以下のとおりである。 (固定資産売却損失)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> </table> <p>(固定資産除却損失)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">41百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">307 "</td></tr> <tr><td>撤去費用</td><td style="text-align: right;">150 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">33 "</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">533百万円</td></tr> </table> <p>5 販売費に属する費用のおおよその割合は34%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は66%である。主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>従業員給与及び賞与</td><td style="text-align: right;">7,488百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">558 "</td></tr> <tr><td>荷造運搬費</td><td style="text-align: right;">4,154 "</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">1,463 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,276 "</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">1,584 "</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">3,560 "</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">325 "</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">664 "</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">2,314 "</td></tr> <tr><td>技術試験費</td><td style="text-align: right;">3,274 "</td></tr> </table> <p>一般管理費には研究開発費総額11,354百万円を含んでいる。</p>	売上高	21,226百万円	製品製造原価	7,753 "	製品仕入高	31,575 "	受取配当金	3,126 "	受取賃貸料	634 "	支払利息	128 "	土地	195百万円	その他	97 "	合計	292百万円	機械及び装置	5百万円	合計	5百万円	建物	41百万円	機械及び装置	307 "	撤去費用	150 "	その他	33 "	合計	533百万円	従業員給与及び賞与	7,488百万円	広告宣伝費	558 "	荷造運搬費	4,154 "	旅費交通費	1,463 "	賞与引当金繰入額	1,276 "	福利厚生費	1,584 "	退職給付引当金繰入額	3,560 "	賃借料	325 "	租税公課	664 "	減価償却費	2,314 "	技術試験費	3,274 "	<p>1 関係会社との取引にかかるもの 関係会社との取引にかかる主なものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売上高</td><td style="text-align: right;">21,032百万円</td></tr> <tr><td>製品製造原価</td><td style="text-align: right;">21,815 "</td></tr> <tr><td>製品仕入高</td><td style="text-align: right;">12,223 "</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">8,100 "</td></tr> <tr><td>受取賃貸料</td><td style="text-align: right;">474 "</td></tr> <tr><td>支払利息</td><td style="text-align: right;">136 "</td></tr> </table> <p>2 同左</p> <p>3 固定資産売却益の内訳は以下のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">379百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1 "</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">380百万円</td></tr> </table> <p>4 固定資産除売却損の内訳は以下のとおりである。 (固定資産売却損失)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> </table> <p>(固定資産除却損失)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">98百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">172 "</td></tr> <tr><td>撤去費用</td><td style="text-align: right;">102 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">33 "</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">406百万円</td></tr> </table> <p>5 販売費に属する費用のおおよその割合は35%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は65%である。主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>従業員給与及び賞与</td><td style="text-align: right;">8,343百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">646 "</td></tr> <tr><td>荷造運搬費</td><td style="text-align: right;">4,630 "</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">1,499 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">882 "</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">1,612 "</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,770 "</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">424 "</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">595 "</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">2,220 "</td></tr> <tr><td>技術試験費</td><td style="text-align: right;">3,150 "</td></tr> </table> <p>一般管理費には研究開発費総額11,606百万円を含んでいる。</p>	売上高	21,032百万円	製品製造原価	21,815 "	製品仕入高	12,223 "	受取配当金	8,100 "	受取賃貸料	474 "	支払利息	136 "	土地	379百万円	その他	1 "	合計	380百万円	機械及び装置	0百万円	合計	0百万円	建物	98百万円	機械及び装置	172 "	撤去費用	102 "	その他	33 "	合計	406百万円	従業員給与及び賞与	8,343百万円	広告宣伝費	646 "	荷造運搬費	4,630 "	旅費交通費	1,499 "	賞与引当金繰入額	882 "	福利厚生費	1,612 "	退職給付引当金繰入額	2,770 "	賃借料	424 "	租税公課	595 "	減価償却費	2,220 "	技術試験費	3,150 "
売上高	21,226百万円																																																																																																												
製品製造原価	7,753 "																																																																																																												
製品仕入高	31,575 "																																																																																																												
受取配当金	3,126 "																																																																																																												
受取賃貸料	634 "																																																																																																												
支払利息	128 "																																																																																																												
土地	195百万円																																																																																																												
その他	97 "																																																																																																												
合計	292百万円																																																																																																												
機械及び装置	5百万円																																																																																																												
合計	5百万円																																																																																																												
建物	41百万円																																																																																																												
機械及び装置	307 "																																																																																																												
撤去費用	150 "																																																																																																												
その他	33 "																																																																																																												
合計	533百万円																																																																																																												
従業員給与及び賞与	7,488百万円																																																																																																												
広告宣伝費	558 "																																																																																																												
荷造運搬費	4,154 "																																																																																																												
旅費交通費	1,463 "																																																																																																												
賞与引当金繰入額	1,276 "																																																																																																												
福利厚生費	1,584 "																																																																																																												
退職給付引当金繰入額	3,560 "																																																																																																												
賃借料	325 "																																																																																																												
租税公課	664 "																																																																																																												
減価償却費	2,314 "																																																																																																												
技術試験費	3,274 "																																																																																																												
売上高	21,032百万円																																																																																																												
製品製造原価	21,815 "																																																																																																												
製品仕入高	12,223 "																																																																																																												
受取配当金	8,100 "																																																																																																												
受取賃貸料	474 "																																																																																																												
支払利息	136 "																																																																																																												
土地	379百万円																																																																																																												
その他	1 "																																																																																																												
合計	380百万円																																																																																																												
機械及び装置	0百万円																																																																																																												
合計	0百万円																																																																																																												
建物	98百万円																																																																																																												
機械及び装置	172 "																																																																																																												
撤去費用	102 "																																																																																																												
その他	33 "																																																																																																												
合計	406百万円																																																																																																												
従業員給与及び賞与	8,343百万円																																																																																																												
広告宣伝費	646 "																																																																																																												
荷造運搬費	4,630 "																																																																																																												
旅費交通費	1,499 "																																																																																																												
賞与引当金繰入額	882 "																																																																																																												
福利厚生費	1,612 "																																																																																																												
退職給付引当金繰入額	2,770 "																																																																																																												
賃借料	424 "																																																																																																												
租税公課	595 "																																																																																																												
減価償却費	2,220 "																																																																																																												
技術試験費	3,150 "																																																																																																												

第117期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	第118期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																				
<p>6 仲裁和解金等の内訳は以下のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">和解金</td><td style="text-align: right;">4,893百万円</td></tr> <tr><td>弁護士費用等</td><td style="text-align: right;">290 "</td></tr> <tr><td>保険金</td><td style="text-align: right;">2,124 "</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">3,060百万円</td></tr> </table> <p>7 事業整理損の内訳は以下のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">貸倒引当金繰入</td><td style="text-align: right;">1,963百万円</td></tr> <tr><td>土壌対策費用</td><td style="text-align: right;">770 "</td></tr> <tr><td>関係会社株式売却損</td><td style="text-align: right;">406 "</td></tr> <tr><td>関係会社株式売却益</td><td style="text-align: right;">88 "</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">3,051百万円</td></tr> </table> <p>8 当社グループは、当期において以下の資産について減損損失を計上した。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th style="width: 20%;">用途</th><th style="width: 20%;">場所</th><th style="width: 20%;">種類</th><th style="width: 40%;">減損損失</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td rowspan="2">遊休資産</td><td rowspan="2">兵庫県尼崎市</td><td>機械</td><td style="text-align: right;">9百万円</td></tr> <tr><td>建設仮勘定</td><td style="text-align: right;">18 "</td></tr> <tr><td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td><td style="text-align: right;">27百万円</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については当社および連結子会社毎に事業の種類別セグメントを基礎とし、また、遊休資産および賃貸資産については個別物件を基礎としてグルーピングしている。このうち、使用する見込のない上記遊休資産については、回収可能価額を正味売却価額により測定し、処分価額を零と見積もり、当該資産の帳簿価額を備忘価額まで減額し、同額を減損損失として計上している。</p>	和解金	4,893百万円	弁護士費用等	290 "	保険金	2,124 "	合計	3,060百万円	貸倒引当金繰入	1,963百万円	土壌対策費用	770 "	関係会社株式売却損	406 "	関係会社株式売却益	88 "	合計	3,051百万円	用途	場所	種類	減損損失	遊休資産	兵庫県尼崎市	機械	9百万円	建設仮勘定	18 "	合計			27百万円	<p>6</p> <p>7 事業整理損の内訳は以下のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">関係会社清算に伴う投資損失</td><td style="text-align: right;">659百万円</td></tr> <tr><td>固定資産処分損</td><td style="text-align: right;">367 "</td></tr> <tr><td>たな卸資産処分損</td><td style="text-align: right;">26 "</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">1,053百万円</td></tr> </table> <p>8 当社は、当事業年度において以下の資産について減損損失を計上した。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th style="width: 20%;">用途</th><th style="width: 20%;">場所</th><th style="width: 20%;">種類</th><th style="width: 40%;">減損損失</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>遊休資産</td><td>秋田県秋田市</td><td>土地</td><td style="text-align: right;">164百万円</td></tr> <tr><td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td><td style="text-align: right;">164百万円</td></tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については事業の種類別セグメントを基礎として、遊休資産については個別の物件を基礎としてグルーピングしている。このうち、上記遊休資産については市場価格が下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失164百万円として特別損失に計上した。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額に合理的な調整を行うことにより算定している。</p>	関係会社清算に伴う投資損失	659百万円	固定資産処分損	367 "	たな卸資産処分損	26 "	合計	1,053百万円	用途	場所	種類	減損損失	遊休資産	秋田県秋田市	土地	164百万円	合計			164百万円
和解金	4,893百万円																																																				
弁護士費用等	290 "																																																				
保険金	2,124 "																																																				
合計	3,060百万円																																																				
貸倒引当金繰入	1,963百万円																																																				
土壌対策費用	770 "																																																				
関係会社株式売却損	406 "																																																				
関係会社株式売却益	88 "																																																				
合計	3,051百万円																																																				
用途	場所	種類	減損損失																																																		
遊休資産	兵庫県尼崎市	機械	9百万円																																																		
		建設仮勘定	18 "																																																		
合計			27百万円																																																		
関係会社清算に伴う投資損失	659百万円																																																				
固定資産処分損	367 "																																																				
たな卸資産処分損	26 "																																																				
合計	1,053百万円																																																				
用途	場所	種類	減損損失																																																		
遊休資産	秋田県秋田市	土地	164百万円																																																		
合計			164百万円																																																		
9	<p>9 事業再建関連費用の内訳は以下のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">固定資産処分損</td><td style="text-align: right;">547百万円</td></tr> <tr><td>関係会社清算に伴う投資損失</td><td style="text-align: right;">509 "</td></tr> <tr><td>特別退職金</td><td style="text-align: right;">189 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">44 "</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">1,290百万円</td></tr> </table>	固定資産処分損	547百万円	関係会社清算に伴う投資損失	509 "	特別退職金	189 "	その他	44 "	合計	1,290百万円																																										
固定資産処分損	547百万円																																																				
関係会社清算に伴う投資損失	509 "																																																				
特別退職金	189 "																																																				
その他	44 "																																																				
合計	1,290百万円																																																				
10	<p>10 解決金等の内訳は以下のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">クレーム補償</td><td style="text-align: right;">58百万円</td></tr> <tr><td>工場隣接池汚泥処理費用</td><td style="text-align: right;">54 "</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">112百万円</td></tr> </table>	クレーム補償	58百万円	工場隣接池汚泥処理費用	54 "	合計	112百万円																																														
クレーム補償	58百万円																																																				
工場隣接池汚泥処理費用	54 "																																																				
合計	112百万円																																																				
11	<p>11 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">売上原価</td><td style="text-align: right;">451百万円</td></tr> <tr><td>特別損失</td><td style="text-align: right;">429 "</td></tr> </table>	売上原価	451百万円	特別損失	429 "																																																
売上原価	451百万円																																																				
特別損失	429 "																																																				

(株主資本等変動計算書関係)

第117期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前期末	増加	減少	当期末
普通株式(株)	3,275,334	4,361,709	11,742	7,625,301

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 61,709株
平成19年11月7日の取締役会決議に基づく買付による増加 4,300,000株

減少数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買増請求による減少 11,742株

第118期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前期末	増加	減少	当期末
普通株式(株)	7,625,301	17,285,257	2,926,435	21,984,123

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 53,257株
平成20年5月8日の取締役会決議に基づく買付による増加 7,950,000株
平成20年10月30日の取締役会決議に基づく買付による増加 9,282,000株

減少数の内訳は、次のとおりである。

平成20年10月30日の取締役会決議に基づく消却による減少 2,900,000株
単元未満株式の買増請求による減少 26,435株

(リース取引関係)

第117期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)				第118期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額
工具、器具及び備品	429百万円	236百万円	193百万円	車両運搬具	10百万円	4百万円	6百万円
ソフトウェア	82 "	71 "	10 "	工具、器具及び備品	285 "	187 "	98 "
合計	512百万円	308百万円	204百万円	ソフトウェア	83 "	72 "	10 "
				合計	380百万円	264百万円	115百万円
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内				1年以内			
1年超				1年超			
合計				合計			
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料				支払リース料			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
支払利息相当額				支払利息相当額			
減価償却費相当額及び支払利息相当額の算定方法				減価償却費相当額及び支払利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				同左			
支払利息相当額の算定方法				支払利息相当額			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。				同左			
オペレーティング・リース取引				オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料			
1年以内				1年以内			
1年超				1年超			
合計				合計			

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

第117期(平成20年 3月31日現在)

該当事項はない。

第118期(平成21年 3月31日現在)

該当事項はない。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

第117期 (平成20年3月31日)	第118期 (平成21年3月31日)																																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>適格退職年金過去勤務費用</td><td style="text-align: right;">4,677百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,795 "</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,214 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">894 "</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">429 "</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">326 "</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">195 "</td></tr> <tr><td>役員退職引当金</td><td style="text-align: right;">176 "</td></tr> <tr><td>事業整理損失引当金</td><td style="text-align: right;">173 "</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">167 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,297 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,349百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">751 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,597百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>適格退職年金掛金拠出額</td><td style="text-align: right;">4,808百万円</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">3,228 "</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">2,269 "</td></tr> <tr><td>退職給付信託解約益</td><td style="text-align: right;">926 "</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">768 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">526 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,527百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">930百万円</td></tr> </table>	適格退職年金過去勤務費用	4,677百万円	退職給付引当金	2,795 "	貸倒引当金	1,214 "	賞与引当金	894 "	減損損失	429 "	未払費用	326 "	ゴルフ会員権評価損	195 "	役員退職引当金	176 "	事業整理損失引当金	173 "	投資有価証券評価損	167 "	その他	1,297 "	繰延税金資産 小計	12,349百万円	評価性引当額	751 "	繰延税金資産 合計	11,597百万円	適格退職年金掛金拠出額	4,808百万円	退職給付信託設定益	3,228 "	固定資産圧縮積立金	2,269 "	退職給付信託解約益	926 "	その他有価証券評価差額金	768 "	その他	526 "	繰延税金負債 合計	12,527百万円	繰延税金資産の純額	930百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>適格退職年金過去勤務費用</td><td style="text-align: right;">6,245百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,826 "</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,451 "</td></tr> <tr><td>特定外国子会社課税留保金</td><td style="text-align: right;">890 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">634 "</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">584 "</td></tr> <tr><td>事業整理損失引当金</td><td style="text-align: right;">513 "</td></tr> <tr><td>繰越税額控除</td><td style="text-align: right;">510 "</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">449 "</td></tr> <tr><td>事業再建費用引当金</td><td style="text-align: right;">442 "</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">236 "</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">172 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">984 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,941百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">751 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,190百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>適格退職年金掛金拠出額</td><td style="text-align: right;">5,494百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">2,263 "</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">1,782 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">518 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,057百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,132百万円</td></tr> </table>	適格退職年金過去勤務費用	6,245百万円	退職給付引当金	2,826 "	貸倒引当金	1,451 "	特定外国子会社課税留保金	890 "	賞与引当金	634 "	繰越欠損金	584 "	事業整理損失引当金	513 "	繰越税額控除	510 "	減損損失	449 "	事業再建費用引当金	442 "	未払費用	236 "	ゴルフ会員権評価損	172 "	その他	984 "	繰延税金資産 小計	15,941百万円	評価性引当額	751 "	繰延税金資産 合計	15,190百万円	適格退職年金掛金拠出額	5,494百万円	固定資産圧縮積立金	2,263 "	退職給付信託設定益	1,782 "	その他	518 "	繰延税金負債 合計	10,057百万円	繰延税金資産の純額	5,132百万円
適格退職年金過去勤務費用	4,677百万円																																																																																								
退職給付引当金	2,795 "																																																																																								
貸倒引当金	1,214 "																																																																																								
賞与引当金	894 "																																																																																								
減損損失	429 "																																																																																								
未払費用	326 "																																																																																								
ゴルフ会員権評価損	195 "																																																																																								
役員退職引当金	176 "																																																																																								
事業整理損失引当金	173 "																																																																																								
投資有価証券評価損	167 "																																																																																								
その他	1,297 "																																																																																								
繰延税金資産 小計	12,349百万円																																																																																								
評価性引当額	751 "																																																																																								
繰延税金資産 合計	11,597百万円																																																																																								
適格退職年金掛金拠出額	4,808百万円																																																																																								
退職給付信託設定益	3,228 "																																																																																								
固定資産圧縮積立金	2,269 "																																																																																								
退職給付信託解約益	926 "																																																																																								
その他有価証券評価差額金	768 "																																																																																								
その他	526 "																																																																																								
繰延税金負債 合計	12,527百万円																																																																																								
繰延税金資産の純額	930百万円																																																																																								
適格退職年金過去勤務費用	6,245百万円																																																																																								
退職給付引当金	2,826 "																																																																																								
貸倒引当金	1,451 "																																																																																								
特定外国子会社課税留保金	890 "																																																																																								
賞与引当金	634 "																																																																																								
繰越欠損金	584 "																																																																																								
事業整理損失引当金	513 "																																																																																								
繰越税額控除	510 "																																																																																								
減損損失	449 "																																																																																								
事業再建費用引当金	442 "																																																																																								
未払費用	236 "																																																																																								
ゴルフ会員権評価損	172 "																																																																																								
その他	984 "																																																																																								
繰延税金資産 小計	15,941百万円																																																																																								
評価性引当額	751 "																																																																																								
繰延税金資産 合計	15,190百万円																																																																																								
適格退職年金掛金拠出額	5,494百万円																																																																																								
固定資産圧縮積立金	2,263 "																																																																																								
退職給付信託設定益	1,782 "																																																																																								
その他	518 "																																																																																								
繰延税金負債 合計	10,057百万円																																																																																								
繰延税金資産の純額	5,132百万円																																																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">12.2%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">16.5 "</td></tr> <tr><td>評価性引当額増減</td><td style="text-align: right;">4.8 "</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">106.8 "</td></tr> <tr><td>過年度法人税額</td><td style="text-align: right;">23.5 "</td></tr> <tr><td>役員賞与</td><td style="text-align: right;">5.9 "</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">4.8 "</td></tr> <tr><td>抱合せ株式消滅差益</td><td style="text-align: right;">247.0 "</td></tr> <tr><td>過年度税効果</td><td style="text-align: right;">17.2 "</td></tr> <tr><td>負ののれん償却額</td><td style="text-align: right;">30.1 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.0 "</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">348.0%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	12.2%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	16.5 "	評価性引当額増減	4.8 "	税額控除	106.8 "	過年度法人税額	23.5 "	役員賞与	5.9 "	住民税均等割	4.8 "	抱合せ株式消滅差益	247.0 "	過年度税効果	17.2 "	負ののれん償却額	30.1 "	その他	0.0 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率	348.0%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.1 "</td></tr> <tr><td>評価性引当額増減</td><td style="text-align: right;">1.3 "</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">5.7 "</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.6 "</td></tr> <tr><td>負ののれん償却額</td><td style="text-align: right;">4.7 "</td></tr> <tr><td>子会社合併による影響額</td><td style="text-align: right;">16.1 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.8 "</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">69.5%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.1 "	評価性引当額増減	1.3 "	税額控除	5.7 "	住民税均等割	0.6 "	負ののれん償却額	4.7 "	子会社合併による影響額	16.1 "	その他	0.8 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率	69.5%																																						
法定実効税率	40.6%																																																																																								
(調整)																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	12.2%																																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	16.5 "																																																																																								
評価性引当額増減	4.8 "																																																																																								
税額控除	106.8 "																																																																																								
過年度法人税額	23.5 "																																																																																								
役員賞与	5.9 "																																																																																								
住民税均等割	4.8 "																																																																																								
抱合せ株式消滅差益	247.0 "																																																																																								
過年度税効果	17.2 "																																																																																								
負ののれん償却額	30.1 "																																																																																								
その他	0.0 "																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	348.0%																																																																																								
法定実効税率	40.6%																																																																																								
(調整)																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2%																																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.1 "																																																																																								
評価性引当額増減	1.3 "																																																																																								
税額控除	5.7 "																																																																																								
住民税均等割	0.6 "																																																																																								
負ののれん償却額	4.7 "																																																																																								
子会社合併による影響額	16.1 "																																																																																								
その他	0.8 "																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	69.5%																																																																																								

(企業結合等関係)

第117期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(1)連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため、記載していない。

第118期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(1)連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため、記載していない。

(1株当たり情報)

第117期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		第118期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	488.48円	1株当たり純資産額	458.95円
1株当たり当期純利益	15.27円	1株当たり当期純損失	9.31円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	

- (注) 1 第117期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。
2 第118期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。
3 1株当たり当期純利益および1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	第117期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第118期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()	3,986百万円	2,316百万円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()	3,986百万円	2,316百万円
普通株式の期中平均株式数	260,990千株	248,842千株

(重要な後発事象)

第117期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社は、平成20年5月8日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得を決議した。

(1) 取得する株式の種類および総数

当社普通株式 10,000,000株 (上限とする)

(2) 取得価額の総額

5,000百万円 (上限とする)

(3) 取得の理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため。

(4) 取得期間

平成20年5月12日から平成20年8月29日まで

(5) 取得方法

事前公表型市場買付による。

(6) 取得の詳細

証券会社との間に自己株式取得型取引一任契約を締結する。

第118期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はない。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
三井住友海上グループホールディングス(株)	572,019	1,301
住友不動産(株)	997,000	1,079
(株)三井住友フィナンシャルグループ	309,900	1,056
住友林業(株)	803,180	527
住友商事(株)	595,000	501
住友金属工業(株)	2,372,000	467
日本シイエムケイ(株)	1,205,000	374
住友信託銀行(株)	992,000	370
日本電気(株)	1,212,000	319
住友大阪セメント(株)	1,263,000	286
その他91銘柄	6,996,107	2,606
計	17,317,206	8,892

【その他】

種類及び銘柄	投資口数(口)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
出資証券(6銘柄)	670	8
計	670	8

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	41,254	906	235	41,925	22,722	1,490	19,203
構築物	3,985	85	56	4,014	2,957	138	1,056
機械及び装置	44,368	3,687	1,690	46,364	35,793	3,390	10,571
車両運搬具	292	11	17	286	258	15	27
工具、器具及び備品	6,876	636	308	7,204	5,920	666	1,284
土地	10,254		197 (164)	10,056			10,056
建設仮勘定	1,865	6,252	6,762	1,355			1,355
有形固定資産計	108,897	11,580	9,269 (164)	111,207	67,653	5,701	43,554
無形固定資産							
特許権				775	733	95	42
ソフトウェア				1,224	694	200	530
リース資産				14	1	1	12
公共施設利用権				5	2	0	2
電話加入権				48	0	0	48
無形固定資産計				2,067	1,431	298	636
長期前払費用				1,756	973	287	783

(注) 1 当期増加額の主なもの

建物	鹿沼工場	防水鋼板生産ライン	99百万円
	尼崎工場	医療用PTP包装材料関係設備	80 "
	静岡工場	厚生棟建屋改修	79 "
機械及び装置	静岡工場	L Z量産設備	457 "
	尼崎工場	医療用PTP包装材料関係設備	369 "
	静岡工場	プレート製品関連設備	129 "
工具、器具及び備品	鹿沼工場	住ベリサーチ北関東センター設備移転	24 "
	尼崎工場	干渉顕微鏡システム	22 "
建設仮勘定	尼崎工場	医療用PTP包装材料関係設備	344 "
	静岡工場	プレート製品関連設備	164 "
	鹿沼工場	防水鋼板生産ライン	145 "

なお、当期増加額のうち、デコラニット(株)との合併による増加額は主に機械及び装置26百万円、工具、器具及び備品14百万円であり、子会社からの事業譲受による増加額は機械及び装置100百万円、工具、器具及び備品4百万円である。

2 当期減少額の主なもの

機械及び装置	静岡工場	72号回流装置	368百万円
--------	------	---------	--------

なお、当期減少額のうち、国庫補助金の受入れによる圧縮記帳額は24百万円であり、その内訳は機械及び装置2百万円、工具、器具及び備品22百万円である。

3 無形固定資産および長期前払費用については、資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」、「当期減少額」の記載を省略している。

4 当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額である。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	3,185	1,027	8	152	4,051
賞与引当金	2,202	1,562	2,202		1,562
環境対策引当金	92				92
事業整理損失引当金	427	1,110	274		1,264
事業再建費用引当金		1,090			1,090

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、金融商品に係る会計基準に基づく洗替戻入額(32百万円)および債権回収等に伴う戻入額(119百万円)である。

2 各引当金の当期増加額のうち、デコラニット㈱との合併による増加額は貸倒引当金207百万円、事業整理損失引当金29百万円である。

【被合併会社であるデコラニット株式会社の財務諸表】

(イ) 貸借対照表

区分	注記 番号	第7期 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)
資産の部			
流動資産			
1 現金及び預金			441
2 受取手形	2		842
3 売掛金	2		1,284
4 製品			443
5 半製品			57
6 原材料			278
7 貯蔵品			26
8 前払費用			5
9 未収入金			59
10 関係会社短期貸付金			2
11 その他			0
12 貸倒引当金			2
流動資産合計			3,440
固定資産			
1 有形固定資産			
(1) 建物		22	
減価償却累計額		14	7
(2) 機械及び装置		19	
減価償却累計額		8	10
(3) 車両運搬具		1	
減価償却累計額		1	0
(4) 工具、器具及び備品		36	
減価償却累計額		22	14
有形固定資産合計			32
2 無形固定資産			
(1) ソフトウエア			33
(2) その他			0
無形固定資産合計			33
3 投資その他の資産			
(1) 投資有価証券			22
(2) 関係会社株式			0
(3) 関係会社長期貸付金			35
(4) 固定化営業債権	1		140
(5) その他			8
(6) 貸倒引当金			175
投資その他の資産合計			31
固定資産合計			97
資産合計			3,537
			100.0

第7期 (平成20年3月31日)				
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)
負債の部				
流動負債				
1 支払手形			382	
2 買掛金	2		1,292	
3 関係会社短期借入金			150	
4 未払金			5	
5 未払法人税等			15	
6 未払費用	2		223	
7 預り金			117	
流動負債合計			2,186	61.8
固定負債				
1 関係会社長期借入金			500	
2 環境対策引当金			1	
固定負債合計			501	14.2
負債合計			2,687	76.0
純資産の部				
株主資本				
1 資本金			2,000	
2 資本剰余金				
その他資本剰余金		167		
資本剰余金合計			167	
3 利益剰余金				
その他利益剰余金				
繰越利益剰余金		1,316		
利益剰余金合計			1,316	
株主資本合計			851	24.1
評価・換算差額等				
1 その他有価証券評価 差額金			2	
評価・換算差額等合計			2	0.1
純資産合計			849	24.0
負債純資産合計			3,537	100.0

(口) 損益計算書

区分	注記 番号	第7期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		百分比 (%)
		金額(百万円)		
売上高			6,246	100.0
売上高				
売上原価				
1 期首製品たな卸高		434		
2 当期製品製造原価	1	3,789		
3 当期製品仕入高		1,902		
合計		6,126		
4 他勘定振替高	2	519		
5 期末製品たな卸高		443	5,164	82.7
売上総利益			1,082	17.3
販売費及び一般管理費				
販売費及び一般管理費	3		1,498	24.0
営業損失()			416	6.7
営業外収益				
1 受取利息		1		
2 物品売却益		3		
3 雑収入		1	6	0.1
営業外費用				
1 支払利息	1	10		
2 たな卸資産処分損		25		
3 貸倒引当金繰入額		23		
4 雑損失		5	64	1.0
経常損失()			474	7.6
特別利益				
特別損失				
税引前当期純損失()			474	7.6
法人税、住民税 及び事業税			11	0.2
当期純損失()			486	7.8

製造原価明細書

		第7期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		1,967	52.0
労務費		766	20.3
経費	2	1,048	27.7
当期製造費用		3,782	100.0
期首半製品たな卸高		60	
計		3,843	
他勘定振替高	1	4	
期末半製品たな卸高		57	
当期製品製造原価		3,789	

(注) 1 他勘定振替高の内訳は、製品からの振替高、試験材料費への振替高が主なものである。

2 経費のうち主なものは次のとおりである。

賃借料 225百万円
燃料費・電力料 245百万円

3 原価計算の方法は、組別、工程別総合原価計算（実際原価による）を実施している。

(八) 株主資本等変動計算書

第7期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本					株主資本 合計	評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			その他 有価証券 評価差額金	評価・ 換算差額等 合計	
		その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計				
平成19年3月31日 残高(百万円)	2,000	167	167	829	829	1,337	5	5	1,343
当期中の変動額									
当期純損失()				486	486	486			486
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)							7	7	7
当期中の変動額の 合計(百万円)				486	486	486	7	7	493
平成20年3月31日 残高(百万円)	2,000	167	167	1,316	1,316	851	2	2	849

(二) キャッシュ・フロー計算書

		第7期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1 税引前当期純損失()		474
2 減価償却費		21
3 貸倒引当金の増加額		21
4 受取利息及び受取配当金		1
5 支払利息		10
6 売上債権の減少額		599
7 たな卸資産の減少額		20
8 その他の流動資産の減少額		13
9 仕入債務の減少額		413
10 その他の流動負債の減少額		36
小計		239
11 利息及び配当金の受取額		1
12 利息の支払額		10
13 法人税等の支払額		10
営業活動によるキャッシュ・フロー		259
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 定期預金の預入による支出		130
2 有形固定資産の取得による支出		12
3 無形固定資産の取得による支出		24
4 その他		0
投資活動によるキャッシュ・フロー		166
財務活動によるキャッシュ・フロー		
現金及び現金同等物の換算差額		
現金及び現金同等物の減少額		425
現金及び現金同等物の期首残高		737
現金及び現金同等物の期末残高	1	311

重要な会計方針

第7期
(自平成19年4月1日
至平成20年3月31日)

- 1 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社株式
移動平均法による原価法
 - (2) その他有価証券
時価のあるもの……決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの……移動平均法による原価法
- 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法
移動平均法による原価法
- 3 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
定率法
(会計処理の変更)
法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。
なお、この変更による損益への影響は軽微である。
(追加情報)
法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。
なお、この変更による損益への影響は軽微である。
 - (2) 無形固定資産
定額法
ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。
- 4 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計算した額を、貸倒懸念債権および破産更正債権については、財務内容評価法により計算した額を計上している。
 - (2) 環境対策引当金
「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により、今後発生が見込まれるPCB廃棄物の処理費用の支出に備えるため、その所要見込額を計上している。
- 5 リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
- 6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期の到来する定期預金等からなっている。
- 7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理について
消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

(会計処理の変更)

該当事項はない。

(表示方法の変更)

該当事項はない。

注記事項

(貸借対照表関係)

第7期 (平成20年3月31日)	
1	破産更生債権等である。
2	関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するものは次のとおりである。
	受取手形 37百万円
	売掛金 55 "
	買掛金 1,150 "
	未払費用 169 "

(損益計算書関係)

第7期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
1	関係会社との取引にかかるもの 関係会社との取引にかかる主なものは次のとおり である。
	製品製造原価 2,408百万円
	支払利息 8 "
2	他勘定振替高の内訳は、外注先への売却額、技術試験費としての自家使用高および戻入高、見本品としての出荷高および廃棄による処分額が主なものである。
3	販売費に属する費用のおおよその割合は64%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は36%である。主要な費目及び金額は次のとおりである。
	従業員給与及び賞与 492百万円
	広告宣伝費 104 "
	荷造運搬費 382 "
	旅費交通費 82 "
	賃借料 77 "
	減価償却費 11 "
	一般管理費には研究開発費総額116百万円を含んでいる。

(株主資本等変動計算書関係)

第7期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

(1) 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	40,000			40,000

(2) 自己株式に関する事項

該当事項はない。

(3) 配当に関する事項

該当事項はない。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第7期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金期末残高	441百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	130 "
現金及び現金同等物期末残高	311百万円

(リース取引関係)

第7期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引に係る注記			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額
車両運搬具	10百万円	2百万円	8百万円
工具、器具 及び備品	9 "	6 "	2 "
合計	20百万円	9百万円	11百万円
未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			3百万円
1年超			7 "
合計			11百万円
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			3百万円
減価償却費相当額			3 "
支払利息相当額			0 "
減価償却費相当額及び支払利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額.....リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。			
支払利息相当額.....リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。			

(有価証券関係)

第7期(平成20年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	種類	取得原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が 取得価額を超えるもの	株式	6	8	2
貸借対照表計上額が 取得価額を超えないもの	株式	18	13	4
合計		24	22	2

(注) 当事業年度において、減損を行った銘柄はない。

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券

該当事項はない。

3. 時価評価されていない主な有価証券

重要性が乏しいため、財務諸表等規則第8条の7第2項の規定により記載を省略している。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はない。

(退職給付関係)

該当事項はない。

(税効果会計関係)

第7期 (平成20年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	(繰延税金資産)
	繰越欠損金 941百万円
	貸倒引当金 42 "
	その他 16 "
	繰延税金資産 小計 1,001百万円
	評価性引当額 1,001 "
	繰延税金資産 合計 百万円
	(繰延税金負債)
	繰延税金負債 合計 百万円
	繰延税金資産の純額 百万円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率 40.0%
	(調整)
	評価性引当額増減 39.7%
	住民税均等割 2.5 "
	その他 0.3 "
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 2.5%

(持分法損益等)

該当事項はない。

(関連当事者との取引)

第7期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)(注3)	科目	期末残高(百万円)(注3)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	住友ベークライト(株)	東京都品川区	37,143	合成樹脂製造販売	被所有 直接66.7	兼任1名	資金の援助 原材料の購入 設備の賃借	資金の借入(注1) 原材料の購入(注2) 支払賃借料 出向者人件費等	2,227 170 757	長期借入金 買掛金 未払費用	500 1,150 112
その他の関係会社	日東紡績(株)	福島県福島市	19,699	紡績、建材、ガラスファイバー事業	被所有 直接33.3	兼任2名	当社製品の販売 資金の援助 設備の賃借	資金の借入(注1) 支払賃借料 出向者人件費等	70 583	短期借入金 未払費用	150 56

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 資金の借入については、市場金利を勘案して決定している。なお、担保は提供していない。
2 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定している。
3 取引金額には消費税等を含めていない。期末残高には消費税等を含めている。

2. 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)(注2)	科目	期末残高(百万円)(注2)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	ナカノ(株)	大阪府八尾市	10	建材販売	所有 直接100.0	兼任2名	資金の援助 当社製品の販売	当社製品の販売(注1)	151	売掛金 受取手形	55 37

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定している。
2 取引金額には消費税等を含めていない。期末残高には消費税等を含めている。

3. 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)(注2)	科目	期末残高(百万円)(注2)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社の子会社	(株)日東紡マテリアル(日東紡績(株)の子会社)	東京都千代田区	1,000	建材、ガラスファイバー事業	なし	なし	当社製品の販売 製品の購入	当社製品の販売(注1) 製品の購入(注1)	480 94	売掛金 買掛金 支払手形	237 3 48

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定している。
2 取引金額には消費税等を含めていない。期末残高には消費税等を含めている。

(1株当たり情報)

第7期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	21,236.34円
1株当たり当期純損失	12,159.23円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	第7期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
当期純損失()	486百万円
普通株主に帰属しない金額	
普通株式に係る当期純損失()	486百万円
普通株式の期中平均株式数	40,000株

(重要な後発事象)

当社と住友ベークライト(株)は、平成20年8月28日に締結された合併契約書に基づき平成20年10月1日に合併し、住友ベークライト(株)は当社の資産、負債及び権利義務の一切を引き継いだ。

(ホ) 附属明細表

有価証券明細表

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略している。

有形固定資産等明細表

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	23	0	1	22	14	2	7
機械及び装置	18	0		19	8	3	10
車両運搬具	1			1	1	0	0
工具、器具及び備品	26	11	0	36	22	5	14
建設仮勘定		12	12				
有形固定資産計	69	25	15	79	47	10	32
無形固定資産							
ソフトウェア				145	111	10	33
その他				0			0
無形固定資産計				145	111	10	33

(注) 無形固定資産については、資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」、「当期減少額」の記載を省略している。

社債明細表

該当事項はない。

借入金等明細表

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	150	150	1.9	
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	500	500	1.4	
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他の有利子負債				
合計	650	650		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載している。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額は、返済期限が設定されていないため、記載を省略している。

引当金明細表

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金(注)	156	23		2	177
環境対策引当金	1				1

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、金融商品に係る会計基準に基づく洗替戻入額(0百万円)および債権回収に伴う戻入額(2百万円)である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

項目	金額(百万円)
現金	2
預金	
当座預金	9,445
普通預金	5,358
外貨預金	0
別段預金	2
小計	14,808
合計	14,811

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)オダギリ	195
昭和興産(株)	190
(株)トウチュウ	155
二葉産業(株)	147
小原化工(株)	142
その他	3,902
合計	4,734

期日別内訳

摘要	金額(百万円)
平成21年4月	1,708
5月	721
6月	1,777
7月	453
8月	68
9月以降	4
合計	4,734

売掛金
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
筒中シート防水(株)	3,409
(株)カナエ	917
黒田電気(株)	862
埼玉日本電気(株)	605
(株)ソフテック	530
その他	13,502
合計	19,828

売掛金滞留状況

期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(カ月)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{C}{A+B}$	$\frac{A+D}{\frac{2}{B}}$ 12
29,085	108,540	117,797	19,828	85.59	2.70

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれている。

商品及び製品

製品名	金額(百万円)
半導体・表示体材料	263
回路製品	114
高機能プラスチック	302
クオリティオブライフ関連製品	2,795
合計	3,475

半製品

品名	金額(百万円)
半導体・表示体材料	194
回路製品	43
高機能プラスチック	504
クオリティオブライフ関連製品	968
合計	1,710

仕掛品

品名	金額(百万円)
高機能プラスチック	147
クオリティオブライフ関連製品	27
合計	174

原材料及び貯蔵品

品名	金額(百万円)
原材料	
フェノール	302
基剤	243
銅箔	232
ガラスクロス	145
C R原料	126
触媒溶剤	108
その他	1,005
小計	2,165
貯蔵品	
消耗用品・消耗工具器具備品	361
研究用材料	159
容器・包装用材料	50
重油	2
その他	85
小計	658
合計	2,824

未収入金

摘要	金額(百万円)
関係会社未収入金	8,301
未収利息	10
その他	1,105
合計	9,417

関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
N.V. Sumitomo Bakelite Europe S.A.	14,664
Sumitomo Bakelite North America Holding, Inc.	13,748
SNC Industrial Laminates Sdn. Bhd.	5,485
Sumitomo Bakelite Singapore Pte. Ltd.	3,677
秋田住友ベーク(株)	2,611
その他	10,498
合計	50,684

支払手形
相手先別内訳

振出先	金額(百万円)
積水樹脂ブラメタル株式会社	255
日本パワーファスニング株式会社	144
都運送株式会社	75
エフピー化工(株)	75
東都化成(株)	72
その他	1,711
合計	2,334

期日別内訳

摘要	金額(百万円)
平成21年 4月	703
5月	164
6月	960
7月	420
8月	66
9月以降	18
合計	2,334

買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
三井物産(株)	974
住友化学(株)	540
秋田住友ベーク(株)	533
三井化学(株)	459
森六ケミカルズ(株)	459
その他	11,207
合計	14,174

コマーシャル・ペーパー

返済期限	金額(百万円)
平成21年4月20日	4,500
平成21年5月20日	3,000
平成21年6月19日	4,000
合計	11,500

長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)三井住友銀行	4,500
住友信託銀行(株)	4,300
住友生命保険(相)	2,500
日本生命保険(相)	2,000
農林中央金庫	800
その他	800
合計	14,900

(3) 【その他】

該当事項はない。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の 買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。但し、事故その他やむをえない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して公告する。 なお、電子広告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりである。 http://www.sumibe.co.jp/koukoku/index.html
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類

事業年度 第117期（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）平成20年6月27日関東財務局長に提出。

(2) 四半期報告書および確認書

第118期第1四半期（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）平成20年8月12日関東財務局長に提出。

第118期第2四半期（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）平成20年11月12日関東財務局長に提出。

第118期第3四半期（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）平成21年2月12日関東財務局長に提出。

(3) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の3の規定に基づく臨時報告書を平成20年8月29日に関東財務局長に提出。

(4) 自己株券買付状況報告書

平成20年6月13日、平成20年7月9日、平成20年8月12日、平成20年9月11日、平成20年11月14日、平成20年12月15日、平成21年1月15日および平成21年2月13日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

住友ベークライト株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 落 合 操

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 林 雅 彦

指定社員
業務執行社員 公認会計士 若 尾 慎 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友ベークライト株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住友ベークライト株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

住友ベークライト株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 落 合 操

指定社員
業務執行社員 公認会計士 若 尾 慎 一

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友ベークライト株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住友ベークライト株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より棚卸資産の評価に関する会計基準を適用している。
2. 「会計処理の変更」に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より退職給付に係る会計基準の一部改正（その3）を適用している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、住友ベークライト株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、住友ベークライト株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

住友ベークライト株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 落 合 操

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 林 雅 彦

指定社員
業務執行社員 公認会計士 若 尾 慎 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友ベークライト株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第117期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住友ベークライト株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6 月26日

住友ベークライト株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 落 合 操
業務執行社員

指定社員 公認会計士 若 尾 慎 一
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友ベークライト株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第118期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住友ベークライト株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 「重要な会計方針」に記載されているとおり、会社は当事業年度より棚卸資産の評価に関する会計基準を適用している。
2. 「会計処理の変更」に記載されているとおり、会社は当事業年度より退職給付に係る会計基準の一部改正（その3）を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成21年 6 月26日

住友ベークライト株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 落 合 操
業務執行社員

指定社員 公認会計士 若 尾 慎 一
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているデコラニット株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第7期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、デコラニット株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。